

2019（令和元）年度

行政経営報告書

伊 賀 市

令和元年度 行政経営報告書

目次

	頁
行政経営報告書の作成にあたって	2
まちづくりアンケート結果概要	3
1. まちづくりアンケートとは	3
2. 昨年度調査からの変更点	3
3. 調査の仕様	3
4. 各施策の満足度、重要度、市民参画度の一覧	4
「成果を示す指標(KPI)」一覧	6
行政評価とは	10
「ええやん！伊賀」プロジェクト	12
分野別計画一覧	18
施策評価シートの見方	19
優先度の決定方法	21
分野別計画	22

行政経営報告書の作成にあたって

第2次伊賀市総合計画(2014(平成26)年3月策定)は、めざす市の姿やまちづくりの基本理念、それらを実現するために必要なまちづくりの「政策」を示す「基本構想」と、基本構想に掲げる将来像を達成するため、まちづくりの政策に基づく根幹的な「施策」や事業を示す「再生計画」で構成しています。

第2次伊賀市総合計画(基本構想)で描いた将来像を実現していくため、ここに令和元年度における施策への取組の方向性を示した「令和元年度伊賀市行政経営報告書」を公表します。

この「令和元年度伊賀市行政経営報告書」は、第2次伊賀市総合計画 第2次再生計画(平成29~32年度)の進捗状況や、平成30年度の市政運営の評価をもとに、成果や課題を捉え、事務事業の取捨選択や改善に取り組み、令和元年度予算にどのように反映させたのかを市民の皆さんに分かりやすく公表することを目的に作成しています。

47本の「施策」については外部評価(まちづくりアンケート)と内部評価(施策評価)を行い、これらの評価の結果だけではなく、外部環境要因(時代の潮流、市民の声)や財政状況などから、令和元年度の施策の目標達成に向け、「「ええやん!伊賀」プロジェクト」、「分野別計画」、に分けて令和元年度の取組みを掲載します。

まちづくりアンケート結果概要

1. まちづくりアンケートとは

「ひとが輝く 地域が輝く 伊賀市」を実現するために、市民の皆さんが普段の生活で感じられていること、お気づきになられていることをお聞かせいただき、今後の伊賀市のまちづくりの参考とするものです。

また、第2次再生計画の各施策にかかる、市民の皆さんの「現状での満足度」、「今後の重要性」を把握することで、客観性が確保された現状分析や方向性の検討を可能とするものです。

そのため、第2次伊賀市総合計画第2次再生計画に掲げる47項目の施策について、「現状での満足度」では、現状を市民のみなさんの実感に基づき、「満足」から「関心がない」までの6段階で質問を行い、「今後の重要性」では、伊賀市が魅力的なまちであるために、重要度を「重要」から「重要でない」までの4段階で質問を行っています。

なお、「市民参画度」については、各施策を伊賀流自治(ガバナンス)の視点で見たときに求められる「市民の役割」に対する参画度を表しています。

2. 各分野別施策の状況

《満足度について》

「生活・環境」分野で比較的高い結果となっています。一方「産業・交流」「計画の推進」の分野で低い結果となっています。

《重要度について》

すべての分野で高い結果となっています。

《市民参画度について》

「生活・環境」分野で高い結果となっています。一方、「教育・人権」「文化・地域づくり」「計画の推進」の分野で低い結果となっています。

3. 調査の仕様

(1)調査地域	伊賀市全域
(2)調査対象	伊賀市在住の18歳以上の市民2,222人
(3)抽出方法	住民基本台帳に登録されている方から無作為抽出
(4)調査方法	無記名式質問紙調査
(5)調査期間	平成31年2月13日～平成31年3月7日
(6)有効回答数	896人(有効回答率 40.3%)

4. 各施策の満足度、重要度、市民参画度の一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	満足度		重要度		市民参画度	
				割合※	順位	割合※	順位	割合※	順位
1 健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	51.60%	6	97.30%	8	77.05%	6
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	52.68%	5	99.49%	1	85.71%	4
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	36.11%	26	95.26%	13	45.01%	20
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	28.85%	31	96.77%	11	63.31%	10
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	36.36%	25	97.45%	7	48.11%	18
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける	26.52%	32	90.40%	25	45.33%	19
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	50.00%	7	95.10%	15	29.42%	36
	3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	40.66%	20	97.25%	9	26.63%	40
2 生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる	34.31%	29	98.45%	3	65.18%	8
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	47.24%	10	99.10%	2	56.66%	12
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	39.12%	22	97.18%	10	89.24%	2
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る	58.73%	2	91.56%	22	75.38%	7
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	47.45%	9	94.26%	17	86.13%	3
	3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	72.61%	1	97.83%	6	90.88%	1
3 産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	39.49%	21	81.19%	43	48.57%	16
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	34.81%	27	89.96%	26	65.06%	9
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	21.56%	35	84.53%	36	28.29%	37
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	16.76%	44	86.35%	31	39.00%	24
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする	20.47%	37	90.83%	24	58.14%	11
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する	16.80%	43	88.18%	27	—	—
	5-①	雇用・就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	19.11%	39	95.21%	14	—	—
	6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	11.39%	47	83.33%	39	23.93%	41
4 生活基盤	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める	16.02%	46	87.77%	28	50.12%	15
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	44.31%	12	93.82%	18	56.59%	13
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	48.53%	8	92.31%	19	78.05%	5
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	18.09%	41	92.17%	20	31.65%	31
5 教育・人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	43.35%	15	78.65%	46	29.81%	34
	1-②	同和問題	部落差別をなくす	43.79%	14	73.10%	47	27.88%	38
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす	42.16%	18	82.28%	42	36.69%	26
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	34.11%	30	98.05%	4	39.03%	23
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	46.65%	11	98.03%	5	21.33%	42

分野	施策No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	満足度		重要度		市民参画度	
				割合※	順位	割合※	順位	割合※	順位
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	34.39%	28	91.94%	21	26.83%	39
	4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する	40.82%	19	95.44%	12	33.93%	28
6 文化・地域づくり	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	42.96%	16	82.56%	41	31.01%	32
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	42.76%	17	78.75%	44	41.66%	22
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	53.00%	4	85.05%	34	36.55%	27
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	43.89%	13	83.22%	40	42.00%	21
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	37.85%	23	83.44%	38	37.32%	25
	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する	18.72%	40	78.72%	45	15.91%	45
	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる	53.44%	3	83.64%	37	32.70%	30
7 計画の推進	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	25.53%	33	86.05%	32	33.88%	29
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	36.95%	24	87.38%	29	30.73%	33
	2-①	財政運営	健全な財政運営	18.05%	42	94.43%	16	48.47%	17
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	20.00%	38	91.02%	23	17.27%	44
	2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	21.23%	36	84.77%	35	29.49%	35
	2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現	22.76%	34	86.68%	30	55.61%	14
	2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進	16.29%	45	85.55%	33	20.10%	43

※伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」「やや思う」と回答した市民の割合

中間値

「成果を示す指標(KPI)」一覧

第2次伊賀市総合計画は、めざす市のすがた(将来像)やまちづくりの基本理念、それらを実現するために必要なまちづくりの政策を示す基本構想と、基本構想に掲げる将来像を達成するため、まちづくりの政策に基づく根幹的な施策や事業を示す再生計画で構成されています。

第2次再生計画では、各施策における取り組みの成果を定量的に示す目標値(KPI)を設定することで、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証しています。

目標達成状況は、

- ①増加を目指す指標の場合・・・ 平成30年度実績値 ÷ 平成30年度目標値
- ②減少を目指す指標の場合・・・ 平成30年度目標値 ÷ 平成30年度実績値
- ③累積値を目標値に設定する場合・・・ (平成30年度実績値 - 平成29年度実績値) ÷ (平成30年度目標値 - 平成29年度実績値)

進展度		目標達成状況により算出
◎	進んだ	100%以上
○	ある程度進んだ	85%以上100%未満
△	あまり進まなかった	70%以上85%未満
×	進まなかった	70%未満
—	不明	(平成30年度目標値または実績値なし)

※左の基準による区分がふさわしくない項目については、総合的に判断しています。

施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	H30年度目標値	H30年度実績値	R2年度目標値	進展度
1-1-1	健康づくり	健康寿命(男)	歳	①	82.48	82.80	—	83.05	—
		健康寿命(女)	歳	①	85.59	85.84	—	86.08	—
1-1-2	医療	救急患者受入率	%	①	96.4	98.0	96.7	98.0	○
1-2-1	福祉総合相談	総合相談支援実施件数	件	①	6,401	6,472	7,403	6,520	◎
		複雑な個別ケースが解決した件数	件	①	72	77	89	80	◎
1-2-2	障がい者支援	相談件数	件	①	7,019	7,308	8,000	7,500	◎
1-2-3	高齢者支援	介護保険認定を受けていない人の割合	%	②	78.1	77.4	79.6	77	○
1-2-4	生活支援	就労・増収率	%	①	64.7	67.7	56.7	69.7	△
1-2-5	社会福祉・地域福祉	地域予防対応力(自助)	ポイント	①	2844.0	2997.4	3149.9	3099.6	◎
		地域予防対応力(互助)	ポイント	①	31.0	36.0	37.5	39.4	◎
		地域福祉ネットワーク会議設置数	団体	①	18	39	36	39	○
1-3-1	子育て・少子化対策	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	①	98.2	98.7	99.8	99.0	◎
		伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合	%	①	—	93.7	94.2	95.0	◎
2-1-1	危機管理	あんしん・防災ねっとの登録者数	人	①	4,054	5,500	4,521	6,600	△
		(サブ指標)自主防災組織の結成地区数	地区	①	—	314	306	314	○

施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	H30年度目標値	H30年度実績値	R2年度目標値	進展度
2-1-2	消防・救急	救命講習年間受講者数	人	①	3,200	3,300	2,600	3,300	△
		消防水利の充足率	%	①	64.7	65.3	64.8	67.0	○
2-1-3	事故・犯罪防止 (交通安全・消費者保護)	交通安全啓発活動実施回数	回	①	21	26	26	30	◎
		消費生活出前講座実施回数	回	①	4	5	3	6	×
2-2-1	環境保全	市内から排出されるCO2排出量	t-CO2	②	—	23,760	—	23,469	—
		市内河川環境基準達成率	%	①	100	100	87	100	○
2-3-1	一般廃棄物	資源化率の向上	%	①	55.1	55.4	55.8	55.8	◎
2-3-2	上下水道	年間平均残留塩素濃度	mg/l	②	0.5	0.488	0.48	0.48	◎
		生活排水処理施設整備率	%	①	77.6	78.9	79.1	80.5	◎
		(サブ指標)配水管の耐震化率	%	①	6.8	8.0	8.2	8.5	◎
3-1-1	観光	着地型観光事業で提供されるメニュー数	件	①	81	120	144	120	◎
3-2-1	農業	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数	集落	①	131	140	151	144	◎
3-2-2	森林保全・林業	認定林業事業者等森林経営計画作成面積	ha	①	1,300	2,200	1,942	2,800	○
3-3-1	中心市街地活性化	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/日	①	4,421	4,450	3,294	4,600	△
		小売年間販売額	百万円	①	2,515	2,506	2,279	2,550	○
3-3-2	商工業	新規加入事業者数	件	①	48	56	59	60	◎
3-4-1	産業立地	新規立地企業件数	件	①	9	10	3	12	×
3-5-1	雇用・就業	伊賀管内の有効求人倍率	%	①	1.3	1.3	1.4	1.3	◎
3-6-1	起業支援	新規起業件数	件	①	26	34	34	40	◎
4-1-1	都市政策	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入	—	①	—	100	100	—	◎
		新たな土地利用管理制度における条例違反件数	件	②	—	100	100	0	◎
		伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率	%	①	17.0	71.4	91.3	92.0	◎
4-1-2	住環境整備	耐震性のない住宅戸数の割合	%	②	64.9	61.0	61.2	58.0	○
		特定空家等の件数	件	②	215	146	216	100	×

施策 No.	施策キーワード	成果を示す指標 (KPI)	単位	方向	計画策定時の値	H30年度目標値	H30年度実績値	R2年度目標値	進展度
4-2-1	道路	市道改良率	%	①	26.7	26.7	26.7	—	◎
		(サブ指標)社会資本整備総合交付金事業の出来高比率	%	①	22.6	75.5	76.6	100.0	◎
4-2-2	公共交通	市内バス年間利用者数	人	①	693,100	709,200	535,680	720,000	△
		市内鉄道駅年間利用者数	人	①	3,031,408	3,163,700	2,874,768	3,252,000	○
5-1-1	人権尊重・非核平和	人権問題地区懇談会の参加者数	人	①	4,838	4,900	5,516	5,000	◎
		人権相談の相談者数	人	①	13	23	22	30	○
		(サブ指標)中学生広島派遣者数	人	①	—	30	30	50	◎
5-1-2	同和問題	人権大学講座受講者数	人	①	959	1,300	1,369	1,500	◎
		人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合	%	①	33.7	50.0	57.2	70.0	◎
5-2-1	男女共同参画	審議会等への女性登用率	%	①	25.7	30.0	23.1	40.0	△
		子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合	%	①	16.8	22.0	50.2	30.0	◎
		(サブ指標)女性リーダー養成講座参加率	%	①	—	180.0	176.0	300.0	○
5-3-1	学校教育	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合	%	①	—	91.0	85.0	94.0	○
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①	79.2	83.0	76.5	84.2	○
5-3-2	教育環境	空調設備の整備率	%	①	75.0	100.0	—	100.0	—
		(サブ指標)新小学校給食センターの建設	%	①	—	60.0	—	—	—
5-4-1	生涯学習	生涯学習施設の利用者数	人	①	104,212	113,000	95,275	120,000	△
		図書の貸出者数	人	①	88,252	95,000	85,679	262,000	○
		児童書の貸出数	冊	①	130,085	137,500	130,393	385,000	○
5-4-2	青少年育成	青少年育成・体験事業参加者数	人	①	7,000	7,300	7,187	7,500	○
6-1-1	多文化共生	外国人住民が住んでよかったと感じる割合	%	①	74.0	80.0	80.0	85.0	◎
6-2-1	文化・芸術	市民美術展覧会の出品者数、鑑賞者数	人	①	2,988	3,000	1,542	3,000	×
		芭蕉祭献詠俳句等応募数	件	①	39,291	39,700	36,567	40,000	○
		文化ホールの入場者数	人	①	15,616	19,000	24,884	20,000	◎

施策 No.	施策キーワード	成果を示す指標 (KPI)	単位	方向	計画策定時の値	H30年度目標値	H30年度実績値	R2年度目標値	進展度
6-2-2	歴史・文化遺産	文化財施設への入館者数	人/日	①	12.36	13.29	12.11	13.93	○
		『伊賀市史』有償頒布数	冊	①	2,165	2,780	3,367	2,870	◎
6-2-3	スポーツ	スポーツイベントへの参加者数1	人	①	4,132	4,600	3,365	5,000	△
		(サブ指標)スポーツイベントへの参加者数2	人	①	7,603	7,500	5,960	8,000	△
6-3-1	市民活動	本市で活動するNPO法人の数	団体	①	55	59	55	63	○
		(サブ指標)市民活動団体登録者数	—	①	280	200	200	350	◎
6-3-2	域学連携	産学官連携による講座等の参加者	人	①	1,155	1,189	1,620	1,214	◎
6-4-1	住民自治	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数	団体	①	20	38	38	38	◎
		移住相談等の件数	件	①	20	375	400	400	◎
		(サブ指標)市内への移住者数	人	①	0	90	145	150	◎
7-1-1	地域内分権	市民の市政への参加意識	%	①	53.5	58.0	24.0	60.0	×
		地域活動支援事業制度への応募数	件	①	10	15	3	15	×
7-1-2	広聴広報	参声広場での意見・問い合わせ件数	件	①	101	490	746	800	◎
		ホームページアクセス件数	件	①	2,950,944	3,700,377	3,759,000	4,200,000	◎
7-2-1	財政運営	起債残高の減少額	億円	②	996	973	971	890	◎
		滞納繰越債権の減少額	億円	②	286	234	234	200	◎
		公共施設の縮減	万㎡	①	—	3.5	5.1	3.3	◎
7-2-2	組織・人事	第三者機関による電話対応診断の評価点	—	①	74.5	80.0	75.7	80.0	○
7-2-3	広域連携	近隣自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)人口減少率	%	②	—	—	—	-7.1	—
		他の自治体との共同事業件数	件	①	0	33	32	100	○
		(サブ指標)近隣自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)人口減少率	人	②	179,990	172,322	175,357	167,212	○
7-2-4	情報化	システム安定稼働率	%	①	100	100	100	100	◎
		セキュリティ事故無発生率	%	①	100	100	100	100	◎
7-2-5	進行管理・行政マネジメント	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合	%	①	10.2	17.3	16.3	22	○

行政評価とは

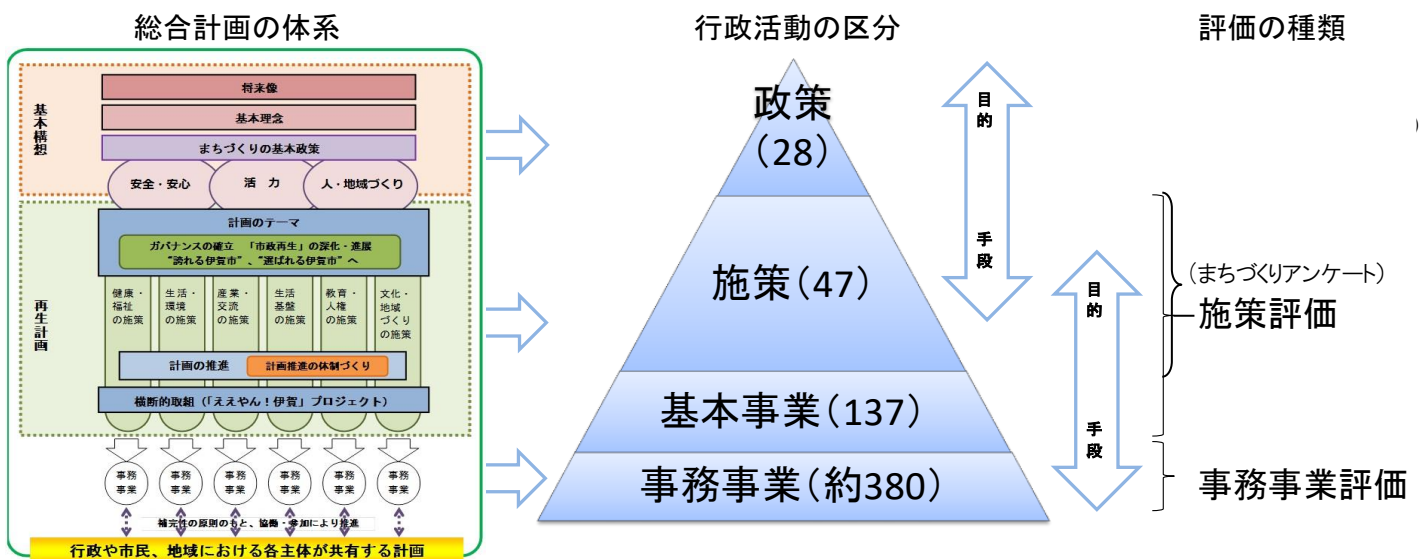
行政の様々な活動を、「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証することで、より効率的で効果的な行政運営を迫する手法です。また、民間企業で培われた管理手法であるマネジメント（PDCA）サイクルを行政運営に取り入れようとするものです。PDCAとは、Plan（計画を立てる）、Do（実行する）、Check（実行した結果、目標に到達したか検証する）、Action（検証の結果を次の計画の改善につなげる）のことです。

【図1 PDCAサイクル】



伊賀市の行政評価は、再生計画に定める47の施策の達成状況を評価したうえで、政策の目標達成に向けた事務事業の改廃や予算編成につなげる「施策評価」を中心に実施しています。

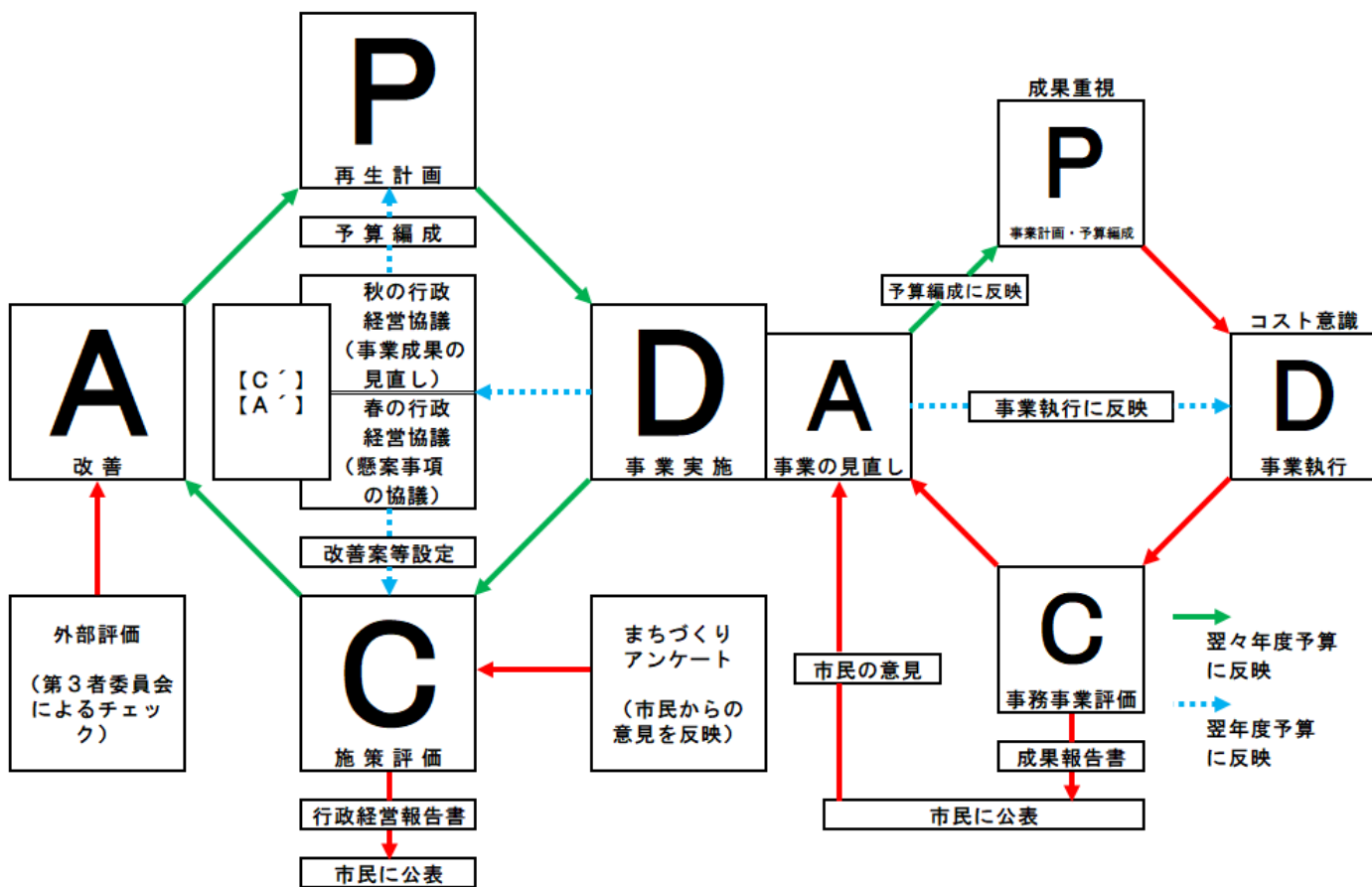
【図2 行政評価の分類】



「施策評価」については、部長などが施策評価シートを用いて、平成 29 年度の事業及び平成 30 年度の上半期の成果や、時代の潮流や課題などから、昨秋に中間評価を実施し、その評価結果をもとに、翌年度（令和元年度）の当初予算へ反映するとともに、市政運営の方向性について政策協議（春の行政経営協議）を行いました。昨年度末には、翌年度事業実施に際しての平成 30 年度の課題及び令和元年度の改善内容などについて再度、施策評価シートに追記しています。

また、行政評価の最小単位である「事務事業」の評価も行っており、年度末に所属長などが事業実施を振り返り、実施状況や課題、改善提案について記載します。改善提案については、すぐに取りかけられることは翌年度事業執行から、廃止改善することで影響があるものはフォロー一策などを翌々年度予算に反映させていきます。「事務事業評価」の詳しい内容は、毎年 8 月頃に公表を予定しています。

【図3 行政評価におけるPDCAサイクルの考え方】



伊賀市では、平成 18 年度より行政評価を実施していますが、内部評価をするにとどまっていたので、さらに評価の信頼性・客観性を高め、『市民目線、市民感覚で、分かりやすく公平で透明性のある、地域に偏りのない市政の確保』を達成していくため、平成 28 年度より外部評価の取り組みを新たに導入しました。

「ええやん！伊賀」プロジェクト

『「ええやん！伊賀」プロジェクト』は、施策を横断的に組み合わせることで相乗効果を生み出しながら、第2次再生計画の4年間でめざす姿の実現を図るものです。2019（令和元）年度においては、次のように進めていきます。

プロジェクト①「子どもは伊賀の宝」

『地域に愛着や誇りを持つ子どもの育成』では、郷土教材を作成し、子どもたちが本市の素晴らしさを語り、ふるさと伊賀を担うことができる力を育てます。

『平和・人権・多様性の周知啓発』では、部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

『子育て世代への社会的支援の充実』では、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援する取り組みを進めます。出会いから結婚では、伊賀市内で結婚サポート事業（婚活等）を行う団体に対して補助金を支出することにより、結婚支援事業の円滑な実施を促進します。

さらに、保健師2名を「母子保健コーディネーター」として配置し、母子健康手帳発行時から、妊娠・出産・子育てに関する様々な疑問・悩み・相談に応じます。また、必要なサービスを円滑に利用できるよう子育て情報の提供や各家庭のニーズに合った個別支援計画を作成し、安心して子育てができるよう関係機関が連携して支援します。

発達に課題のある児童を支援する目的で民間が実施する児童発達支援センター一整備に対して補助金を支出するとともに、持続可能な発達支援体制を確立します。

なお、子育て世代が仕事と育児を両立できるよう、子育てへの父親の参画を応援しつつ、若い人たちが安心して子どもを生み育てられる環境を充実させるための取り組みを進めます。

就学前の教育及び保育の充実を図るため、伊賀市子ども・子育て会議の専門部会として、伊賀市保育所（園）あり方検討部会を設置し、保育所（園）の統廃合や民営化なども含め、より適切で良好な幼児教育・保育を提供できるよう、

今後の保育所（園）のあり方について検討します。

「伊賀流空き家バンク」では、子育て中（胎児含む）の若年世帯が安心して移住定住が行えるよう、住宅診断や診断に基づいたリフォーム工事に対して補助制度を設置し支援をします。また、補助制度を利用した人への更なる支援として、（独）住宅金融支援機構と市が協定を結び、住宅ローンの金利引下げを行うことにより住宅取得の支援をします。

プロジェクト②「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」

『市の魅力を活かしたシティプロモーションの推進』では、本市の多彩な魅力や取り組みを、市民をはじめ市外、県外、国外の方に伝え、本市の魅力を知ってもらうことを目的に事業を行います。シティプロモーションの推進により、シビックプライド（市民であることの誇り）を醸成するとともに、国内外からの伊賀市への誘客を図ります。

『移住・交流の促進』では、移住コンシェルジュを中心にオーダーメイドの移住相談に対応するとともに、東京、大阪、名古屋などで移住相談会、PRを行います。また、移住者が地域に溶け込み、地域の活力となるサポートを行います。

「伊賀流空き家バンク」では、2016（平成 28）年度の制度の立ち上げ以降、既に 50 を超える世帯の方が移住定住しています。今後も更なる支援制度の充実を図りながら、移住支援を進めていきます。

また、2019（平成 31）年 3 月には、JR 西日本、株式会社 NOTE、一般社団法人ノオトと業務協定を結びました。これを受けて伊賀上野城下町地区において、歴史的価値の高い古民家を宿泊施設や飲食店にリノベーションを行っていく伊賀流 NIPPONIA モデルを民間主導で進めていきます。

今年度は、基幹施設として栄楽館を宿泊施設に改修する他、順次、古民家ホテル等の開発を進め、栄楽館を拠点として城下町全体への観光客の回遊性を高め、観光まちづくりを進めていく計画です。

『市の特長を活かした企業誘致』では、高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。

『あらゆる多様性を尊重する共生社会の実現』では、日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社

会の構築に向けて事業を推進します。多言語による生活・行政情報の提供をはじめ、行政サービスの通訳や外国人住民のための生活相談を受けるなど、外国人にとって暮らしやすいまちづくりを推進します。

プロジェクト③「住み続けたい伊賀づくり」

『上野総合市民病院と病院・医院、地域との連携強化』では、少子高齢化、人口減少がすすむ中、医療ニーズが急増する2025年問題に対応できる地域医療のカたちづくりをめざし策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、救急医療体制の充実と在宅医療の推進、看護師等医療人材の確保・育成に向けた取り組みをすすめます。

『地域包括ケアシステムの構築』では、システムの構築に向けて各種政策・施策を取りまとめた第3次地域福祉計画の進行管理に努めます。また、地域の生活課題解決に向けて住民自治協議会単位で設置を進めている、「地域福祉ネットワーク会議」の設置及び運営について、地域福祉活動を担う伊賀市社会福祉協議会への財政支援を行い、同協議会の地域福祉コーディネーターが中心となって支援を行います。

『公共交通を活かしたまちづくり』では、伊賀市公共交通網形成計画に基づき、交通事業者や地域とともに持続可能なバスや鉄道などの公共交通サービス体系の形成に取り組みます。

鉄道交通では、本市が第三種鉄道事業者として運営を担う伊賀線で、鉄道施設や車両の維持管理を行うほか、伊賀鉄道株式会社の運営に対する助成を行い、市民の移動手段の確保を図ります。また、同線及び関西本線の活性化及び利用促進に向け、マイレール意識の向上に向けた取り組みを進めます。

バス交通では、市街地や公共交通不便地域における高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスの運行を行うほか廃止代替バスの運行支援を行うと共に、公共交通不便地域への地域運行バスの導入を積極的に進め、地域住民の要望や利用実態に応じた効率的な運行を促進します。

下水道事業については、農業集落排水事業山田南地区の供用開始を、2020（令和2）年4月に行えるよう事業進捗を図ります。

上野処理区公共下水道事業については、関係する住民自治協議会など地域の方々への説明と懇談を重ね、事業についての理解を深めながら事業化に向けて推進します。また、桐ヶ丘処理区特定環境保全公共下水道については、生活排

水処理施設整備計画では新規整備で行う計画としていますが、整備の在り方については、住民自治協議会の意向を尊重しつつ、既存処理場の活用の方策も検討して効率的で効果的な整備に向けて推進します。

プロジェクト④「賑わいを取り戻す」

『農林畜産業の強化と菜の花プロジェクトの推進』では、市における特産野菜の生産、生産者から消費者への直接販売など流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営



向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛については、東京・大阪での忍者フェスタ事業や海と山の地域関連事業などと連携し市外へ売り込んでいきます。

次に、農業経営の規模拡大や効率化、農地の集団化、農業経営の効率化を目的に実施している「人・農地プラン」、及び農地中間管理事業については、集落単位での説明会を開催します。

また、本格的なET事業（和牛繁殖牛から採卵した受精卵を乳牛の子宮内に移植して和子牛を生産する技術）実施に向けた検討を続け、将来的にET事業を拡大できる計画を策定するとともに、伊賀牛の増頭に向けた検討も行います。

林業については、多面的機能を有する森林の適正管理を目的に、間伐・搬出に関する事業、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した親子ではじめる木育推進事業や、未利用間伐材のバイオマス利用に対する補助事業等を実施します。また、本年度から交付される森林環境譲与税を活用し、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施します。

菜の花プロジェクトでは、菜の花の作付面積の拡大、単収増加及び品質向上のための栽培指針の更新、菜の花の観光利用、ナタネ油の利活用促進など、構成員、生産者が一体となり更なる活動を展開します。

『歴史・文化を活かしたまちづくり』では、ユネスコ無形文化遺産に登録された「上野天神祭のダンジリ行事」が週末開催に変更されたことから、祭り期間中のインバウンドを含む賑わいを受け入れる態勢づくりを官民協働で目指します。また、「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づく重点区域において、歴史的な町並みを保存するためヘリテージマネージャーを育成するとともに、歴史的風致を活かした賑わいを創出するための事業を進めます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の観光資源を効果的にプロモーションします。特に京都・大阪など大都市に長期滞在する外国人観光客に伊賀の観光情報を提供し、誘客を図ります。また、忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を多様な主体と連携しながら実施します。

その他、観光客の満足度向上や滞在時間増加による消費額拡大を図るため、忍者を体感できる施設の整備を進めるとともに、国内外の観光客から選ばれる忍者の聖地伊賀ならではの本物の体験メニューの造成など受け入れ態勢の充実を図っていきます。

その一つとして、日本航空株式会社（JAL）・三重県と連携し、本物の忍者体験をテーマにした誘客事業として忍びの里伊賀創生プロジェクト事業を進めます。

なお、2017（平成29）年12月には、伊賀上野城下町の文化



的景観が城下町の都市景観にあわせた近代建築群の代表例として『日本の20世紀遺産20選』に選定されましたので、この景観を伊賀市の大切な宝物として引き続き大切に守り育てていきます。

中でも、近代建築群のシンボルであり、長きにわたり市役所として市民に親しまれてきた旧市役所庁舎を、市民や来街者が集い、憩う場としてリノベーション（保存・活用）し、さらに市内の様々な魅力を発信するゲートウェイ機能を併せ持つ新たな賑わい創出拠点として整備していきます。

旅行者を受け入れる態勢づくりと地域の観光資源を活かした観光商品の開発・販売、また、おもてなしの主体となる人材の育成を目指し、着地型観光事業「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を継続して行うとともに新たに、子ども向けのプログラム造成や体験メニューの通年化などに取り組みます。また、じばさんまつりや、県内外の観光、物



産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工艺品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

さらに、俳句関連団体及びゆかりのある自治体等が加盟する俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会と協力し、俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指した取り組みを進めます。

分野別計画の一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	22
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	24
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	健康福祉部	26
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	28
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	30
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける	健康福祉部	32
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	34
	3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	36
生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる	総合危機管理課	38
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	40
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	人権生活環境部	42
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る	人権生活環境部	44
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	46
	3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	48
産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	50
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	52
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	産業振興部	54
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	56
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする	産業振興部	58
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する	産業振興部	60
	5-①	雇用・就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	産業振興部	62
6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	産業振興部	64	
生活基盤	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める	建設部	66
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	建設部	68
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	70
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	72
教育・人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	74
	1-②	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	76
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす	人権生活環境部	78
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	80
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	82
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	教育委員会	84
4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する	教育委員会	86	
文化・地域づくり	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	88
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	90
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	92
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	94
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	企画振興部	96
	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する	企画振興部	98
	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる	企画振興部	100
計画の推進	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	企画振興部	102
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	企画振興部	104
	2-①	財政運営	健全な財政運営	財務部	106
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	108
	2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	110
	2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現	企画振興部	112
2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進	総務部	114	

施策コード

施策の見出し

施策評価シートの見方

協働によるめざす姿

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

〇〇〇〇部

他自治体と比較してどんな点が優れているか、アピールできるようめざしているのか(相対的な視点)を記載しています。

第2次再生計画から転載しています

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
基本事業名① 市が取り組みを進める基本単位として設定した「基本事業」の方向性を記載しています。 第2次再生計画から転載	平成29年度の実績内容を記載しています。	
基本事業名②	(記載範囲の都合上、新たな取り組みと改善を行った取り組みを優先して記載しています)	
基本事業名③		
基本事業名④		
基本事業名⑤		
基本事業名⑥		

政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費(事務事業評価シートの直接事業費)の合計額となっており、義務的経費(人件費、扶助費、公債費など)は含まれません。

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	指標1の名称			指標2の名称		
	指標1の意味、内容、用語の説明などを記載しています	種別 右上参照		指標2の意味、内容、用語の説明などを記載しています	種別	
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	現状値(H27)		目標値(R2)
	<p>グラフは、令和2年度の目標値を達成率100%とし、各年度の目標値および実績値の達成状況を把握するものです(目標の達成率を線の上に、実績の達成率を線の下に表示)。</p> <p>パーセント換算する前の値については、別に掲載の「成果を示す指標(KPI)」一覧で確認することができます。</p>					

成果指標	指標3の名称		
指標の説明	指標3の意味、内容、用語の説明などを記載しています		種別
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)
	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>目標の達成度合いをはかる「成果を示す指標(KPI)」と「まちづくりアンケート」の数値の推移を示しています</p> </div>		

まちづくりアンケート調査結果				
設問	まちづくりアンケートの設問			
市民満足度	<p>満足度、重要度について、47施策中24番目の値を中央値として、実線で表しています。市民参画度について、2施策が回答不可のため、47施策中23番目の値を中央値としています。</p> <p>満足度36.95% 重要度90.83%</p> <p style="text-align: right;">重要度 ◆ H28 ■ H29 ▲ H30</p>			
市民参画度	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> </table>	H28	H29	H30
H28	H29	H30		

「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)	「成果を示す指標(KPI)」や「まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、目標が達成できた要因、達成できなかった要因の分析と、そこから見えてきた課題を記載しています。
------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

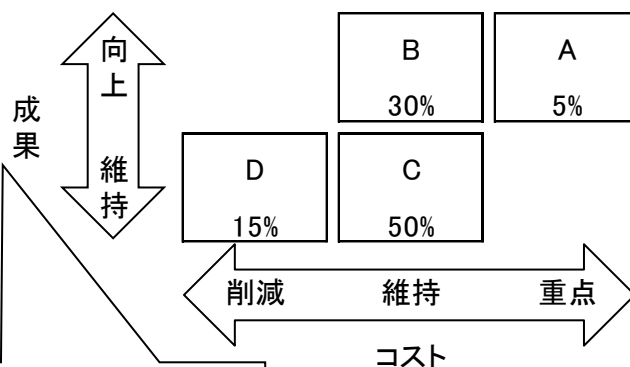
課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
基本事業名① 平成30年度の取組みや「成果を示す指標(KPI)」、「まちづくりアンケート」から見えてきた課題を記載しています。	どのように課題解決に取り組んでいこうと考えているのか、令和元年度予算で新たに取組む事項(案)や、見直した事項(案)を記載しています。		右上参照
基本事業名②			
基本事業名③			
基本事業名④			
基本事業名⑤			
基本事業名⑥			

政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費(事務事業評価シートの直接事業費)の合計額となっており、義務的経費(人件費、扶助費、公債費など)は含まれません。

優先度の決定方法

秋の行政経営協議において、「成果の方向」と「コストの方向」から優先度を下記の施策数の割合で位置づけ、次年度の予算編成の参考としています。



成果面で、平成30年度の方向性について検証

- ① 目標達成状況から評価(達成度向上の余地)
4点・・・70%未満、3点・・・70%以上85%未満、
2点・・・85%以上、1点・・・100%、
0点・・・実績なし
- ② まちづくりアンケートの結果による評価
4点・・・必要度が高く満足度が低い、
3点・・・必要度が高く満足度が中間、
2点・・・満足度が中間、
1点・・・満足度が高い、
0点・・・必要度が低い
- ③ 成果向上に向けての市の関与
4点・・・増、2点・・・維持、0点・・・減
以上を参考に判断(上位30%の施策を「向上」)

コスト面で、各施策の平成30年度予算を参考に、施策全体に占める令和元年度当初予算要求において、平成30年度予算に比べ方向性について検証

- ① 重点・・・増額
維持・・・前年とおり
削減・・・減額
以上を参考に判断
(全体で前年度予算額を上回らないように調整)

※ 秋の行政経営協議では、この方法により、全47施策の優先度を決定しており、また、優先度を参考に、次の6施策を令和元年度重点施策と位置付け、令和元年度当初予算へ反映しております。

- ・ 1-3-1 子どもを安心して産み、育てることができる
- ・ 2-1-1 災害などの危機に強くなる
- ・ 3-3-1 中心市街地の賑わいをつくる
- ・ 5-3-1 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる
- ・ 6-4-1 住民自治活動が、活発に行われる
- ・ 7-2-1 健全な財政運営

1-1-1
健康づくり

生涯を通じ、健康に暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で、住民自治協議会等を中心にそれぞれのニーズに合った健康づくり事業を実施します。 ・地区担当保健師が、身近な場所で地域の特徴やニーズに合った健康づくりをともに考え、支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
健康相談事業 市民一人ひとりの心身の健康に関する相談に応じ、必要な助言や指導を行います。その際、個別面接、電話相談、家庭訪問など市民のニーズに応じて、気軽に相談ができる体制をつくります。	各種保健事業開催時に各種健康相談を開催した。 ・健康相談(定期相談(月1回)、随時相談(来所・電話・メール相談他))、禁煙相談、各種教室時に相談コーナー設置(丸之内はかり処他)、家庭訪問	449 千円
		390 千円
健康教育事業 すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。	各地域の老人クラブやサロン、自治協組織・企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座等を実施した。「まちの講師」による出前講座を実施した。(平成28年度から)	864 千円
		822 千円
健康診査事業 疾病の早期発見・早期治療のため健康診断や各種がん検診等を受診できるよう健(検)診機会の拡大を図ります。また、健(検)診の目的や必要性について広く周知・啓発していくとともに、健(検)診を受けやすい環境整備に努めます。	各種健(検)診を実施した。 ・各種がん検診(胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺)、健康増進法に基づく健康診査、若年者健診、肝炎ウイルス検査、結核健診、歯科健診(成人・妊婦・歯周疾患検診)	75,797 千円
		78,455 千円
健康増進事業 市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。	市民の健康づくり支援の各種事業を実施した。 ・健康づくりイベント、歯の健康に関する事業、禁煙啓発事業、健康マイレージ事業(H28年度から)、予防接種事業、健康危機管理事業(感染症予防及び発生時の対応等)、健康情報啓発など	258,328 千円
		263,366 千円

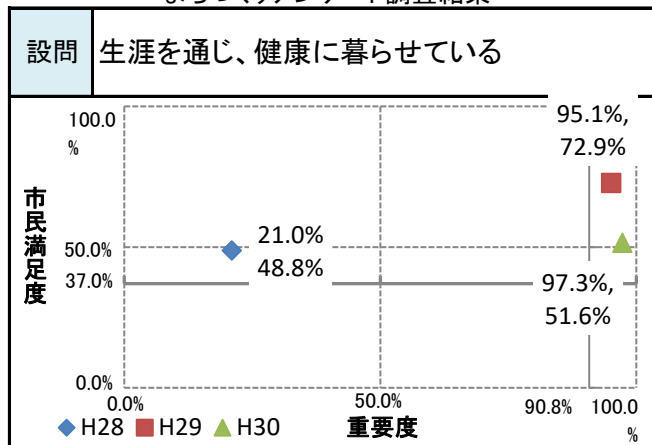
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	健康寿命(男)				健康寿命(女)						
	現状値(H27)	82.48	目標値(R2)	83.05	現状値(H27)	85.59	目標値(R2)	86.08			
指標の説明 65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間(歳)	種別 増		種別 増		種別 増		種別 増				
グラフ											
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



市民参画度	
H28	58.2%
H29	71.5%
H30	77.0%

「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(82.54歳)でH28年度実績値(82.77歳)に対して0.23ポイントの減となり、H29年度目標値(82.68歳)を0.14ポイント下回った。これは、平均余命が下がったことによるものであり、介護等が必要な期間は短くなっている。介護等期間の短縮は、高齢者の地域活動等への参加や健康に対する意識の高まりが要因と考えられる。引き続き、地域での取組みを支援する必要がある。

指標2は、H29年度実績値(85.73歳)でH28年度現状値(85.74歳)に対して0.01ポイントの減となったが、H29年度目標値(85.72歳)を0.01ポイント上回った。女性においても、平均余命が下がったが介護等が必要な期間は短くなっている。女性においても、指標1(男性)と同様の支援が必要である。

H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が51.6%、重要度は97.3%、市民参画度は77.0%となった。いずれも平均値を上回っており、市民の健康意識の向上が図られていると考えられる。ただ、市民満足度は、昨年度(72.9%)から約20ポイント下がっている。健康に関する市民ニーズが多様化している状況も踏まえ、個人や地域が健康づくりに関心を持ち継続して取り組めるきっかけづくりや情報提供が必要であるとする。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
健康相談事業 ・各種健康相談事業への働く世代(若い世代)の参加が少ない。 ・気軽に相談できる窓口の認知度が低い。	・予防的効果のある働く世代の健康相談・測定会を実施する。 ・健康相談窓口の啓発をする。 ・健康相談の実施の機会を増やす。(実施回数や場所を増やす) ・関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談を実施する。	415千円	→
健康教育事業 ・出前講座の要請など、地域により偏りがある。 ・若い世代の参加者が少ない。	まちの講師の活用などによりメニューを充実し、働く世代や要請のない地域に向けて興味を持ってもらえるよう発信する。	795千円	→
健康診査事業 ・若い世代の受診率が低い ・各種検診の実施内容等が市民に浸透していない。	・企業との連携や特定健診との同時実施等、受診機会の拡大を図る。 ・市民に対する周知啓発を積極的に行い、受診率向上を目指す。	76,013千円	→
健康増進事業 ・地域における自主的な健康づくり事業実施への意識付けが必要である。 ・健康マイレージ事業の認知度が低い。	・住民自治協議会に向けた健康づくり教室を開催することにより、地域の自主性を高める支援を行う。 ・健康マイレージ事業をあらゆる機会に啓発し、認知度の向上を図る。	265,190千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・一次救急は市内で完結し、また二次救急は伊賀圏域(伊賀市、名張市)で完結する体制が整っており、引き続き、関係機関との調整により地域完結型医療を維持するとともに、在宅医療を一つの選択肢とすることができるための取り組みを進め、さらなる市民サービスの向上に取り組みます。
 ・救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
救急医療体制整備事業 市民が安心して適切な医療を受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	・夜間・休日の二次救急医療体制(小児含む)の維持のため、実施病院に財政支援を行った。 ・一次救急への対応として、関係機関の協力の下、伊賀市応急診療所を運営した。 ・救急・健康相談ダイヤル事業を、定住自立圏を構成する京都府笠置町及び南山城村へ拡大した。	165,490 千円
		160,917 千円
在宅医療の促進 地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	・伊賀市地域福祉計画推進委員会の専門部会である「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業として、服薬に関する支援が必要な人等へ、市内医療機関、薬局等を通じて「お薬手帳カバー」を配布した。	2,702 千円
		2,028 千円
地域医療体制の推進 少子高齢化、人口減少が進むなか、医療ニーズの急増が見込まれる2025(平成37)年の医療、介護需要量や提供量の推移などを調査研究し、市民が安心して2025(平成37)年を迎えられる多職種連携による地域医療のしくみづくりを進めます。	・2025年問題に対応できる地域医療のカたちづくりをめざし策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づく具体的な取り組みに向けた調査研究に着手した。	577,228 千円
		533,422 千円
国民健康保険事業 国民皆保険を支える国民健康保険制度が安定的に持続するよう、法に基づき保険者としての役割を果たすべく、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施していきます。また、特定健診等の受診率向上と保険税の適正な賦課・徴収に取り組みます。	・制度の安定的な持続のため、保険税を改定。 ・糖尿病重症化予防事業を実施。 ・医療費通知を年6回から3回とし、経費削減。 ・保健指導を委託から直営にし、利用率向上に努めた。 ・脳ドックの検査項目を見直し、特定健診受診率の向上に努めた。	97,840 千円
		77,706 千円
後期高齢者医療事業 三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、特定健診や歯科健診等の保健事業の充実及び医療費の適正化に取り組んでいきます。また、保険料が被保険者にとってわかりやすく納めやすいものとなるよう、納付促進を図り収納率の向上に努めます。	納付促進を図るとともに、滞納者には預貯金調査を行い、差押え等を行った。	4,446 千円
		3,638 千円
上野総合市民病院事業 一次・二次・三次の一貫した医療体制で、安心して信頼できる医療が提供できるよう努めます。また、患者や市民の声を病院運営の改善に結びつけるとともに、当院がめざす医療を住民や職員と共有することで、患者満足と職員満足の両方に応えられる「地域住民参加型病院」となることをめざします。	・二次救急病院として救急患者の迅速な受入れに努めるとともに、三次救急病院等との連携を深めた。また、脳神経外科医1名を確保した。 ・医療の質を向上させるため、MRI撮影装置や手術顕微鏡などの医療機器を更新した。	4,818,060 千円
		4,431,966 千円

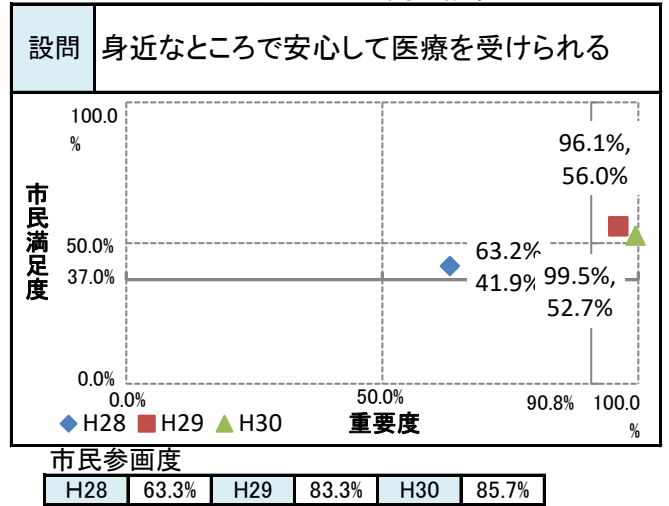
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救急患者受入率							
指標の 説明	種別			種別	種別			種別
	増				減			
	現状値(H27)	96.5	目標値(R2)	98.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年実績値(96.7%)とH29年実績値(96.7%)が同数値となった。H30年目標値(98.0%)には届かなかったものの、高い率を維持している。今後も、各医療機関に尽力いただきながら、引き続き二次救急医療のさらなる充実に向けた取組みを進めていく必要がある。

H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果では、重要度、市民満足度、市民参画度ともに中央値を上回っている。特に、重要度は99.5%と極めて高い数値となっており、「安心して医療を受けることができる医療体制づくり」に向けた、さらなる取組みが求められている。

引き続き、H29年度に策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、関係機関との連携により、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進に向け取り組むとともに、看護師等医療人材の確保・育成に向けた具体的取組みをすすめる必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
救急医療体制整備事業 ・岡波総合病院新築移転と関連し、同病院敷地内にある伊賀市応急診療所のあり方も含めた検討が必要となっている。 ・今後の地域包括ケアシステムの推進に向けては、看護師の確保が課題となっている。	・引き続き、岡波総合病院新築移転スケジュールも見据え、伊賀医師会や市内2基幹病院等と連携しつつ、一次救急を担う伊賀市応急診療所のあり方も含めた調査・検討を行う。 ・看護師等医療人材確保・育成に向けた具体的な取組み方針の検討を行う。	171,792千円	↑
在宅医療の促進 ・「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみ」の運用を始めたところであり、市民への周知・拡大が必要である。	・「保健・医療・福祉分野の連携検討会」において取り組んでいる「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみ」について、お薬手帳を「連携ツール」とした具体的な取組みの検討を行う。 ・ICTを活用した多職種連携体制に関する研究を行う。	916千円	→
地域医療体制の推進 ・「伊賀市地域医療戦略2025」に掲げた5つのプロジェクトのうち、特に市民の要望が強い、市内完結型の二次救急医療体制や在宅医療の推進体制の構築が課題である。	・引き続き、「伊賀市地域医療戦略2025」に掲げる救急医療や在宅医療のカたちづくりに向け、市内2基幹病院をはじめ伊賀医師会、伊賀歯科医師会、伊賀薬剤師会、介護・福祉事業所など関係機関と連携、協力して取り組む。	517,289千円	→
国民健康保険事業 ・事業勘定で実質収支約3億円の赤字と基金減少 ・診療所勘定で、前年度繰上充用の見込み ・一人当たり医療費の増加	・特定健診受診率を上げ、補助金アップと特定保健指導者数の増加を目指す。 ・特定保健指導、糖尿病重症化予防に力を入れ、医療費の削減に努める。 ・適正受診やジェネリック医薬品の推奨などを行い、医療費の削減に努める。 ・直営診療所の収支改善策を検討する。	97,563千円	→
後期高齢者医療事業 ・保険事業充実に向けた取組み強化が課題である。	・高齢期の特性を把握し、広域連合と協議・連携しながら保健事業の充実に努める。	4,553千円	→
上野総合市民病院事業 病院機能の維持・向上のために、看護師が不足していることから、さらなる確保や負担軽減を図ることが課題である。	・看護学生に対する修学資金貸付や潜在看護師の職場復帰に向けたカムバックセミナーを開催し、1年を通じて看護師の募集を行う。 ・看護業務の外部委託化や介護福祉士の採用などにより、看護師の負担軽減を図る。	4,667,764千円	→

1-2-1
福祉総合相談

さまざまな困りごとを
総合的に支援し、解決する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

- ・福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応していきます。
- ・定期的に事例検討会や相談事案調整会議を開催することで、行政各課の連携を強化し、役割を明確にし、切れ目のない支援をめざします。
- ・困りごとを解決するために地域の力が必要な場合は、地域ケア会議を開催し、みんなの力で困りごとが解決できるように努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
福祉総合相談 複雑化している事例に対応できる職員を育成するために、計画的に研修を受講させます。また、行政各課がお互いの役割についての理解を深め連携を強化するために、関係各課の出席を得て定期的に事例検討会を開催します。地域ケア会議への医療職種の参画を推進するために、「保健・医療・福祉の連携検討会」や多職種事例検討会等の機会を利用して、啓発を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員にスキルアップ県外研修を延13回受講 ・事例検討会開催（職員の資質向上・連携強化）10回 ・地域ケア会議の開催（個別課題の解決及び地域課題の把握）31回 ・権利擁護支援に係る社協担当職員との情報交換・支援検討会議を定期的に開催。（12回） 	57,923 千円
		55,961 千円

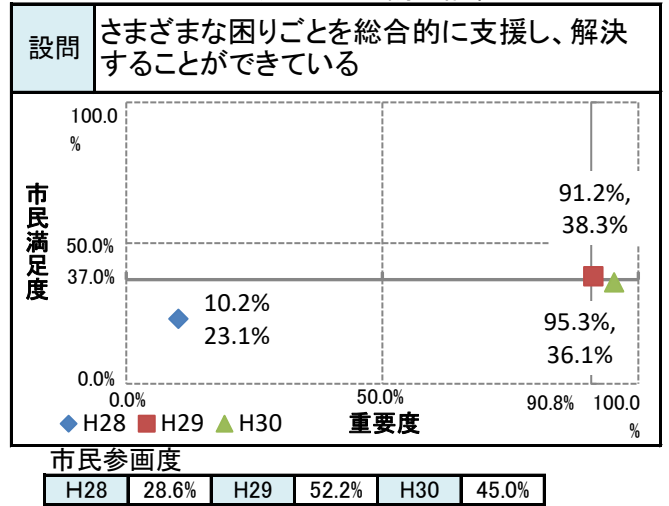
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標（増加を目指す） 減 = 単年度の目標（減少を目指す） 累 = 累積値の目標

成果指標	総合相談支援実施件数				複雑な個別ケースが解決した件数				
	指標の説明	現状値(H27)	6401	目標値(R2)	6520	指標の説明	現状値(H27)	72	目標値(R2)
グラフ	地域包括支援センターで、相談支援を行った延件数（件）								
	問題を抱えたケース（過年度からの継続を含む）のうち、当該年度内に終結と決定した件数（件）								

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(7,403件)はH29年度実績値(6,791件)と比較して612件の増であり、目標を931件上回った。相談内容の傾向としては、経済的な問題をベースとした介護や障がい等の多問題を抱えている事例が増加している。高齢者本人や家族・親族からの相談件数も多く、これは、地域包括支援センターの認知度が高くなっていることが要因であると考えられる。引き続き、地域や関係機関等との情報共有を密にし、個人の困りごとをきめ細かく把握していく必要がある。

指標2は、H30年度実績値が100%(89件)であり、目標値に達した。事例のゴール設定を明確にし、支援過程の進行管理を確実に行ったことで、最終に導くことができた事例が増加したことが大きな要因である。

H30年度のまちづくりアンケートの結果、市民満足度が36.1%、重要度が95.3%、市民参画度が45.0%となった。現役世代の市民は、仕事や子育て等に忙しく、地域や近隣に気を配る時間や余裕のない人が多いと考えられる。市民参画度の向上のためには、福祉マインドの醸成が必要であり、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めているところである。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
福祉総合相談 ・地域ケア会議に、医療分野の専門職の参画を進める必要がある。 ・地域ケア会議の機能の一つである、地域課題の発見から地域づくり・社会資源の開発に繋がる仕組みの強化が必要である。	・地域福祉コーディネーターを活用し、地域ケア会議の必要性・有効性を市民に周知するとともに、担当職員の更なるスキルアップを図る。 ・地域ケア会議への医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発を行う。 ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討する。また、その結果を地域や個別事例にフィードバックする。	60,396千円	→

1-2-2
障がい者支援

障がい者が、自分らしく
安心して暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

- ・障がいのある人やその家族の困りごとを早期にキャッチできる相談体制と課題解消のため、地域とともに考えるまちづくりを進めます。
- ・障がいのある人がやさしい地域の見守りのなか、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
障害者支援センター運営事業等 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。その際、公的な障がい福祉サービス等の社会資源の活用だけでなく、インフォーマルな地域独自の支援等、地域力を含めたサービス活用を考えた総合的な相談支援を行います。	・市委嘱相談員の地域における相談件数は99件 ・障がい者相談支援センターに配置した6名の専門相談員の相談件数は8,426件であった。内、福祉サービス利用に関する支援 2,841件、就労に関する支援 538件、権利擁護に関する支援 382件。	23,048 千円 18,613 千円
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業 障害者総合支援法に規定された、ヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活を向上させるよう、総合的かつ個々に合致した障がい福祉サービスを提供します。	・障がい者(児)の社会活動への参画、生活の向上及び介護者の経済的負担の軽減を図るために各種手当などの給付・助成を行った。 ・障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付費等の給付を行った。	1,801,755 千円 2,048,226 千円
就労支援事業 就労した障がいのある人の安定した雇用をめざして、ジョブコーチやジョブサポーター等を活用して、きめ細かな就労支援を行います。また、就労系施設から一般就労できるよう、障がいのある人個々の特性に合った職場開拓や就労支援を行います。	・就労定着のためのジョブサポーターを派遣。(サポーター5人、利用者10人、延派遣回数147回) ・就労定着に向けた障害福祉サービスの提供を行うとともに、市の相談体制等を踏まえ事業所と連携した就労支援を行った。 ・市役所内での職場実習方法を検討した。	418 千円 255 千円
障がい者福祉施設整備、医療費助成事業 障がいのある人が、住み慣れた伊賀市において、自分らしく安心して生活できるように、障がい福祉施設の整備等に関する支援、社会参加の推進をめざしている当事者団体への助成を行います。福祉医療費助成制度では、障がい者(児)が必要に応じ、安心して適切な医療が受けられるよう、医療費の助成を行い制度の充実と適正化を進めます。	・指定管理によるグループホーム、盲人ホーム、事業所等の施設管理及び運営を実施した。 ・社福法人に対し、施設整備借入金等の償還助成を行った。 ・障がい者団体への助成や団体への加入促進について、市窓口や広報紙等で啓発を行った。	111,739 千円 111,769 千円

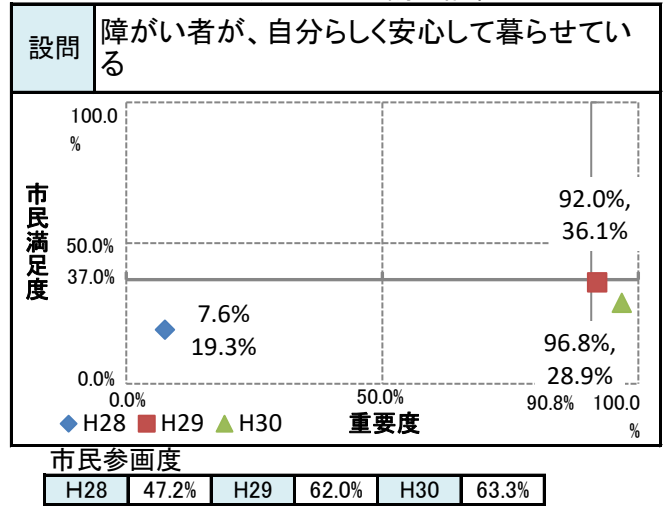
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	相談件数							
	現状値(H27)	7019	目標値(R2)	7500	現状値(H27)		目標値(R2)	
指標の説明 障がい者相談支援センター等の相談件数(件)				種別 増				種別
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



市民参画度					
H28	47.2%	H29	62.0%	H30	63.3%

「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 指標1(障がい者相談支援センター等の相談件数)は、H30年度実績値(8,532件)はH29年度実績値(6,673件)と比較して1,859件の増であり、目標を1,224件上回った。これはH30年度から伊賀市障がい者相談支援センターに基幹相談支援機能を設置したことにより、関係機関からの相談件数が増加したことが要因の一つとなっている。さらに、H30年度は障がい者虐待の通報件数が増加したことにより、虐待の解消までに多くの支援を要したことも大きな要因となった。
 H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が28.9%、重要度が96.8%、市民参画度が63.3%となった。市民参画度が平均値(45.6%)より高く、理解や認識、差別の解消に関して一定の成果が見られた。しかしながら市民満足度は、平均値(35.5%)を下回っており、障がいのある人の生活の改善が課題と考えられる。引き続き、就労支援や地域での安心した生活に向けた取組みを進めていかなければならない。

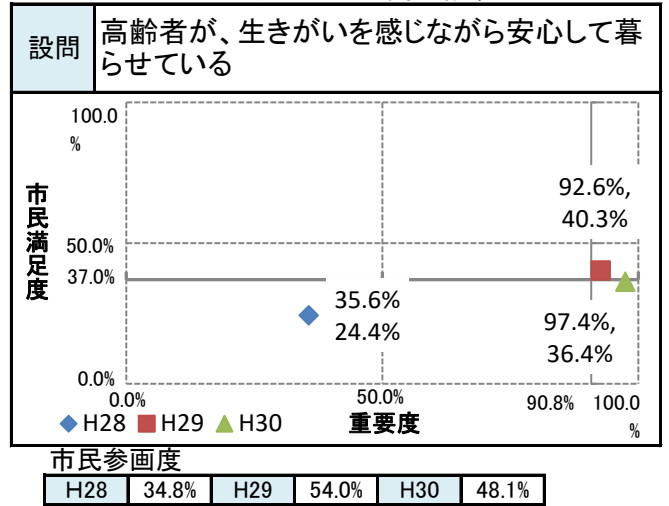
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
障害者支援センター運営事業等 ・相談事業所などへの助言及び指導、福祉事業所などでの困難事例への対応、虐待防止、福祉施設入所者の地域生活への移行に係る支援等の強化 ・市民に対する日常生活自立支援事業や成年後見制度の事業内容や相談窓口の普及啓発	・H30年度、持続可能な特定相談支援事業所のあり方を模索するため、伊賀市相談支援事業所連絡会が設立された。特定相談支援事業所の統合に向けての話し合いを進めるとともに、負担軽減のために、プラン作成の効率化、セルフプランの検討、ケアマネジャーの障がい福祉サービスの計画作成等を実施する。 ・相談支援専門員のスキルアップを目的に、研修会を実施する。	18,767千円	→
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業 ・障がい福祉に関する情報量が多く、法制度やサービスについてわかりやすく知ることができる環境が必要である。 ・サービスを提供する事業所が不足していることから希望に沿ったサービスを受けられない場合がある。	・障がい福祉に関する各種制度やサービスが、必要な人に的確に最新情報が提供できるよう障がい者福祉ガイドブックやあらゆる媒体、機会を通じ情報提供を行っていく。 ・障がい福祉サービス事業所で質の高いサービスを提供していくため、定期的な情報共有の場や事例検討会等を開催し、相談支援専門員や支援者等のスキルアップを図る。	1,955,013千円	→
就労支援事業 ・ジョブサポーター派遣事業を企業等へ周知し、障がい者雇用の促進を図る必要がある。 ・障がい者の就労定着に向けて、障害福祉サービス提供事業所や企業と連携し取り組む必要がある。 ・就労定着支援について、関係機関の役割りを明確にし、支援体制のしくみを構築する必要がある。	・伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会等を活用し、企業・事業所での雇用促進について周知・検討を行っていく。 ・企業・事業所に対し、障がい特性等の理解について啓発を行い、障がい者雇用の促進を図っていく。	233千円	→
障がい者福祉施設整備、医療費助成事業 ・計画に基づき福祉サービスの充実を図るためには、社会資源の増加を推進する必要がある。 ・障がいのある人が抱える問題解決に向けて取組む団体のメンバーの高齢化・固定化が顕著になっており、若い世代の活動への参入を促す必要がある。	・社会福祉法人等の障害福祉サービス事業者に対し、不足しているサービスの事業展開を働きかけていく。 ・地域生活支援拠点整備を行うため、事業所と連携し相談支援や緊急時の受入れ対応等の機能強化を図っていく。 ・障がい者団体が実施する事業を通して、若い世代の参加促進に向けた支援を行う。	111,120千円	→

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(79.6%)とH29年度実績値(79.5%)から0.1ポイント増であり、目標を2.6ポイント上回った。その要因としては高齢者の地域活動等への参加や健康意識の高まりにより健康的な高齢者が増加していること等が影響していると考えられる。

H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が36.4%、重要度が97.4%、また、市民参画度が48.1%となった。市民満足度は昨年よりも4ポイント低下しているが、70歳以上では平均以上となっている。特に重要度は高く、市民の期待の強さが表れているものと考えられる。要因としては、現状の施策を一定受け入れていただいているものの、生きがいや安心といった面でのニーズに十分応え切れていない点が強いのと考えられる。

なお、市民参画度では、「高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域で取り組んでいる」ことに対して、当てはまる・どちらかという当てはまると答えた人が60歳以上の市民で約50～66%と多く、60歳未満の市民では約40%となっている。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
介護保険サービス 国の規定が週に1回以上の開催を義務付けているため、主催者の負担が大きい。	・伊賀市社会福祉協議会が助成するサロン事業との情報共有を図り、効率的な運用を検討する。	580,298 千円	→
地域自立生活支援事業 ・キャラバンメイトとして活動する人が徐々に増加しており、新たな活動の展開が必要である。 ・認知症サポーターの具体的な役割が無い。	・キャラバンメイトを自主的に運営・活動する組織とし、ブラッシュアップ研修を開催する。 ・認知症サポーター養成講座の開催時には、受講者の氏名を登録し(希望者のみ)各種認知症事業での協力を依頼する。	308,262 千円	→
在宅高齢者援護事業 制度の認知度が低い。	広報等でサービスメニューの内容を詳しく紹介・周知する。 (指定居宅介護支援事業所に対するの周知活動を含む)	5,709 千円	→
高齢者の移動支援 交通体系全体の中で、移動困難者への対応を検討する必要がある。	公共交通機関を利用することが困難な方、また地域の移動手段の確保について、庁内の関係部署が連携して検討する。	12,533 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

・複合的な課題を抱える相談に対応するため、福祉総合相談のしくみがあることから、地域の社会福祉法人やNPO法人など多様な主体と連携し、支援を受けながら就労できる場を確保するとともに、家計相談支援や学習支援など、個別のニーズに応じた支援を実施します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
生活保護事業 生活保護法に基づき、保護を実施します。保護にあたっては、就労支援専門員を配置し、被(要)保護者の支援体制の強化を図ります。ジェネリックの使用促進や、レセプト点検の専門業者委託等、適正実施にも努めることとします。また、公平性の観点から、不正受給等にかかる返還金については、事務処理マニュアルに基づき厳しく対処します。	就労支援専門員による保護担当と連携した就労支援体制を確保。被保護者や指定医療機関に対するジェネリック医薬品利用促進を実施。不正受給等に対するケース診断会議の実施及び徴収困難ケースは法律事務所に委託。新任研修を4月と9月に実施し、新任教育担当の配置によりスキル低下の軽減を図った。	1,474,395 千円 1,374,413 千円
生活困窮者自立支援事業 法に基づき、専門の職員を配置し経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、離職等で住宅の確保が困難となった方の求職活動を一定期間支援する住宅確保給付金、求職・就労に向けた基礎的スキルの習得を支援する就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どものための学習支援事業、多重債務や公共料金の滞納など、家計上の課題を抱えた方の支援を行う家計相談支援事業を行います。	個別の事情に応じた相談支援を実施し、就労準備支援事業・家計相談支援事業で利用実人数、利用件数ともに増加。就労準備支援事業では個人の能力に応じた就労の場を提供。家計相談支援事業では庁内関係課等と連携して滞納解消のための支援を実施。就労支援員やハローワークと連携した就労支援、就職後の職場定着支援等も実施。	14,108 千円 11,688 千円

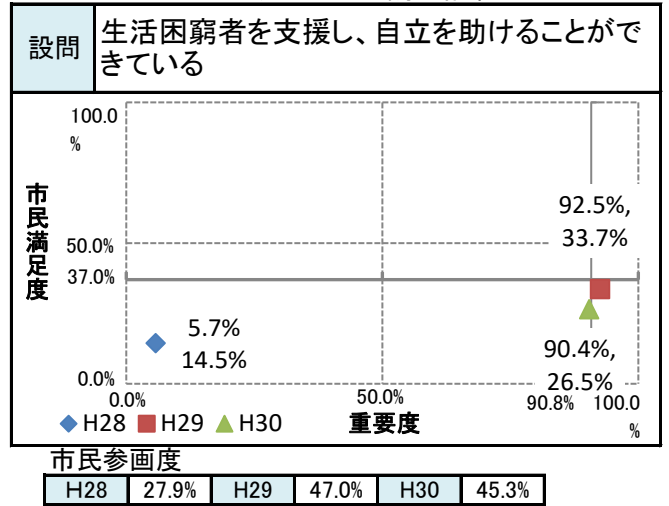
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	就労・増収率							
指標の説明	種別			種別	種別			種別
	増							
	現状値(H27)	64.7	目標値(R2)	69.7	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合)は、H29年度40.0%からH30年度56.7%と上昇した。ハローワーク等と緊密に連携した就労支援の効果があらわれている。目標値に対する実績値は81.3%と目標の達成には至っていないが、これは複合的な課題をかかえ、就労支援に長期間を要する対象者が増えていることによるものととらえている。これまで以上に対象者の個別の課題にきめこまやかに対応した支援を提供することで目標の達成を目指す。

H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が26.5%、重要度が90.4%、また、市民参画度が45.3%となった。重要度は平均値(89.8%)を上回っており、生活困窮者自立支援法が施行から4年が経過し、制度の重要性が市民に浸透し、生活困窮者への対応の重要性が認識されつつあると考える。今後、市民参画度(生活困窮者に偏見を持たず正しく理解し、地域で孤立しないように努めている)を更に向上させる為の様々なアプローチが必要と考える。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
生活保護事業 「最低限度の生活の保障」と「自立の助長」のための事業・支援を適切に実施できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 新たに現業を担当する職員については所内で研修を実施するとともに、現業員、査察指導員とともにそれぞれの経験年数に応じた研修(OJT、内部、外部)により適切に事業・支援を実施できる人材を育成していく。 事務処理については引き続き効率化をすすめていく。 	1,399,137千円	→
生活困窮者自立支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き市民、関係機関に制度の周知が必要。 税や料金の滞納等、困窮リスクを早期にキャッチできる機関から直接相談が繋がってきているが、個人情報の共有も含め、より円滑な連携の仕組みづくりが必要。 ひきこもりサポート事業の取り組みにより、ひきこもり状態にある方への対応を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 税や料金の徴収にかかわる機関と個人情報の共有も含め連携の仕組みづくりをまず庁内で構築する。 ひきこもりサポート事業の取り組みについては社協との連携強化を図るとともに、必要な研修を担当職員が受け、必要なノウハウを身につけるとともに、継続的に専門性の高い支援が提供できるよう取り組む。 	17,128千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・当市は住民自治、地域福祉の取り組みの先進地であり、引き続き、住民主体によるほかに先駆けた福祉のまちづくりを推進します。
 ・すべての市民が、住み慣れた地域で活躍できる地域のしくみづくりをめざすなかで、個人や家族、地域での助け合い、支え合い活動を中心に、医療・介護・福祉事業者、社会福祉法人、社会福祉協議会、行政などの専門機関が連携し、必要なときに必要なサポートが受けられる体制(地域包括ケアシステム)の構築・推進を進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

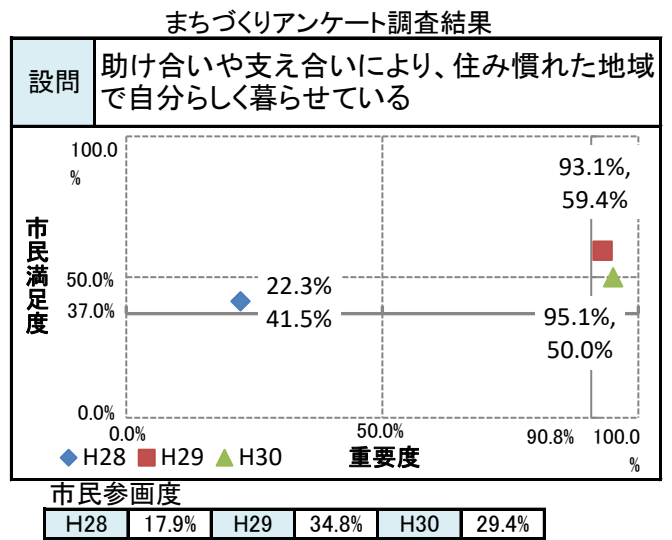
基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
民生委員活動支援事業 民生委員児童委員が活動しやすい環境を整備するための支援を行います。	・役員会、理事会へ出席するとともに、研修会や定例会・各部会の開催などの業務を同連合会へ委託した。 ・委員選任のための民生委員推薦会を4回開催し、県を通して国に推薦書を上申した。	10,562 千円
		10,563 千円
犯罪非行防止啓発事業 伊賀保護司会や伊賀市更生保護女性の会等の更生保護団体、ボランティア団体、地域協力団体とともに、犯罪や非行のない地域をつくるために、一人ひとりが考え、参加するきっかけとなるような啓発事業を行います。	・伊賀更生保護サポートセンター開設(7/10)の支援を行った。 ・保護司会への活動助成金を支出し、「保護司会だより」(年2回)の各戸回覧等を行った。 ・「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会事務局として、総会(6/1)及び啓発式典(7/7)の開催等を行った。	700 千円
		700 千円
遺家族等援護事業 平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催、各地区慰霊祭への供物料、伊賀市遺族会への活動補助金交付並びに遺族等への弔慰金、給付金申請の受付事務などにより、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承を行います。	・「平和の集い」として第1部では「伊賀市戦没者追悼式」、第2部では遺族による体験談、広島派遣報告による「未来へつなげよう 平和への願い」を開催(9/22)した。	2,556 千円
		2,418 千円
地域福祉推進事業 地域の生活課題解決に向けた検討の場となる協議体の設置を、伊賀市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となって住民自治協議会単位で進めており、引き続き、社会福祉法第109条により地域福祉活動を行う社会福祉協議会への財政支援を行い、福祉のまちづくりを推進していきます。	・地域が抱える様々な福祉課題の解決のため伊賀市社会福祉協議会の活動に対して、社会福祉法に基づく財政的支援を行うとともに、「地域福祉ネットワーク会議」の設置・運営支援に対する地域福祉コーディネーターの配置とそれによる地域活動支援を目的とした業務を委託した。(H30年度で6か所新規設置、計36か所)	221,256 千円
		217,743 千円
ユニバーサルデザインのまちづくり事業 すべての人が、快適に生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、職員研修や市民への啓発を行います。	・ユニバーサルデザインに関する認知度や現状の周知を図るため、全職員及び社会福祉法人職員に対して、チェックシート記入による現状把握を実施するとともに研修会を開催した。 ・前年度の調査結果から見えてきた課題等の解消に向けて、庁内推進委員会を開催した。	153 千円
		15 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域予防対応力(自助)				地域予防対応力(互助)																																													
	指標の説明	種別	増	種別	増																																													
医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力(ポイント)	現状値(H27)	2844.0	目標値(R2)	3099.6	現状値(H27)	31.0	目標値(R2)	39.4																																										
	グラフ	<table border="1"> <caption>地域予防対応力(自助) 達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>91.8%</td><td>91.8%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>95.5%</td><td>95.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>95.1%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>96.7%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>98.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	91.8%	91.8%	H28	95.5%	95.5%	H29	95.1%	100.0%	H30	96.7%	100.0%	R1	98.4%	100.0%	R2	100.0%	100.0%	<table border="1"> <caption>地域予防対応力(互助) 達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>78.7%</td><td>78.7%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>86.5%</td><td>86.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>87.3%</td><td>93.9%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>91.4%</td><td>95.2%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>95.7%</td><td>95.7%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	78.7%	78.7%	H28	86.5%	86.5%	H29	87.3%	93.9%	H30	91.4%	95.2%	R1	95.7%	95.7%	R2	100.0%
年度	実績 (%)	目標 (%)																																																
H27	91.8%	91.8%																																																
H28	95.5%	95.5%																																																
H29	95.1%	100.0%																																																
H30	96.7%	100.0%																																																
R1	98.4%	100.0%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																
年度	実績 (%)	目標 (%)																																																
H27	78.7%	78.7%																																																
H28	86.5%	86.5%																																																
H29	87.3%	93.9%																																																
H30	91.4%	95.2%																																																
R1	95.7%	95.7%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																

成果指標	地域福祉ネットワーク会議設置数																							
指標の説明	地域の生活課題の解決に向けた検討を行う場の設置数(住民自治協議会単位に設置)(団体)			種別																				
				増																				
グラフ	現状値(H27)	18	目標値(R2)	39																				
	<table border="1"> <caption>地域福祉ネットワーク会議設置数進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>46.2%</td> <td>46.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>66.7%</td> <td>61.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>76.9%</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100.0%</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	46.2%	46.2%	H28	66.7%	61.5%	H29	76.9%	76.9%	H30	100.0%	92.3%	R1	100.0%	100.0%	R2	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																						
H27	46.2%	46.2%																						
H28	66.7%	61.5%																						
H29	76.9%	76.9%																						
H30	100.0%	92.3%																						
R1	100.0%	100.0%																						
R2	100.0%	100.0%																						



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(自助)は、H30年度実績値(3149.9)で前年度より76.6ポイントの減となったが、H30年度目標値を152.5ポイント上回った。
 指標2(互助)は、H30年度実績値(37.5)で前年度より0.5ポイントの増となり、H30年度目標値を1.5ポイント上回った。
 サロン参加者数は増えているが、老人クラブ会員数(自助)が減少したこと、介護予防リーダー養成講座受講者数の増(互助)が主な要因である。今後、全体的な底上げとともに、地域間のばらつきをなくすことが課題である。
 指標3は、H30年度実績値(36)で前年度より15.4ポイントの増となった。現在、社会福祉協議会に13名の地域福祉コーディネーターを専属配置し、ネットワーク会議の立ち上げ支援を行っているところであり、ネットワーク会議設置後の活動支援等が今後の課題である。
 まちづくりアンケートの結果、市民満足度が50.0%、重要度が95.1%、市民参画度が29.4%となった。市民満足度、重要度ともに平均より高い数値ではあるが、市民満足度は下落している。市民参画度についても平均より低い。引き続き地域福祉コーディネーター等の地域支援を通して市民参画度(地域の課題に気づき、その解決に向けて取り組んでいる)とともに市民満足度の向上を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
民生委員活動支援事業 ・民生委員児童委員4名(定数277名)が欠員となっている。 ・民生委員のなり手不足や高齢化による体調不良等により、年度途中で交代が少なからずある。 ・個人情報保護の風潮が強くなってきており、民生委員に対する市民意識が厳しくなりつつある。	・見守りが必要な市民が今後も増加していくなか、欠員となっている地域に推薦を働きかける。 ・民生委員児童委員が活動しやすい環境を整えるため、子ども・高齢者の情報提供を更に進める。 ・民生委員児童委員連合会役員、理事及び事務局(社協)との更なる連携強化を図る。	11,178千円	→
犯罪非行防止啓発事業 ・行財政改革の視点から伊賀保護司会の自主的な組織運営に向けて、行政の関与を再検討する必要がある。	・更生保護サポートセンターが設置されたことに伴い、伊賀保護司会が主体的に運営が行えるよう、調整・協議を進める。	700千円	→
遺家族等援護事業 ・遺族の高齢化により、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝えることが課題となっている。 ・「平和の集い」への小中学生の参加が少なかった。	・「平和の集い」については、戦没者への追悼を行うとともに、次世代への継承に向けて、人権政策課や学校、教育委員会と連携し、小中学生の参加増に向けて取り組む。	2,509千円	→
地域福祉推進事業 ・全ての住民自治協議会単位(39地域)で、「地域福祉ネットワーク会議」が設置できていない。 ・地域福祉コーディネーターが認知されつつあるが、福祉にとどまらない地域課題解決のための支援対象が増加しつつある。	・自助・互助・共助の仕組づくりや、地域福祉の担い手となる人材の育成などのため、「地域福祉ネットワーク会議」が未設置の住民自治協議会エリアに対して、その地域の特性を踏まえつつ、地域ごとに持続可能な運営形態の構築を住民自治協議会との協働により進める。 ・会議の設置と運営支援を実施し、地域活動支援を行う地域福祉コーディネーター(社協)と市関係部署との連携強化を図る。 ・地域福祉コーディネーターに対し、個別支援を含めた意識付けを行う。	540,108千円	→
ユニバーサルデザインのまちづくり事業 ・ユニバーサルデザインの考え方、シート作成の成果や内容に対する職員への周知・啓発が一定進んできたが、市民への周知・啓発が十分にできていない。	・ユニバーサルデザインへの理解を進めるため、全職員や社会福祉法人職員に対しての周知・啓発に取り組む。 ・市民への周知・啓発を進めるため、市におけるユニバーサルデザインの基本的な考え方の整理について検討する。	117千円	→

子どもを安心して産み、
子育て・少子化対策 育てることができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・子育て包括支援センターは、子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場を提供するとともに、子育ての負担感の軽減と不安感を解消するため、子育て相談や子育て情報の提供により、子育て世代が、安心して住み、子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。
 ・妊娠時から出産・子育てまでのサポート窓口となる「担当保健師」が、専門職や各関係機関と連携し、子どもと家族を切れ目なく支援できる体制を構築します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
子育て相談支援事業 子育て等において不安や悩みを抱える保護者、ひとり親、また、支援が必要な児童や保護者等の悩みに対し、保健師、家庭児童相談員、女性相談員、母子父子自立支援員等専門職が相談を受け付け、こども発達支援センターや子育て包括支援センターと連携し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。	・母子保健コーディネーター設置に向けて、母子保健事業や子育て関連事業の見直しを実施。 ・産婦健診、新生児聴覚検査費用助成を開始。 ・社会福祉士を配置し相談体制を強化。 ・子どもの発達に係る専門医師への相談体制確立 ・民設民営の児童発達支援センター整備について地元説明、県への整備費補助協議を行った。	140,244 千円 136,110 千円
子育て支援対策事業 放課後児童クラブなどの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。こんにちは赤ちゃん訪問、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。	・子ども医療費の窓口無料化開始。 ・今後の保育所(園)のあり方を検討するため、専門部会を設置し、協議を開始。 ・男性の子育て参画促進を図ることを目的とした「ファミリースマイルアップ講座」を開催。 ・第2次伊賀市子ども子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施。	2,201,659 千円 2,050,750 千円
少子化対策事業 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりのお手伝いなど、結婚へのサポート事業を行います。不妊治療への助成や妊婦健康診査費用助成により、経済的負担の軽減を行うとともに、母親及び家族に対し妊娠中からの切れ目のない支援を行います。	・不妊治療への助成や妊婦健康診査費用を助成。 ・結婚支援事業実施団体・企業・三重県等が情報共有・取組み方策を協議する体制を構築。 ・婚活事業を実施する4団体6事業に対し、補助金を交付。	6,425 千円 3,774 千円

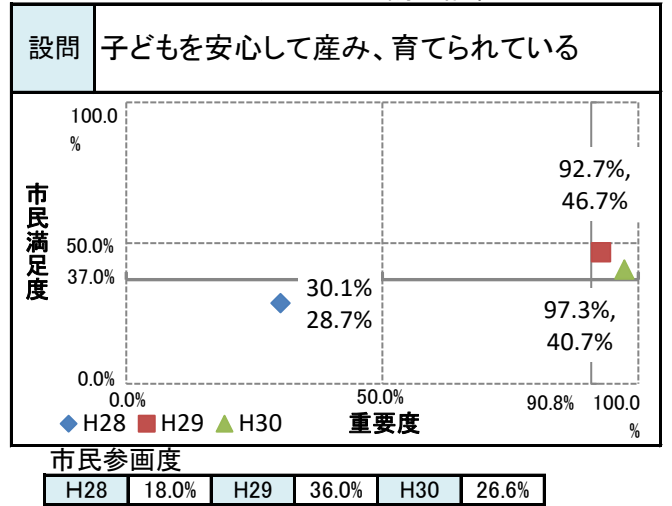
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問率				伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合				
指標の 説明	現状値(H27)			種別 増	現状値(H27)			種別 増	
	99.2%	99.4%	99.5%	99.0	96.5%	97.9%	98.6%	95.0	
グラフ									
	99.2%	99.4%	99.5%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	99.2%	99.3%

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(99.8)とH29年度実績値(99.8)と同数値であり、目標を1.1ポイント上回る高い数値を保っている。母子健康手帳交付時の出会いを大切に、妊娠期からの保健師等の地道な取組み支援が成果に出てきていると考えられる。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続していくことで100%を目指していく。

指標2は、H30年度実績値(94.2)とH29年度実績値(90.6)から3.6ポイントの増となった。子育てに関する事業や制度の充実が徐々に進み、安心して子育てできる環境整備が進んできていると考えられる。引き続き、きめ細かな情報発信に取り組んでいく。

H30年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が40.7%、重要度が97.3%、市民参画度が26.6%となった。市民満足度、重要度とも平均より高く施策への一定の評価と期待が見て取れる。一方、市民参画度は29年度(36.0%)10ポイント近く低く、自ら積極的に参加したり交流することを促す取組みや地域でのネットワークの構築にむけた支援が必要と考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
子育て相談支援事業 ・幼児健康診査後、経過観察で支援要となるケースの増 ・健診の未受診者を無くすことが必要。 ・伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関によるネットワークの強化。 ・母子保健事業及び子育て支援拠点を中心とした、妊娠から出産、子育てまでの包括的支援体制の更なる充実。	・各種健診や相談事業などの機会を捉え切れ目のない支援に努める。(H30年度から産婦健診、新生児聴覚検査の費用助成を開始) ・健診未受診者への受診勧奨の徹底する。 ・要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関による連携体制充実 ・保健師や保育士等専門職による子育て世代を包括的に支援する体制の充実。(母子保健コーディネーターの設置) ・児童発達支援センター開設に向け、委託内容の詳細協議を進める。	170,769千円	↑
子育て支援対策事業 ・相談ニーズを的確に把握し、更なる支援が必要。 ・待機児童解消等のための保育士確保。 ・放課後児童クラブの運営管理方法の見直し。 ・子育てへの父親の参画促進に向けた、父親や将来子どもを持つ可能性のある男性を対象にした子育て支援事業の実施。	・引き続き、子育て等において不安や悩みを抱える保護者に対する情報提供を行うとともに外国人への配慮にも努める。 ・保育士確保施策を検討し、更なる処遇改善・業務負担軽減に取り組む。 ・放課後児童クラブの全小学校区設置を進めるとともに、民営化・業務委託等、有効的な運営形態のあり方を検討し計画的に進める。 ・男性の子育て参画を推進するため、継続して子育てセミナー等を開催しつつ、子育て支援センターの休日開設に取り組む。	2,221,005千円	↑
少子化対策事業 ・経済的問題や家庭的な問題などを抱えた特定妊婦について関係機関の連携を強化していく必要がある。 ・計画に基づき、庁内・外部関係機関を含めた結婚支援の取組み体制の構築が必要である。	・母子保健コーディネーターとして専属の保健師(2名)を設置し、妊娠期から個別支援計画を策定し、切れ目のない支援を継続していく。 ・把握した課題を、結婚支援に関わる事業を実施している関係団体や企業、三重県及び市の担当部署で共有し、共通の認識で結婚支援に取り組む。	3,950千円	→

2-1-1
危機管理

災害などの危機に強くなる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 総合危機管理課

・本市の自主防災組織活動力カバー率は96%であり、市民の防災に対する意識が高いことがうかがえることから、子ども、高齢者、企業(事業者)を含めた自主防災組織を通じてさらに地域の防災力を高め、自然災害等に強いまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
避難行動要支援者の支援 伊賀市災害時要援護者避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、避難訓練への活用や、地域支援者への情報提供を行うことによって、災害時の避難行動や避難生活での支援が必要となる人(要配慮者)に対する支援体制の充実に努めます。	地域の特性や実情を踏まえ、伊賀市災害時要援護者避難支援プランの見直しを行うため、庁内検討委員会を開催しましたが、現在のところ、プラン策定までには、至っておらず、庁内においての調整が必要である。	8,108 千円
		88 千円
自主防災組織活性化促進事業 自主防災組織の結成時の防災資機材の貸与や、平常時の訓練等の活動経費を補助することや防災訓練等の指導・支援活動を行うことによって組織の活性化を促進し、子どもを含めて地域の防災力を向上させ、減災の効果につなげます。	41地区の自主防災組織が行う防災訓練に伴う活動経費の一部を補助した。また、62の自主防災組織や団体などに防災・減災に繋がる出前講座に講師として職員を派遣した。	17,822 千円
		11,040 千円
情報伝達手段の充実 災害時の市民への迅速かつ確かな災害情報の収集・連絡のため、多様な災害関連情報を発信できる体制の整備に向けた情報伝達手段の充実に努めます。	「あんしん防災ねっと」に79件が新たに登録され、4,521件となった。	37,532 千円
		29,376 千円
国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 武力攻撃や緊急対処事態から市民を守るため、国民保護法に基づき市が策定している伊賀市国民保護計画を、同法に基づき国及び三重県がそれぞれ策定する国民保護計画の修正状況を踏まえ必要に応じて見直すことで、各計画との整合を図ります。新興感染症など事件・事故等が発生した場合については、市民及び事業者への適切な情報提供に努め、具体的な対策を講じ、被害の軽減に努めます。	全国一斉のJ-アラートを使っての防災行政無線と連動させた情報伝達訓練を4回実施した。	138 千円
		0 千円
河川維持・改修事業 川の水質や水生生物の生態系にも配慮しながら、集落にかかる緊急性の高い箇所から河川浚渫を進めます。内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にし、人びとの暮らしに密接なかかわりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。	・5河川の浚渫工事を行った。 ・台風時、伊賀市内7箇所の内水排水用のポンプを稼働させ、浸水を未然に防止した。 ・内水排水用ポンプの始動時期や操作について、消防団や自主防災組織との連携を推進した。	14,613 千円
		16,993 千円

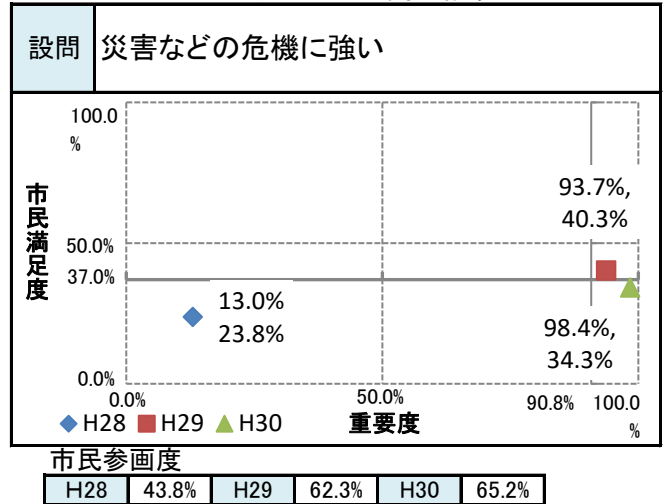
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	あんしん・防災ねっとの登録者数				自主防災組織の結成地区数																																													
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増																																											
伊賀市「あんしん・防災ねっと(防災情報システム)」への登録者数(人)	現状値(H27)	4054	目標値(R2)	6600	現状値(H27)		目標値(R2)	314																																										
	グラフ	<table border="1"> <caption>あんしん・防災ねっとの登録者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(%)</th> <th>目標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>61.4%</td> <td>61.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>65.6%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>67.3%</td> <td>75.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>68.5%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td>90.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(%)	目標値(%)	H27	61.4%	61.4%	H28	65.6%	66.7%	H29	67.3%	75.8%	H30	68.5%	83.3%	R1		90.9%	R2		100.0%	<table border="1"> <caption>自主防災組織の結成地区数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(%)</th> <th>目標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(%)	目標値(%)	H27	97.5%	100.0%	H28	97.5%	100.0%	H29	97.5%	100.0%	H30	97.5%	100.0%	R1		100.0%	R2	
年度	現状値(%)	目標値(%)																																																
H27	61.4%	61.4%																																																
H28	65.6%	66.7%																																																
H29	67.3%	75.8%																																																
H30	68.5%	83.3%																																																
R1		90.9%																																																
R2		100.0%																																																
年度	現状値(%)	目標値(%)																																																
H27	97.5%	100.0%																																																
H28	97.5%	100.0%																																																
H29	97.5%	100.0%																																																
H30	97.5%	100.0%																																																
R1		100.0%																																																
R2		100.0%																																																

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(4,521件)とH29現状値(4,442件)から79ポイント増となったものの、H30目標値(5,500人)を1058ポイント下回りました。登録者数の増加を推進するために、出前講座活動等の地域に出向いた際に「あんしん防災ねっと」登録促進チラシを配布を行うなど、市民に対して積極的に啓発を行っています。

指標2は、市内の自主防災組織の結成地区数については、現在306地区が結成済みであり、未結成は8地区であります。引続き地域住民の防災意識の向上を図り、地域における防災活動の必要性を理解いただくよう啓発し、市内全体に自主防災組織の結成を目指します。

まちづくりアンケートの結果、重要が98.4%と上昇したのは、昨年度も全国各地において、台風等による豪雨や地震による自然災害による甚大な被害が発生したため、市民の防災への意識が高まったと考える。今後も市民の安心安全を第一に、より一層の啓発活動を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
災害時の要配慮者(要援護者)の支援 ・「伊賀市災害時要援護者避難支援プラン」が、法改正後の見直しが必要でないため、法に基づく変更が必要である。	・引続き、高齢者や障がい者等の要配慮者を地域で支援できるような現実的な仕組みに見直す必要がある。災害時の避難方法や避難生活に役立てるよう「共助」の支援に繋げる。	1,005千円	→
自主防災組織活性化促進事業 ・306の自主防災組織があるものの地区の防災訓練の実施に結びついていない組織が多い。自主的な防災訓練を実施していきける地域住民の防災意識の向上に繋がるしくみづくりが必要である。	・平成30年度から毎年11月の第1日曜日を「伊賀市の防災訓練の日」として、今年度は、三田自治協を候補として調整を行っております。地域でもこの訓練に自主的な参加を促し、引続き、自分たちで出来る訓練として地域のモデルとなり、市の「公助」と連携することで災害時の具体的な行動、認識を深め、地域の防災力の向上に繋がります。	10,412千円	→
情報伝達手段の充実 ・情報伝達手段が進歩し、市民のニーズと機器の性能に大きなずれがあります。現在の同報系無線機は、テキスト情報等が送信できず使用できる場面が限られています。	・携帯電話の普及により、携帯端末を使用した情報伝達ツールが、次々と開発されています。同報系無線機に莫大な予算をかけるより、このような携帯電話等の新しい技術を使用した情報伝達手段の拡充・強化に力を入れています。また電気通信網が使用できないときのバックアップも同時に計画していきます。	31,323千円	↑
国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 ・武力攻撃や大規模テロ等から市民の生命、身体、財産を守るため、被害を最小限にする対策を的確かつ迅速に行えるよう随時、伊賀市国民保護計画を修正していく必要がある。	・引続き、国や県の同計画修正に対応し、その動向を反映させた伊賀市の計画を随時修正していくことで、各計画との整合を図ります。	134千円	→
河川維持・改修事業 ・浚渫工事費の予算確保が厳しい状況である。	・引続き、浚渫土砂の処分場については、地元にも協力を求め工事箇所近隣での確保に努め、工事費の縮減を図る。	19,614千円	→

2-1-2
消防・救急

火災や救急などで
人命が失われないようにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

消防本部

・伊賀市消防団は、あらゆる災害における活動はもとより、団員一人ひとりが応急手当指導員の資格を取得し、地域住民や企業へ応急手当普及啓発活動等に積極的に取り組み、地域防災力の中心的な役割を果たしています。
・今後も引き続き、消防団を中核として地域住民の防災に関する意識を高めるとともに住民自治協議会や自主防災組織等との連携した活動により人命尊重のまちづくりをさらにめざしていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
常備消防体制の強化 火災、救急などの発生に際し、確実・迅速な出動と適切な現場活動が行えるよう消防施設(防火水槽・消火栓)や車両・資機材を整備します。消防力適正配置計画に沿って、署所及び人員の適正配置を行います。	・三重県消防学校で新規採用者3名が初任科及び救急科研修を修了した。 ・救急車を1台更新し現場活動が円滑に行えるようにした。 ・消防水利の充足率向上のため、耐震性防火水槽を2基整備した。	196,315 千円
		162,601 千円
救急救助体制の強化 高齢化の進展や疾病構造の変化などにより、救急需要は年々増加しているため、救急救命士の育成と人員の確保、緊急時における救急・救助体制の充実、応急手当ができる市民を増やすための情報提供や学習の機会拡充などの取り組みを行います。	・就業前病院実習を実施し、新たに3名の救命士が現場活動できるようになった。 ・岡波病院と協議し、月曜夜間の救急輪番日に消化管疾患の対応が可能となった。 ・応急手当普及員講習会を開催し、新たに消防団員29名及び事業所の方2名を認定した。 ・AEDマップを作製し、市内すべての市民センターへ配布した。	11,068 千円
		10,018 千円
非常備消防体制の強化 消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、適正な人員を確保しつつ、処遇改善などを図る計画を検討し、消防団への入団を促進します。	・消防団装備品として、小型動力ポンプ、デジタル無線機などを配備した。	139,959 千円
		130,663 千円

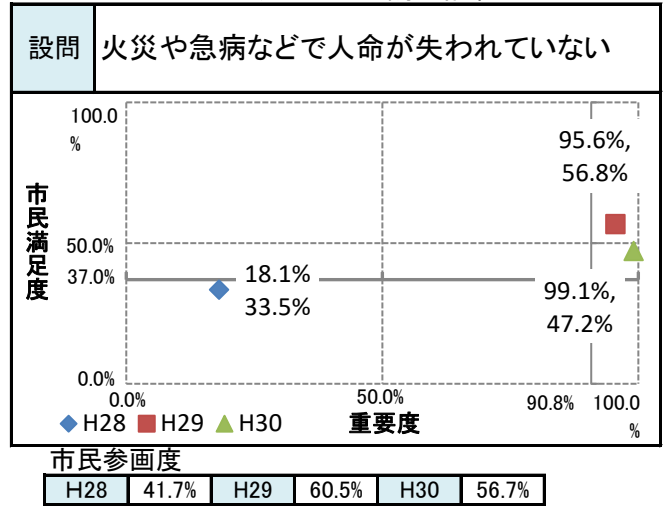
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救命講習年間受講者数				消防水利の充足率				
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増		
グラフ	救命講習会等への1年間の市民参加人員(人)	現状値(H27)	3200	目標値(R2)	3300	現状値(H27)	64.7	目標値(R2)	67.0
	97.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	97.0% 97.0% 81.8% 78.8%	96.6% 96.7% 97.2% 97.5% 97.8% 100.0%	96.6% 96.7% 96.7% 96.7%	目標	実績	目標	実績	

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、ポイントが減少した、AED設置事業所等への受講を推進する取り組みや、学生、生徒の受講者に対して45分救命入門コースを新設して受講しやすい環境を作る必要がある。

指標2は、ポイントに増減は無く、目標に達しなかった、計画や目標の見直しも検討必要。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が56.7%、重要度が99.1%、市民参画度が47.2%となり、このことは市民の消防に対する期待の大きさの現れであり、今後、さらに安全で安心に暮らせる、まちづくりの取組を進める。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
常備消防体制の強化 ・財政状況から、設備・車両・資機材等の更新のための投資的経費が不足することが予想される。 ・障がい者や日本語以外の言語を使う方が、火災や救急時の通報を円滑に行えるシステムの整備。 ・予算確保が厳しいことから、整備計画に沿った消防水利の整備ができない状況である。	・引き続き、消耗品、光熱水費等の節減に努める。 ・引き続き、消防整備計画を見直し、防火水槽の整備を進める。 ・消防本部組織検討委員会で、組織再編に向けた検討を行っており、効果的な消防体制の構築を進める。 ・聴覚や発語に障害のある方がスマートフォンの機能を活用して、音声によらない災害通報や、外国語を使う方が、多言語対応の電話通訳センターを介し、通報ができるがシステムの構築を関係部署と協力し構築を目指す。	215,171千円	→
救急救助体制の強化 ・高度化する救急活動への対応が必要である。 ・多様化する救助活動への対応が必要である。 ・救命率向上のため市民の応急手当受講者を増やしAEDの設置場所を市民に広く周知する必要がある。	・引き続き救急事例の検証を更に進め、隊員の知識技術の向上を図る。 ・引き続き、救助技術向上のため、研修会等の実施や他市消防本部と協力し事業検討会や技術交換会を開催する。 ・引き続き、応急手当指導員や普及員と協力し、市民の応急手当受講者を更に増やすと共に、AEDの設置場所を講習会や回覧等で広く市民に周知することにより、応急手当に関わる市民を増やしていく。	11,829千円	→
非常備消防体制の強化 ・消防団員の確保が困難な情勢であるため、消防活動を補完する支援団員と、啓発活動を行う女性消防団員の入団を促進すると共に、消防団の活性化を図る取組みを推進する必要がある。 ・消火活動に不可欠な小型動力ポンプ・消防車両の更新配備ができていない状況である。 ・女性分団が全国消防女性操法大会へ出場する。	・引き続き、伊賀市消防団で継続して、団員定数、報酬、出勤手当、安全装備品等において検討検証を行い、また、地元への愛着意識を高め、消防団の活性化と地域防災力の向上を図るよう協議を進めます。 ・引き続き、小型動力ポンプ・消防車両の配備計画を協議し、改善を進めます。 ・全国女性操法大会へ出場し、女性消防団員の活躍を市民に知っていただき、消防団員の入団を促進し、広くその活動をPRする。	137,868千円	→

2-1-3

事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)

犯罪や消費者被害を未然に防ぐ

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・住民自治協議会では、防犯パトロールや見守りなどを自主的に行っており、人びとのつながりも強いいため、犯罪を起こしにくい地域であると言えることから、犯罪や消費者被害さらには交通事故のない安心して暮らせるまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
交通安全対策の推進 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	・交通安全期間中に、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動を実施した。 ・伊賀警察署と協力し、交通安全出前講座を開催した。 ・交通安全研修センターが主催する実践体験型研修「パークアンドバスライドシニアラーニング」に参加した。	5,359 千円
		6,599 千円
防犯啓発事業 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	・「にぎわいフェスタ」や「上野天神祭」等に出向き、啓発物品を配布し、防犯啓発活動を実施した。また、伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧できるよう協力した。	4,157 千円
		4,124 千円
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 広報、ケーブルテレビ等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪質商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビ・街頭啓発を通じて啓発し、地域、学校での出前講座を実施した。また、様々な相談に対応できるよう、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	3,835 千円
		2,995 千円

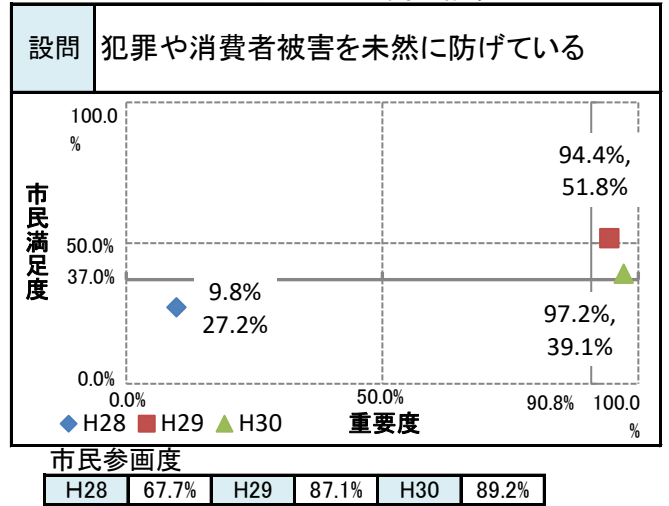
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	交通安全啓発活動実施回数				消費生活出前講座実施回数			
	指標の説明	種別	増	種別	指標の説明	種別	増	種別
グラフ	広報紙やケーブルテレビ等による啓発と街頭啓発、出前講座などの実施回数(回)	増	30	増	地域、学校、団体等での出前講座を行った回数(回)	増	6	増
	現状値(H27)	21	目標値(R2)	30	現状値(H27)	4	目標値(R2)	6

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、啓発活動実施回数(26回)が年度目標通りとなったが、高齢者の交通事故が多発しており、交通安全意識を高めしていくことが課題である。

指標2の消費生活出前講座は依頼を受けて実施しているが、依頼が少なく自治協での実施回数が2回であった。このため、新たな試みとして、中学生を対象とした消費生活講座を実施した(1回)。多様化する消費者トラブルの相談に対応するため、相談スキル向上や情報提供の内容を工夫していくことが課題である。

まちづくりアンケートについては、犯罪防止等の重要度や参画度は上がっているが、満足度が下がっている。工夫を凝らした更なる啓発が課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
交通安全対策の推進 ・高齢者の交通事故が多発しており、高齢者交通事故防止に向けた取組みに関し更なる検討が必要である。	・高齢者を対象とした交通安全教室・啓発の内容や実施回数について、警察署や交通安全研修センターとも連携しながら再検討・拡充を図っていきたい。	4,429千円	→
防犯啓発事業 ・「安心して、安全な地域社会の実現」をめざし、警察、関係機関、団体等と緊密に連携を図り、犯罪を減少させる事業を推進する必要がある。	・引き続き市内の大きなイベントだけでなく、地域の行事や祭りなどが集結するような行事においても地域の防犯協会独自での啓発活動の実施を検討してみる。	4,157千円	→
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 ・消費者トラブルの原因が、単に知識不足というだけでなく、他の要因が関係することもあり、他分野との連携が必要である。 ・消費者トラブルを解決するために、相談窓口を充実するとともに、被害防止のための教育の推進及び啓発が必要である。	・高齢者を中心とした、被害防止のための消費者出前講座を引き続き行う。 ・関係機関や団体との連携協力体制づくりにより効果が高まるよう努めていく。 ・消費者相談員により相談窓口体制を充実し、市民相談及び消費者教育の推進を行う。 ・多様化する消費者トラブルに対応するため、出前講座等の依頼を待つのではなく、啓発と同時に講座等開催の推進を図っていく。	2,970千円	→

2-2-1
環境保全

豊かな自然環境を守る

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・クリーンウォークには延500人近い参加者があり、環境セミナーなどへの関心も高いことから、これらの行事を通じて環境保全意識の向上に努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

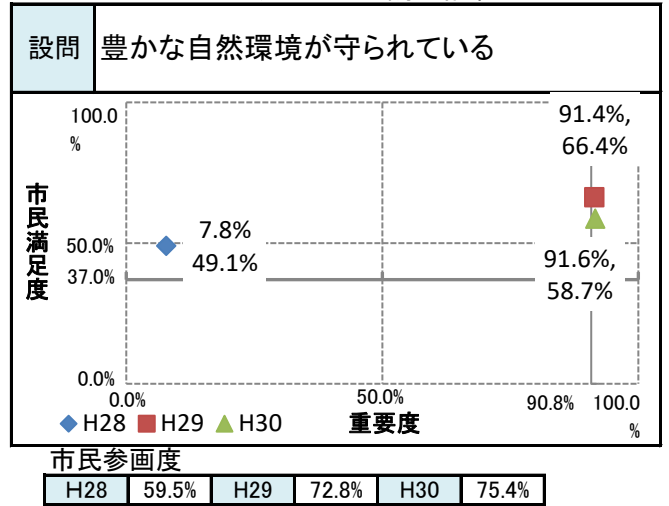
基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市役所新庁舎の環境的配慮など大規模施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない公用車導入、日常業務における取り組みを推進します。	庁内各課よりエネルギー使用量、紙、水の使用量の提出を受けて、改正省エネ法に基づく報告を行いました。	1,357 千円
		1,136 千円
環境保全意識の高揚・啓発 市内河川18地点の水質調査を継続して実施することで、水質の状況を把握します。関係市民団体と協力して環境保全意識の啓発に努めます。	水質検査の地点を精査し、市内15地点の河川の水質調査を行いました。水質改善の取り組みとして、久米川流域生活排水対策協議会や往古川流域の市民を対象に生活排水対策セミナーを開催しました。	89,332 千円
		81,067 千円
不法投棄をさせない、されない体制づくり ・不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたり、各地域の要望により必要な場所に不法投棄防止看板の設置を行います。 ・環境パトロールによる巡回を行い、不法投棄をさせない監視体制に努めます。	・市内全域を2班で、定期的にパトロールを行いながら、不法投棄物の回収を実施しました。また、不法投棄物等回収ごみ袋の交付と回収及び処理を行いました。（回収量：可燃不燃等 218kg、家電4品目63台、タイヤ163本）	9,263 千円
		9,062 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	庁内から排出されるCO2排出量				市内河川環境基準達成率							
	指標の説明	種別		種別	種別		種別					
	市の事務事業から排出される二酸化炭素排出量 (t-CO2)	減	増	河川BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が環境基準を達成している河川の割合 (%)	増	減	増					
	現状値(H27)	24873	目標値(R2)	23469	現状値(H27)	100	目標値(R2)	100				
グラフ												
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

(指標1の平成30年度実績値は、8月に集計結果が出ます)
 指標2については市内の環境基準が設定されている水質調査地点8地点の内1地点(久米川)で基準値を超過しました。
 ・まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、環境セミナーなどを通じて環境保全意識の高揚を図ることが課題である。

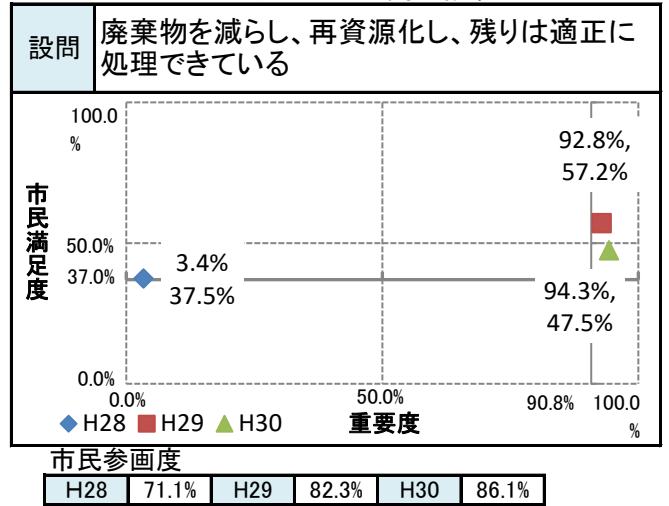
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 さくらリサイクルセンターや水道部などの大規模施設からのCO2排出量が多くを占めており、事務事業における削減には限界があります。	新庁舎の設備においては省エネ性能が向上するため、CO2削減が見込めます。また、さくらリサイクルセンターは今年度RDF化処理を終了し中継施設となるため、大幅に削減される予定です。事務事業においても伊賀市地球温暖化実行計画(事務事業偏)に基づき引き続き削減に努めます。	1,368千円	→
環境保全意識の高揚・啓発 啓発での生活排水対策では大幅な水質改善は困難です。	生活排水の水質改善には、下水道の建設が必要ですが、時間がかかるため、建設までの間はセミナー開催や地域での啓発活動を通して市民の意識向上を図ります。	89,236千円	→
不法投棄をさせない、されない体制づくり 住民自治協議会及び自治会と協働で不法投棄をさせない、されない体制づくりを今後も取り組んでいく必要があります。	・2班体制で市内の環境パトロール及び不法投棄の回収を実施しています。市民センターへ立ち寄りなどその地区の情報を収集するとともに、事案に応じて警察とも連携して不法投棄に対応します。 ・地域における不法投棄物回収作業に対して、不法投棄物等回収専用ごみ袋を交付して、地域美化活動を促進します。	9,382千円	→

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、2018(H30)年度実績値(55.8%)、2017(H29)年度実績値(55.7%)から0.1%増となりましたが、傾向としては、ほぼ横ばい状態となっています。その要因としては、市民の皆さまにごみの分別の周知をごみカレンダー等によりお願いしておりますが、近年はスーパーなどが、紙・布類及びペットボトル・缶類等については、回収ボックスを設置して回収も行われていることと、古紙無料回収ステーションの設置などが、市の資源化率向の数値が向上しない要因と考えています。
- ・まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、ごみの分別や収集日を解りやすくすることが課題です。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
ごみ処理施設コストの軽減 ・RDF(ごみ固形燃料)化施設を早期終了する必要がある。	・RDF(ごみ固形燃料)化施設の前倒し終了について、三重県RDF協議会総務運営部会で1年間協議した結果、協議会総会において、2019年9月を軸として前倒し終了することで、決議されました。 ・RDF(ごみ固形燃料)化施設を早期終了して、新しい処理方法に移行するため、花垣地区地区と1月15日に協定書と覚書を結びました。	1,247,586千円	→
分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上 ・資源化率の向上を図っていくため、市民への分別による一層の周知と各集積場への搬出状況を確認する。	・市民の方がいつでもごみの分別や収集日を確認することができる、ごみ分別アプリを2017年の9月から導入し、2019年3月末までに4,527件のダウンロードがありました。 ・ごみ処理方法の変更に伴い、分別区分の見直しを行います。	655,068千円	→
生活排水の適正処理と維持管理の効率化 ・(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設にかかる工事請負業者の選定及び、工事に伴う設計・施工監理業務を委託する。	・(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設に係る工期が平成32年3月25日となっており、本年は進捗率を80%とするよう努めます。	289,422千円	→

2-3-2
上下水道

安全でおいしい飲み水と、
美しい水環境を守る

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

上下水道部

・本市は木津川水系の上流に位置し、奈良・京都・大阪の下流地域の水源となっており、美しい水環境を提供することにより、「水のきれいな伊賀市」をアピールし、市民意識の高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

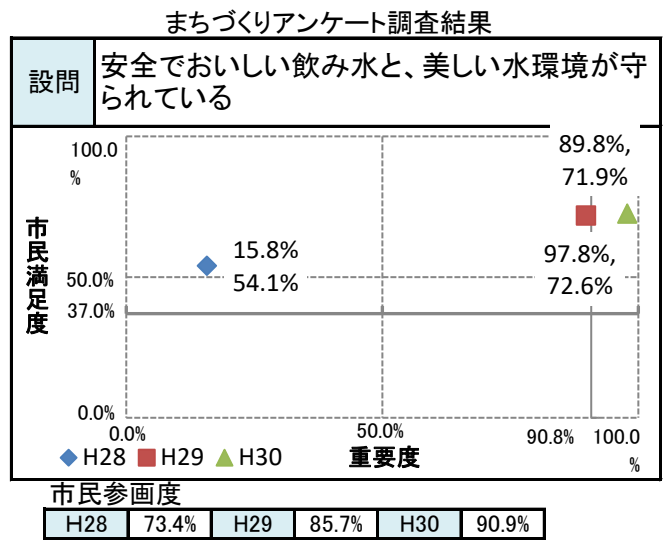
基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
水道事業 必要とされる量の安全な水を、だれもがいつでも合理的な対価により持続的に受け取ることを可能とするため、伊賀市水道事業基本計画をもとに、経年化の避けられない水道施設や水道管等の維持、更新や耐震補強、また効率化のための施設統合を計画的に行います。	・持続可能な水道事業を運営するため、水道事業基本計画・水道事業経営戦略に基づき事業を進めました。 ・安全で安定した水道水の供給に向け、水道広域化促進事業において耐震管による老朽管路の更新、浄水施設等の設備更新、ゆめが丘浄水施設を更に活用するための水源施設の統廃合を行いました。	5,262,353 千円
		5,138,283 千円
下水道事業 生活排水処理施設整備率のさらなる向上をめざし、それぞれの地域特性に対応した整備手法(伊賀市生活排水処理施設整備計画)により整備を進めます。公共用水域の水質を保全するため、施設の良好な維持管理に努めるとともに、施設の長寿化、機能強化を図ります。あわせて、集合処理認可区域以外の地域においては、引き続き合併処理浄化槽の設置を推進します。	・伊賀市生活排水処理施設整備事業計画に基づき、公共下水道上野処理区整備に向けて住民自治協議会及び地域役員と意見交換会を行いました。 ・農業集落排水事業「山田南地区」は処理場工事に着手し事業の進捗を図りました。また、上野新都市浄化センター、柘植浄化センター処理場の設備更新を行いました。	4,370,219 千円
		4,236,280 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	年間平均残留塩素濃度				生活排水処理施設整備率				
	指標の説明	現状値(H27)	0.50	目標値(R2)	0.48	指標の説明	現状値(H27)	77.6	目標値(R2)
グラフ	残留塩素濃度の水質検査地点年間平均値合計/水質検査地点数 (mg/L)								
		種別 減 96.0% 96.8% 97.6% 98.4% 99.2% 100.0%				種別 増 96.4% 96.9% 97.5% 98.0% 98.6% 100.0%			

成果指標	(サブ指標)配水管の耐震化率			種別
指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める耐震管路延長の割合			増
グラフ	現状値(H27)	6.84	目標値(R2)	8.5



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/ℓから平成29年度は0.419mg/ℓと低減が図られ平成30年度0.337mg/ℓは目標値の0.48mg/ℓを達成した。その要因としては、各浄水場の浄水工程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の変更やゆめが丘浄水場系や滝川浄水場系の浄水後の残留塩素濃度の高い浄水場については、特に冬場の次亜塩素素注入量の見直しを行ったことによるものである。ただし、原水水質については、気温・水温・降雨時における濁水等の影響を受けやすいため、今後も監視管理体制の強化が必要である。

【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、平成27年度の77.6%から平成30年度は79.1%に向上した(目標80.5%への達成率は、平成27年度末96.4%から1.9ポイント増)。その要因としては、個人設置型の合併処理浄化槽の推進によるものである。今後の整備率の向上に向けては、実施中の農業集落排水事業の進捗を図る必要がある。

【指標3】配水管の耐震化率は、平成29年度の7.45%から平成30年度には8.19%まで向上させた。その要因としては国庫補助を活用した水道広域化促進事業として管路更新を実施したことによるものである。耐震化率の向上を図るためには、今後も補助事業を活用した事業の実施が必要である。

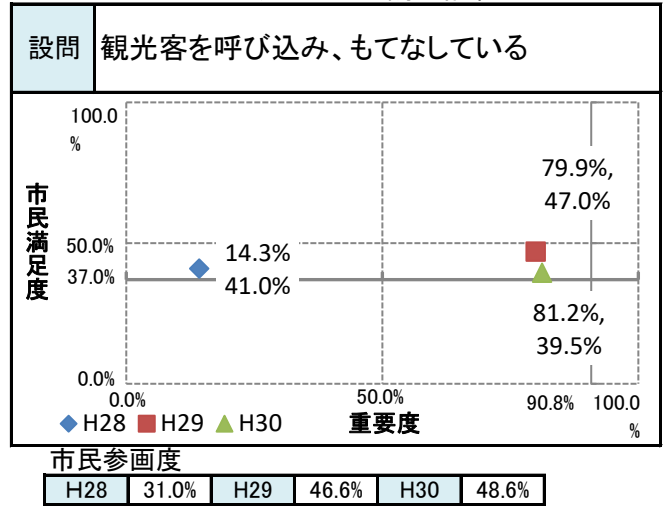
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
水道事業 人口減少に伴う水需要の減少や、急速に老朽化を迎える水道施設の更新需要の増大、大規模地震等への備えなど、安全で安定した水道水の供給と持続的な事業経営に向け、水道施設の有効かつ効率的な更新と、事業運営の効率化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な水道事業を運営するために水道事業基本計画(水道事業ビジョン)・水道事業経営戦略に基づき事業等を進めます。 有収率の向上、恒常的な濁り地区の解消、おいしい水の給水に向け、事業最終年度となる水道広域化促進事業を引き続き活用し有効な管路更新を図ると共に、次年度以降の更新事業の国庫補助事業新規採択を受けます。 水安全計画について平成30年度から策定に着手していますが、引き続き策定を継続し令和2年度を完成の目標とします。 令和4年度からの北部配水池更新工事実施に伴い、関係各課との調整及び配水池設置位置の検討を行います。 	5,382,918千円	→
下水道事業 生活排水処理施設(汚水処理人口)の普及率向上を図るため、農業集落排水事業(山田南地区)の整備を進めると共に、公共下水道事業の推進が必要です。持続的な下水道事業の実現に向け、ストックマネジメントの手法を取り入れた既存施設の長寿命化対策にも努めていかなければなりません。	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業「山田南地区」は、2020(令和2)年4月の供用開始に向け事業進捗を図ります。 公共下水道及び特定環境保全公共下水道のストックマネジメント計画及び総合地震計画を策定し、持続可能な下水道事業の運営を目指します。 島ヶ原地区のICT同軸通信サービスの提供終了(2020(令和2)年3月末)に伴い、島ヶ原処理区の処理場及び中継ポンプ監視システムの通報装置の更新を行います。 	4,422,607千円	→

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、着地型観光事業で提供されるメニュー数はH30はいがぶら・ひなぶらを合わせて144件となり、目標数値(120件)を達成した。昨年度より件数は減っているが、数より質を高めようと、市民で組織するいがぶら実行部会によるブラッシュアップやフォローを強化し、メニュー提供者のメニューづくり技術や意識が向上したこと、また、「いがぶら」事業自体のブランド化が進んだことで売上高は向上しています。まちづくりアンケート結果について重要度において81.2%と高い値となっています。また、市民参画度も向上しており、いがぶらによる具体的な市民参画の方策を示している点とが功を奏していると考えられます。市民満足度が下がっているのは、アンケートの設問方法によるものもあると思われるが、観光振興による果実(経済効果やシビックプライドの醸成など)が実感として感じられていないためであると考えられる。今後、観光事業へ市民が主体的に関わり、自分事として捉えることにより数値を上げていけると考えています。そのためにも「いがぶら」への市民参画を高めていきたいと思っております。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
地域ぐるみの観光誘客と情報発信 ・多様な主体の参画と適切な役割分担による観光ガバナンスの実践 ・観光施設の維持管理経費の予算確保が難しいため、外国人対応やバリアフリー化が図れない。	・忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を実施する。 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、連携強化による相乗効果を図っていく。 ・地域資源を活用した体験型観光プログラムによる観光・物産振興を進める。 ・補助事業などの活用により、計画的に施設整備を行っていく。	1,430千円	→
地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり ・「いがぶら」事業の魅力向上とブランド化による観光客の受け入れ態勢強化 ・「いがぶら」運営主体の強化 ・国内外の観光客から選ばれる忍者の聖地伊賀ならではの本物の体験メニューの造成や受け入れ態勢整備	・多くの主体が「いがぶら」に関わってくれるよう「いがぶら」事業のブランド価値を高めていく。また、「いがぶら」を進化させ子ども向けのプログラム造成や体験メニューの通年化などに取り組んでいく。 ・運営を民間で行えるよう、収益を意識した運営組織強化に向けた支援を行う。 ・忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生に向けて、忍者体験施設などの整備や様々なソフト事業を組み合わしながら受け入れ態勢の充実に取り組む。	78,982千円	→

3-2-1

農業

自然と共存し、
人と人がつながる農業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

- 本市の気候は、寒暖差が大きく水稲・果樹などの栽培に適している。
- 条件不利な農地が多いものの、集落での話し合いなどにより農業生産を継続します。
- 伊賀米、伊賀牛など、伊賀のブランドの認知度を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
高付加価値化の促進 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農産物等のブランド力を上げるとともに、6次産業化などの新しいビジネスモデルの導入を支援するなど、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。環境保全に効果の高い営農活動を実現する農業者に対して支援を行うなど、高付加価値化の取り組みを推進し、地域活性化につなげます。特に「伊賀市菜の花プロジェクト」を推進し、循環型社会のモデルを構築していきます。	・伊賀米、伊賀牛の振興協議会に参画し、振興のための活動を支援した。 ・伊賀米、伊賀牛を中心に、東京等で食材イベントを実施、PR活動に努めた。 ・菜の花プロジェクト推進協議会を中心に菜の花プロジェクトを推進するとともに、BDF施設の管理運営を行った。	70,834 千円
		105,771 千円
担い手農家・集落営農等への支援 集落の農地を集落ぐるみで維持管理し、経営発展をめざす集落営農組織等の生産活動を支援する等の取り組みを進めます。また、就農者や認定農業者を支援し優良農地の集積と高度利用を進めます。中山間地域では中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者確保に向けて、関係団体との連携により支援体制を構築するなど就農しやすい環境を整備します。	・伊賀市認定農業者協議会への支援として研修会を開催した。 ・移住・新規就農者への支援を県伊賀農林事務所等と連携して実施した。 ・中山間地域等直接支払制度では、適正な実施を確認するための現地確認等を実施し、取組への支援を行った。	143,734 千円
		136,063 千円
有害鳥獣被害への対策 鳥獣害対策は、集落ぐるみの取り組みが重要であることから、有害鳥獣の侵入を防ぎ、被害を防除、軽減する取り組みを支援し、農業経営の安定化、住環境の向上を図ります。	・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、大規模鉄柵を設置した地域に対してはハード事業（補修用資材購入）の助成、またソフト事業（小動物用捕獲檻購入等）の助成を行い、集落ぐるみでの対策を支援した。	50,868 千円
		46,180 千円
畜産振興事業 畜産農家の経営安定化を図るとともに、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの伝染病の防疫対策を徹底します。 と伊賀牛の肉質向上対策に取り組み、伊賀牛のブランド化を進めます。	・家畜保健衛生対策として伝染病の予防を目的とした防疫対策に助成を目的とした防疫対策に助成を行うとともに、優良素牛導入に対して助成を行った。また、伊賀牛の増頭を検討するための検討委員会を立ち上げ、伊賀牛増頭に向けた計画づくりに取組んだ。	9,339 千円
		8,821 千円
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 「安全・安心な食」と「農」の基盤づくりを担うとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため多面的機能支払交付金事業等により地域の共同活動を支援します。	・組織間の交流による活発な活動に取り組むため「多面的機能活動伊賀・名張のつどい」を開催した。 ・活動組織に対し、活動に必要な書類作成の研修会を3回実施した。	369,492 千円
		390,113 千円

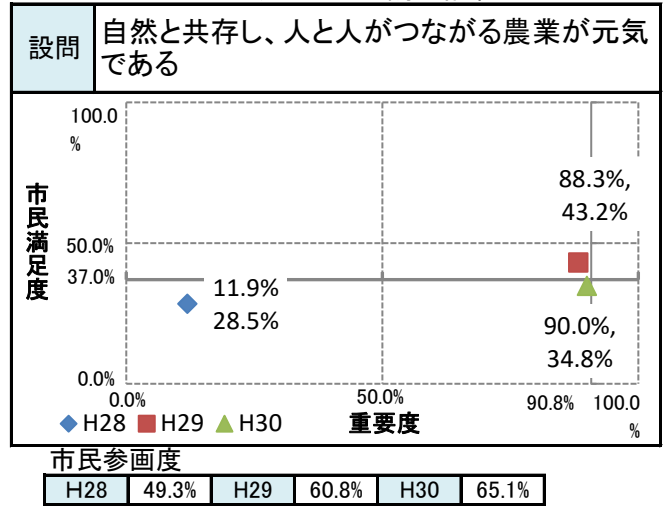
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数							
指標の説明	人・農地プラン策定集落数、中山間制度支払集落数、多面的機能支払交付集落数、営農組織設立集落数の合計(集落)		種別				種別	
	増		増					
グラフ	現状値(H27)	131	目標値(R2)	144	現状値(H27)		目標値(R2)	
		91.0%	93.1%	95.1%	97.2%	98.6%	100.0%	100.0%

成果指標		種別	
指標の説明			
	現状値(H27)		目標値(R2)
グラフ			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(151集落)とH29現状値(151集落)から横這いとなっているが、すでに他事業に取り組んでいる地域が別事業に新たにに取り組んでいることもあり、事業別では、少しずつ取組地域が増加している。中山間地を中心に指標の4事業に全く取り組んでいない地域も多いことから、中山間地域での説明会等を実施し、啓発を進めたい。「まちづくりアンケート」結果については、重要度、市民満足度ともに中央値以上となった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
高付加価値化の促進 ・伊賀米、伊賀牛をはじめとする農業を取り巻く状況は非常に厳しく、更なる高付加価値化を進めていく必要がある。	・伊賀米や伊賀牛を中心に伊賀の農産物のPRに努めるとともに、農業者に対して支援を行う。 ・6次産業化等により、農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などの取組みへの支援を行う。	70,763千円	→
担い手農家・集落営農等への支援 ・米価の低迷等農業者の経営状況は厳しい。高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作放棄地も増加している。 ・地域農業を守ろうとする地域住民に対し、各種事業の推進、組織化などの支援を行う必要がある。	・農業者の高齢化、後継者の不足等地域が抱えている問題について、土地持ち非農家を含めた住民全体で危機意識を共有し、地域農業を守るための説明会を実施する。 ・地域特性に応じた集落営農組織の立ち上げの協力や、担い手農家への農地集積について関係機関と連絡と連携して推進する。	130,155千円	→
有害鳥獣被害への対策 ・前年度に引き続き、本年度も各地域において防除対策を推進する必要がある。 ・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、各自治協議会と協働して、集落ぐるみでの「追い払い」等を支援する必要がある。	・被害を防除することに併せて、農業被害をもたらす有害獣の捕獲を進める(生息数を減らす)ことも重要である。 ・伊賀市猟友会をはじめ、三重県農業研究所や林業研究所とともに有害獣の捕獲を進める。	34,091千円	→
畜産振興事業 ・素牛導入価格の高騰や後継者不足等の問題があり、伊賀牛の生産数が減少傾向にある。	・素牛導入助成を充実させるとともに、昨年に引き続き伊賀牛の増頭に向けた検討会を開催し、キャトルセンター(CS)・キャトルプリーティングステーション(CBS)の設置、運営組織の設立など、ET事業をはじめとする拡大施策を検討する。 (ET事業:和牛の繁殖牛から採取した受精卵を、乳牛の子宮内に移植して和牛子牛を生産する技術) (CS:農家で産まれた子牛を市場出荷まで預かる施設) (CBS:母牛の発情監視や受精を受託する繁殖牛受託施設)	9,980千円	→
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 ・多面的機能制度の活動組織が、一層活発に取り組める支援が必要である。	・活動組織に対する研修や交流会を引き続き実施し、活動の幅を拡大する。 ・新たな活動組織の拡充のために農業従事者以外の方にもPRする。	423,545千円	→

3-2-2

森林保全・林業

森林や里山を大切にし、
林業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

- ・ 森林の機能が身近に感じられる環境と、豊富な森林資源を利用。
- ・ 伊賀の森林や里山に誇りを持てる地域をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
間伐等の森林施業の促進 森林の多面的機能の発揮と森林資源の継続的利用ができるよう、皆伐及び間伐にかかる木材の搬出に対し助成を行うなど、森林施業の促進を図ります。 地域住民の暮らしにかかわりの深い森林保全、特に里山林の整備や保全活動を支援します。	・「森林環境創造事業」「緊急間伐・搬出間伐推進事業」「間伐材搬出支援事業」により、間伐及び搬出に補助を行った。 ・「みんなの里山整備活動推進事業」「特定水源地域森林整備事業」により、里山林の整備活動促進、及び特定水源地域内の森林環境保全を行った。 ・森林整備や木材生産を進める上での幹線道路となる林道開設及び維持管理を行なった。	116,085 千円
		56,388 千円
木材の利用促進 木材価格低迷に対応するため、流通システムの検討と木材資源をすべて有効に利用する木質バイオマス利用を推進します。 公共施設への伊賀産材の利用推進をはじめとして、木材の地域内利用を促進します。	・「未利用間伐材バイオマス利用推進事業」の利用者の増加のため、チラシの作成と説明会を実施した。	53,539 千円
		45,223 千円
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 団地化等による施業の合理化が進められるよう、森林の境界明確化や森林経営計画の作成に対し支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組みます。	・森林経営計画の作成を推進する「森林経営計画作成推進事業」を実施し、森林の集約化を進め、施行の合理化を推進した。	7,581 千円
		7,581 千円

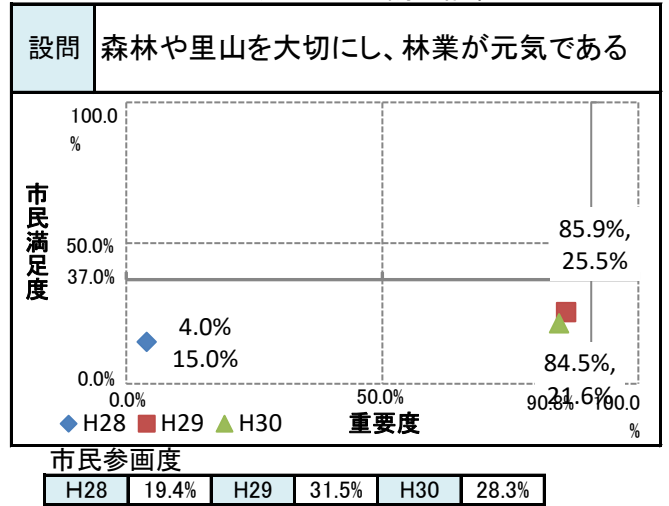
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	認定林業事業者等森林経営計画作成面積																																																
指標の 説明	森林法に基づく認定林業事業者等による森林経営計画作成面積の合計 (ha)			種別				種別																																									
	現状値(H27)	1300	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)																																										
グラフ																																																	
	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値(H27)</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>46.4%</td> <td>66.2%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> <td>78.6%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>46.4%</td> <td>57.1%</td> <td>67.9%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> </tr> </table>				年次	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2	目標 (%)	46.4%	66.2%	69.4%	69.4%	78.6%	100.0%	実績 (%)	46.4%	57.1%	67.9%	69.4%	69.4%	69.4%	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値(H27)</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>46.4%</td> <td>66.2%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> <td>78.6%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>46.4%</td> <td>57.1%</td> <td>67.9%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> <td>69.4%</td> </tr> </table>				年次	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2	目標 (%)	46.4%	66.2%	69.4%	69.4%	78.6%	100.0%	実績 (%)	46.4%	57.1%	67.9%	69.4%	69.4%
年次	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2																																											
目標 (%)	46.4%	66.2%	69.4%	69.4%	78.6%	100.0%																																											
実績 (%)	46.4%	57.1%	67.9%	69.4%	69.4%	69.4%																																											
年次	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2																																											
目標 (%)	46.4%	66.2%	69.4%	69.4%	78.6%	100.0%																																											
実績 (%)	46.4%	57.1%	67.9%	69.4%	69.4%	69.4%																																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(1,942ha)とH29現状値(1,942ha)から増減はなかった。H30目標値(2,200ha)を258ポイント下回った。認定林業事業体と連携して推進していく関係上、事業体及び事業を実施する森林等の状況により増加面積に多少の増減が発生するが、今後も計画的に事業推進していく。

「まちづくりアンケート」結果について、重要度、市民満足度ともに低い結果となった。森林や里山に対し、所有者も含め市民の関心が低い。森林は木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源涵養など多面的機能を有しているため、森林保全の重要性について啓発を行う。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
間伐等の森林施業の促進 安価な外国産材の輸入により林業の採算がとりにくい。材木の消費量減少、林業者の高齢化等により、森林離れ・林業への関心の低下、荒廃森林等の増加が著しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の重要性について周知を行い、地域の森林(里山)は地域で守る意識を持ってもらうよう、里山整備を実施する自治協等に補助を実施する。 ・山林所有者の、間伐等事業に対し補助を行い、山林の適正管理の意識の醸成と、森林資源の利用・持続的管理を目指す。 	121,140千円	→
木材の利用促進 木材価格の低迷による荒廃森林、間伐材の未搬出が増加している。林道等、搬出に係る施設の整備が行き届かない状況にある。	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについて、分かりやすい事業説明会を実施する。 ・受益者が実施する林道等の補修に対し、工事費・材料費の補助を行う。 	51,351千円	→
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 林業者の高齢化、後継者が不足している。比較的小規模な山林所有者が多く、効率的な施業が困難である。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の認定林業事業体や、公益財団法人三重県農林水産支援センター、三重県等関係機関と連携を取り、昨年度開校した「みえ森林アカデミー」を活用した新規林業就農者についての支援・情報共有を行う。 ・森林所有者情報や境界明確化に係る事業説明会を実施し、森林経営計画の作成を推進する。 ・地域住民が住民主体で地域森林を守る「コミュニティ林業」に関する話し合いを呼び掛けるなど、自治協等が林業に参画できるよう支援する。 	11,202千円	→

中心市街地活性化 地

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再確認するとともに、その魅力を市内外に発信し、「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地の賑わいを取り戻します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 歴史的な町並みに調和した道路美装化や、コミュニティ施設の整備等、訪れる人や市民が楽しめる空間づくりを行います。また、町家の保全や活用に取り組むことで歴史的な城下町のたたずまいを守ります。	武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行った。市道丸之内久米線の道路美装化工事及び成瀬平馬家長屋門の保存修理工事。また、市街地の回遊性向上を目的に上野東町ポケットパークの設計業務を行った。	77,564 千円
		73,311 千円
中心市街地活性化事業・南庁舎整備事業 伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定に際し設立された㈱まちづくり伊賀上野や中心市街地活性化協議会と連携しながら中心市街地の活性化に取り組めます。また、これと連携して、旧南庁舎を平日・休日・昼夜を問わず賑わいの核となるような施設の検討を推進します。	第2期中心市街地活性化基本計画の策定を進めた。また、旧南庁舎については市議会、市民等に対して利活用方針に理解を求めるため広報に掲載する等周知を行った。	5,323 千円
		5,133 千円

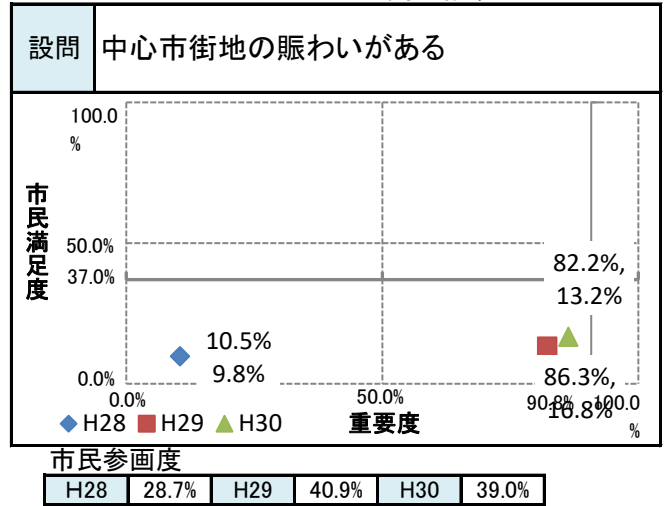
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	中心市街地の歩行者・自転車通行量				小売年間販売額					
	指標の説明	現状値(H27)	4421	目標値(R2)	4600	指標の説明	現状値(H27)	2515	目標値(R2)	2550
グラフ	中心市街地内の4ヶ所で定点計測した合計人数(人/日)	種別増				商業活性化重点軸(上野市駅前及び本町通周辺)の小売年間販売額(百万円)	種別増			

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(3,051人/日)から243ポイント増となったが、H30目標値(4,450人/日)を下回った。調査箇所によっては増加しているところもあり、下回った原因については今後の調査により原因分析を行う。

指標2は、H29年度実績値(2,358百万円)から79ポイント減となり、H30目標値(2,506百万円)も下回った。人口減少が小売業売上減少に影響を及ぼしている理由の一つと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 街なみ環境整備事業の上野東町ポケットパークについては地元との合意形成に時間を要している。成瀬平馬家長屋門保存改修工事は文化財の調査を行いながら進めているため調査により判明することも多く、当初スケジュールより工事の完成が遅れてきている。市街地整備事業の赤井家住宅については、平成30年度は施設利用団体は増えているものの利用者は減少する結果となった。	街なみ環境整備事業の上野東町ポケットパークについては、引き続き地元との合意形成に向け協議を行っていく。また、市街地整備推進事業の赤井家住宅については利用促進に取り組む必要がある。	270,872千円	→
中心市街地活性化事業 旧南庁舎における賑わい創出事業を進めるため、基本計画・基本設計業務等を実施し、利活用方針に理解を求めたが、市議会において実施設計業務に係る予算案が可決に至らなかった。また、中心市街地においては人口減少、小売店舗減少、空き家の増加等全市的な課題が特に中心市街地に顕著に現れているという課題が生じてきている。	庁舎移転に伴い約20万人の来庁者による経済効果などが失われ、地域の衰退につながる事が予測されているため、速やかに従来の規模を上回る賑わいを創出することが求められている。また、第2期中心市街地活性化基本計画については、課題解決に対応するため平成31年度に計画を策定する予定である。	0千円	↑

3-3-2

商工業

商工業活動を盛んにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・市民のだれもが誇りを持てるように、地域固有の魅力を活かした商工業の発展をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
商工業活性化支援事業 中心市街地や地域の拠点において、賑わいを創出するための意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用して魅力ある集客施設を開業する事業者や、既存店舗の機能強化や販売促進に取組む事業者に対し支援を実施します。事業者の意欲を高揚させ、新たな事業展開の創出を図るため、優良な伊賀産品とその生産等に携わる事業者を伊賀ブランドとして認定し、優先してPR・推奨し販路拡大をめざします。	・商店街等が実施する賑わい創出に繋がる販促PR活動に対し補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用した魅力ある店舗の開業等に取組む事業者へ補助金を交付した。 ・伊賀ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認定品の価値向上及び販路開拓に繋げた。	54,847 千円
		54,298 千円
中小企業・小規模企業振興事業 中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上を図るため、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金融資制度の資金利用者へ保証料補助を行うとともに、その経営コンサルティング機能を担う商工会議所や商工会へ支援を実施します。伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、商工関係団体や金融機関、大学等と連携し、具体的な振興施策等の検討を進めます。	・国や県の貸付制度等の資金利用者へ利子補給や保証料補助を行うとともに、商工会議所等が実施する事業や相談業務に対し補助金を交付した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図った。	0 千円
		0 千円

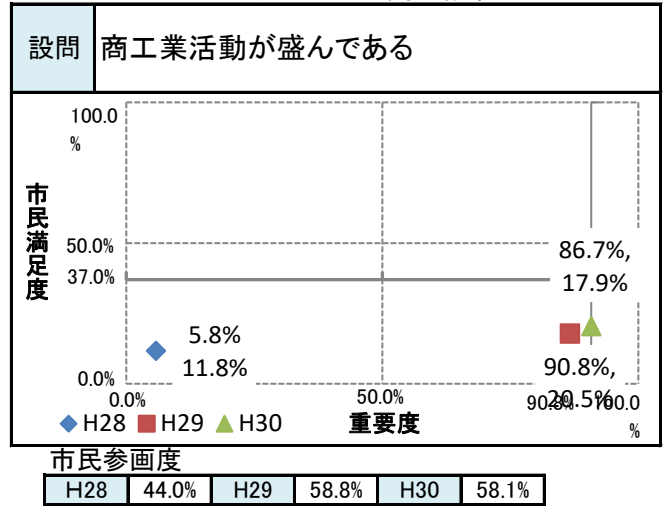
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規加入事業者数																																		
指標の説明	種別			種別	種別			種別																											
	上野商工会議所、伊賀市商工会に新たに入会した数(件)			増																															
グラフ	現状値(H27)	48	目標値(R2)	60	現状値(H27)		目標値(R2)																												
	<table border="1"> <caption>達成率推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>78.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	達成率	H27	48	60	80.0%	H28	48	60	100.0%	H29	48	60	78.3%	H30	48	60	93.3%	R1	48	60	96.7%	R2	48	60	100.0%						
年度	現状値	目標値	達成率																																
H27	48	60	80.0%																																
H28	48	60	100.0%																																
H29	48	60	78.3%																																
H30	48	60	93.3%																																
R1	48	60	96.7%																																
R2	48	60	100.0%																																

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30実績値(59件)がH29実績値(47件)から12ポイント増となり、H30目標値(56件)を3ポイント上回った。現在、両団体とも事業者から受け入れられるような経営指導の体制づくりに努めていただいているが、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など、これまで以上に地元で根ざした幅広い取組みを実施いただくには、若手経営指導員を育成いただくことが必要であると考えている。まちづくりアンケートの結果、市民満足度がH30(20.5%)の数値がH29(17.9%)から2.6%増となった。重要度、市民参画度も高いため、事業者の意欲を向上させ新たな事業展開を創出させるべく、これまで以上に関係団体等と連携を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
商工業活性化支援事業 ・従来の個店魅力創出事業を刷新し、地域と連携した起業や事業改善に対し支援する企業・事業承継促進事業を創設。従来の事業と同様に応募数が少ない場合は、新たな募集方法の検討が必要である。 ・持続可能な地域産業の振興促進には、事業者主導の取組み体制の構築が必要である。	・新たな支援制度について商工業、商店街関係団体や金融機関、自治会、NPO法人、市民活動団体などへ広く情報提供するとともに、庁内移住関係部署との連携を強化する。 ・事業者有志で活動している伊賀ブランド振興会と連携を深め、それぞれの役割を明確にし事業を展開していくことにより、将来にわたるコストの縮小に努めていく。	56,847千円	→
中小企業・小規模企業振興事業 ・中小企業が直面する人手不足や後継者不足等の課題解決のためには、人手不足に対応した産業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていく必要がある。	・引き続き、生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図る。 ・伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会のワーキンググループで事業者のニーズに応じた事業施策を検討する。	0千円	→

3-4-1
産業立地

地域の特性を活かした
新たな産業を創出する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・近畿・中部両都市圏中間に位置し、津波等の災害に強いという地勢的優位性と地域資源を最大限に活用し、「地域経済の持続的発展のための産業集積の形成」と「産学官が連携した新産業の創出」をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
企業立地促進事業 高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。	・上野南部丘陵地への企業立地に伴う意向アンケート調査を実施し、伊賀市への工場立地の可能性を模索した。 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地及び市内既存企業の増設等に対して支援を行った。	125,932 千円
		124,806 千円
産学官連携新産業創出事業 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用し、既存産業の高度化や新産業の創出を促進します。	・「ゆめテクノ伊賀」の管理・運営について伊賀市文化都市協会への補助を行った。 ・IGA地域創造カフェや小学生向けの科学の体験授業であるこども大学を開催した。 ・インキュベーション室の利用促進を図った。	19,463 千円
		19,097 千円

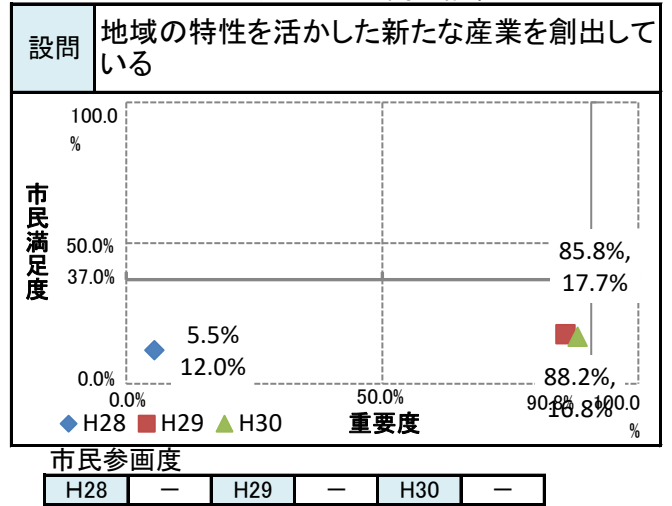
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規立地企業件数																																																														
指標の 説明	工場立地動向調査における新規立地企業件数(件)			種別				種別																																																							
	現状値(H27)	9	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)																																																								
グラフ																																																															
	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> </table>				年次	現状値	目標値	達成率	H27	9	12	75.0%	H28	9	12	75.0%	H29	9	12	75.0%	H30	9	12	75.0%	R1	9	12	75.0%	R2	9	12	75.0%	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				年次	現状値	目標値	達成率	H27				H28				H29				H30				R1				R2		
年次	現状値	目標値	達成率																																																												
H27	9	12	75.0%																																																												
H28	9	12	75.0%																																																												
H29	9	12	75.0%																																																												
H30	9	12	75.0%																																																												
R1	9	12	75.0%																																																												
R2	9	12	75.0%																																																												
年次	現状値	目標値	達成率																																																												
H27																																																															
H28																																																															
H29																																																															
H30																																																															
R1																																																															
R2																																																															

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(3件)とH29現状値(6件)から3ポイント減となり、H30目標値(11件)を8ポイント下回った。その原因は、企業進出のニーズはあるが紹介できる産業用地が不足していることである。遊休地や居抜きなどの情報を収集する必要がある。そして、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致の促進を積極的に行う必要がある。なお、まちづくりアンケートの結果から市民満足度は16.8%と低いため、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致を、県と連携し進めて行く必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
企業立地促進事業 企業立地については、空き用地や居抜き物件の問い合わせが多くあり、企業進出のニーズはある。しかし、紹介できる用地や居抜き物件に限られているため、企業の誘致が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> 上野南部丘陵地への企業誘致促進のため、今年度も企業への意向アンケート調査を行い、企業の進出意向を把握し、情報提供を求める企業に対しては積極的に誘致の促進を図る。 企業誘致促進のため、新たな奨励金制度の検討を行う。 県と連携し、市内企業の移転などの動向に注意する。 	91,325千円	→
産学官連携新産業創出事業 ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室については、他市の同様の施設に比べ入居率が高い状況であるが、現在2部屋と1ブースが空室であるため、早期に入居を促進する必要がある。	ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室の入居についての広報やPRの方法を検討し入居の促進を図る。なお、情報交流カフェを開催することにより、地域起業家間のネットワークが形成される。そのネットワークを活かしインキュベーション室の入居の促進に繋げ、既存産業の高度化や新産業の創出の促進を図る。	19,883千円	→

3-5-1

雇用・就業

働く人の意欲に応え、能力が発揮できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

本市では、職業相談員による就労相談を実施します。相談員が、仕事探しの方法や心構え等についてのアドバイス、資格・技能取得講座等の紹介、履歴書の書き方や面接の受け方など、就労に関するさまざまな相談を受け付け、働く人の意欲に応えるよう支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
高齢者、若年者の職業相談事業 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進します。若年者に対しては関係機関と連携し、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を実施し、若年無業者の職業的自立を支援します。	・高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進した。 ・若年者について、「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理士によるカウンセリングに係る費用を支出し就業促進に努めた。	68,591 千円 68,256 千円
障がい者、女性の就労支援 障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行います。女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・障がい者の雇用促進について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。 ・女性の就労支援について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。	0 千円 0 千円
人材育成等の促進 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを実施する事業主に対して、国の助成金制度の周知、広報を行います。地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内等の企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催します。	・広報いが市やホームページ等において、国の助成金制度の周知を行った。 ・平成30年4月と5月、平成31年3月の3回「合同就職セミナー」を開催した。なお、セミナー開催後のフォローアップとして、学生や求職者と参加企業のマッチングや、企業を対象とした勉強会も実施し、さらなる地元雇用の促進を図った。	0 千円 0 千円

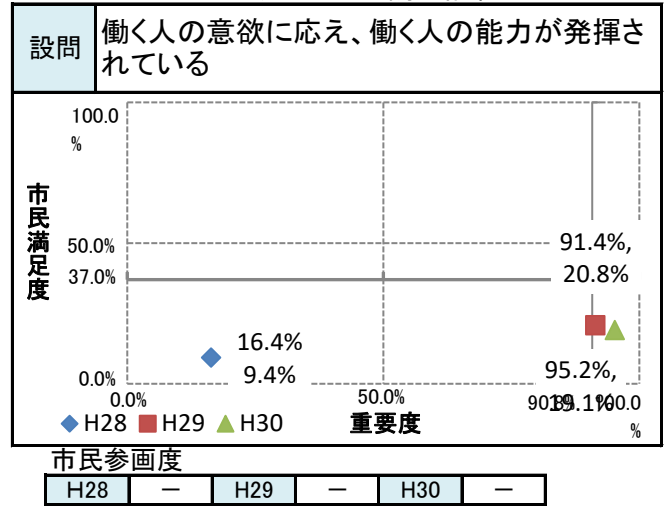
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	伊賀管内の有効求人倍率																												
指標の説明	種別			種別	種別			種別																					
	増			増																									
	現状値(H27)	1.27	目標値(R2)	1.32	現状値(H27)		目標値(R2)																						
グラフ	<table border="1"> <caption>有効求人倍率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>96.2%</td> <td>96.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>97.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>97.7%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>98.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>99.2%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値	目標値	H27	96.2%	96.2%	H28	97.0%	100.0%	H29	97.7%	100.0%	H30	98.5%	100.0%	R1	99.2%	100.0%	R2	100.0%	100.0%				
年度	現状値	目標値																											
H27	96.2%	96.2%																											
H28	97.0%	100.0%																											
H29	97.7%	100.0%																											
H30	98.5%	100.0%																											
R1	99.2%	100.0%																											
R2	100.0%	100.0%																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(1.36)とH29現状値(1.38)から0.02ポイント減となり、H30目標値(1.30)を0.06ポイント上回った。その要因は就業・雇用の拡大が図れたためである。ただ、雇用情勢として、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多様な就業・雇用の拡大に努める必要がある。まちづくりアンケートの結果、以前として市民満足度は低く需要因として労働需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向があると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
高齢者、若年者の職業相談事業 ・高齢者、若年者に対して、全ての人が就業できるまでには至っていないので、一人でも多くの方が就業できるよう進める必要がある。	・一人でも多くの方が就業できるようシルバー人材センター、伊賀市社会福祉協議会、ハローワーク等と連携しながら推進していく。	69,804千円	→
障がい者、女性の就労支援 ・障がい者、女性がそれぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、就労支援体制の充実や就業機会の確保に努める必要がある。	・今後も関係機関・団体等と連携しながら周知啓発を行い、就業・雇用の拡大に努める。	0千円	→
人材育成等の促進 ・安定した雇用・就労の機会をより多く確保するためには、市内等の企業における人材ニーズの把握に努める必要がある。	・地元企業の周知を行う上で、今年度も新成人が集う成人式開催時に企業ガイドブックを配布する。 ・「地方への新しいひとの流れをつくる」ことを念頭に、三重大学などと連携し、若者世代である大学生を対象に市の企業や産業などのプロモーション事業を実施する。	0千円	→

3-6-1
起業支援

事業性、継続性のあるビジネスが
創出できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・研究開発機能、インキュベーション機能、人材育成機能を有する産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点とし、産学官が連携して新産業の育成を図っていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
創業支援事業計画の実施 産業競争力強化法に基づく2015(平成27)年5月に経済産業省の認定を受けた創業支援事業計画に基づいた支援を実施します。伊賀地域の商工団体等との連絡機関である「伊賀流創業応援忍隊」を組織し、各機関との情報共有を行うとともに、市に相談窓口を設置し必要な支援についての紹介を行います。	・各機関主催創業関係事業の後援を行った。 ・インキュベーション担当マネージャー等と創業に向けた案件について連携を図った。	0千円
		0千円

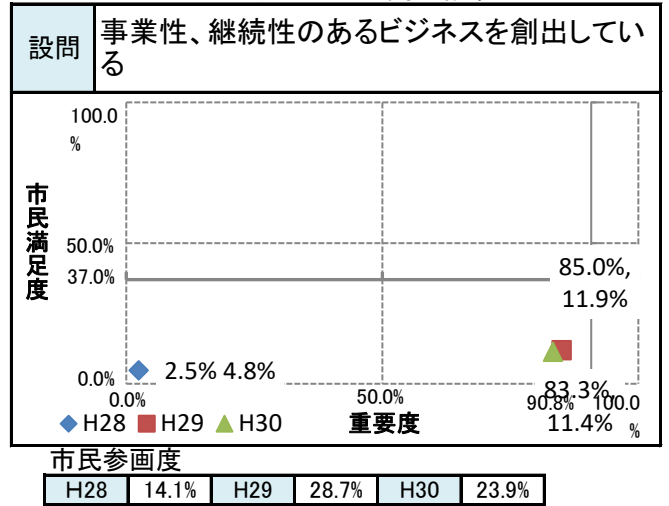
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規起業件数							
指標の 説明	種別			種別	種別			種別
	現状値(H27)	26	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、H30年度実績値(34件)とH28実績値(22件)から12ポイント増となり、H30目標値(34件)を達成した。創業希望者が相談する機会作りを増加させるため、刷新した補助制度を周知させることが課題である。
- ・まちづくりアンケート結果は、全体的に少し数字を落とした。広く市民を対象とする事業ではないため、理解いただくよう工夫できるかが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
創業支援事業計画の実施 創業に係る相談に対し、関係機関と連携し、適切に対応する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有会議をより密に行い、関係機関との連携を深め、相談者が求める情報に合った案内ができるよう努める。 ・伊賀市個店魅力創出事業費補助金を伊賀市起業・承継促進事業費補助金へと改め活用しやすい制度にするとともに、関係機関と連携し制度を周知することで、創業希望者が窓口へ足を運ぶきっかけを増やしていく。 	0千円	→

4-1-1
都市政策

適正な土地利用により
まちの魅力を高める

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・国が提唱するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を先取りし策定された伊賀市都市マスタープランに基づき、拠点地域の都市機能の維持・拡充、集積を図るとともに、これらが多様なネットワークでつながる多核連携型の都市構造をめざします。
・本市が持つ自然環境や歴史・文化などの景観の保全や形成を進めるなかで、個性豊かな地域資源を活用した地域の魅力の増進を図ります。

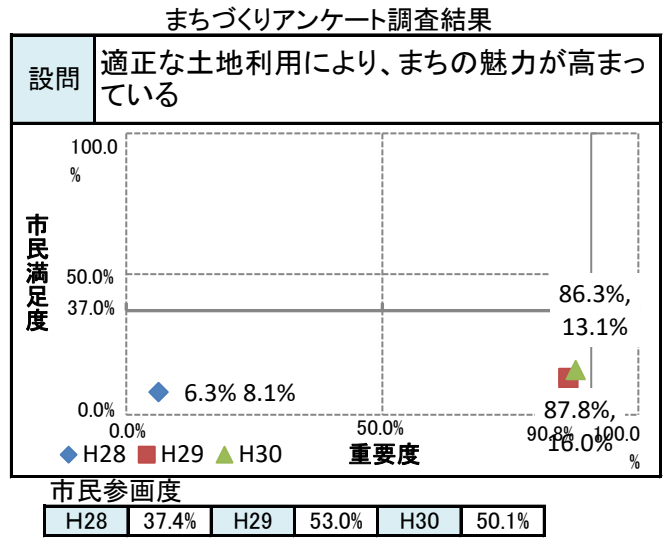
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 上野市街地とその周辺を広域的拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、これらを公共交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を統合し、一つの都市計画区域として設定するとともに、全市統一した土地利用管理手法について、制度設計を進めます。	平成30年4月2日、三重県知事決定として、従来設定されていた上野、伊賀、阿山、青山の4つの都市計画区域を統合し、「伊賀都市計画区域」として一本化した。 併せて旧上野都市計画区域に設定されていた区域区分(いわゆる「線引き」)を廃止した。 加えて、伊賀市統一した独自の制度として、同日付で「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」を施行し、その市条例に基づいた土地利用管理を行った。	5,400 千円
		4,607 千円
都市施設整備 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設の整備を計画的に行います。公園施設については、重点的・効率的な維持管理と伊賀市公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。	街路については服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校間)の事業認可が、平成28年9月に得られ県施工で事業が本格的に開始され、平成29年度からは計画的に用地買収が始まっている。また、公園施設については、公園長寿命化計画に基づき効率的な維持管理に資するよう施設の更新を行った。	138,339 千円
		119,202 千円
良好な景観形成の促進 景観に関する市民意識の高揚を図ります。本市の魅力の一つとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。	歴史的風致維持向上計画で重点区域と指定された島ヶ原、阿保の各地域について、今後この良好な景観を保全していくため、地域の方々を意識をどのようにして高めていけばよいか検討し、支所との協議を行い今後の方向性を検討した。 また、上野城下町の風景を保存していくことを目的とするうえのまち風景づくり協議会の組織復活に向けての調整を行い次年度以降の方向性を決定した。	5,365 千円
		209 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入				新たな土地利用管理制度における条例違反件数			
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	増		減		増		減	
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)		現状値(H27)		目標値(R2)	0

伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率				
指標の 説明	更新・整備の実施済額／伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新・整備に必要な総事業額 (%)			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	17.0	目標値(R2)	92.0



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度現状値(100)となった。
 指標2は、H30年度制度を導入した。
 指標3は、H30年度実績値(91.3%)とH29現状年度値(44.4%)から46.9ポイント増となり、H30年度目標値(77.6%)を13.7ポイント上回った。引き続き長寿命化を推進します。
 まちづくりアンケートの結果・・・重要度87.8%、市民満足度16.0%、市民参画度50.1%であった。都市計画区域の統合、区域区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指しています。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 ・市民等に対し、十分な啓蒙、啓発が必要である。 ・見直し時期にある「伊賀市都市マスタープラン」との整合を図る必要がある。 ・土地利用条例運用にあたっての課題を整理し、より適切な事務手法を検討する必要がある。	・土地利用条例の周知や啓発については、開発指導室が主体となり、引き続き市ホームページ等により行う。また、各住民自治協議会との連携が必要な案件については、条例制度が熟知されるまでの間、説明等により啓発を続ける。 ・「伊賀市都市マスタープラン」の見直しについては、都市計画課が主体となり、上位計画である「伊賀市総合計画 第二次再生計画」をはじめ、各種計画との整合を図るとともに、土地利用条例の制定趣旨である「地区の特性にあった用途の適正化を図る」内容となるよう調整を行う。 ・新たなシステムを導入したことにより、関連する建築や道路の情報を共有することが可能となるため、業務の円滑化に繋げていく。	8,238千円	→
都市施設整備 ・行政と地域が協働し、施設を維持管理していく取組みが必要である。 ・限られた予算の範囲内で、より充実した整備ができるよう工夫することが必要である。	・施設の維持管理を自治会など地域住民や施設利用者の協力も得ながら協働することにより、引き続き施設への愛着意識を高め、長寿命化に繋げていく。 ・施設についての現行の維持管理内容と成果を精査し、適正な維持管理ができるよう努める。	112,520千円	→
良好な景観形成の促進 ・城下町の景観保全・形成に対する市民等への啓蒙、啓発が必要である。 ・歴史的風致維持向上計画における重点区域について景観まちづくりを推進する必要がある。	・城下町重点風景地区に対して引き続き「ふるさと風景づくり助成金」を交付するとともに市民等に対して景観保全・形成に関する啓蒙、啓発を進める。 ・歴史的風致維持向上計画において重点区域に指定された鳥ヶ原、阿保の各住民自治協議会に対し、景観まちづくりへの理解を求めていくよう努める。 ・景観計画区域内での建築行為について、事前相談の段階で計画に沿うよう指導していく。 ・東西大手門跡の北側に位置するかつての上野城郭内を含めた重点区域の見直しについて、引き続き調査、研究を行う。	5,331千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・本市は、就労や就学のための転出による人口減少がありますが、全国で「移住しやすいまち」23市に選ばれ、近畿圏と中部圏の同規模の市の中では民力総合指数(朝日新聞出版社(週刊誌AERA))がトップとなっています。
 ・本市は、中心市街地、新市街地、地域拠点、郊外住宅地、農山村集落など、住宅地として多様な選択肢のある住環境に恵まれ、あわせて暮らしの豊かさや生活の質が高い地域と考えられることから、この地域資源を活かした住環境をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
木造住宅等の耐震化促進事業 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を図ります。耐震改修の実施にあたっては、移住促進補助金やリフォーム補助金制度の情報提供を行うなど、木造住宅等の耐震化促進に取り組みます。	①耐震診断を43戸実施した。 ②耐震補強設計事業申請者(2件)について、補助を行った。 ③耐震補強改修事業申請者(1件)について、補助を行った。	11,841 千円
		3,930 千円
市営住宅の建替・改善事業 市営住宅の建替・改善事業を進めるうえでは、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	①国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、耐震診断(4棟)を実施した。 ②長寿命化を念頭に置いた建替えや統廃合のため、長寿命化計画の見直しに着手した。	119,594 千円
		102,263 千円
空き家の適正管理の推進 特定空家等と判定されたものについては、法に基づき措置を行います。空き家化の予防や空き家の適正管理について啓発を行うとともに、伊賀流空き家バンクを通して空き家の利活用を促進します。	①特定空家等を53戸認定した。 ②助言・指導を172件行った。 ③勧告は0件でした。 ④措置命令は0件でした。 ⑤助言・指導・勧告を行い23件改善された。 ⑥空き家バンクへの登録が162件あり、50件成約した。	42,652 千円
		33,711 千円

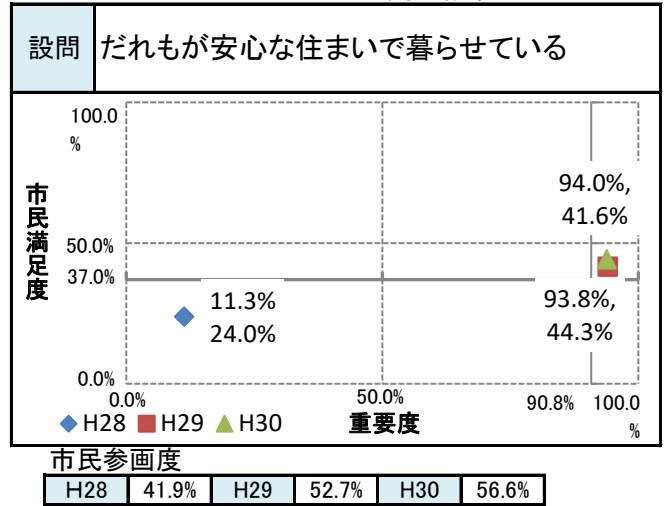
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	耐震性のない住宅戸数の割合				特定空家等の件数				
	指標の説明	現状値(H27)	64.9	目標値(R2)	58.0	指標の説明	現状値(H27)	215	目標値(R2)
グラフ	1980(昭和55)年以前建築の住宅戸数に占める耐震性のない住宅戸数の割合(平成25年度の測定値を、平成27年度に入力しています)(%)								
		種別: 減				種別: 減			

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(61.2)とH29現状値(62.5)から1.3ポイント減となったが、H30目標値(61.0)には達成しなかった。耐震補強件数が伸び悩んでおり、補助制度の普及啓発が必要である。

指標2は、H30年度実績値(216)とH29現状値(181)から35棟の増加となり、H30目標値(146)を70棟上回った。その要因は、第4次空家等実態調査の結果、新たに活用可能空き家と判定した空き家の結果によるもので、新たに特定空家等と判断したための増加となる。今後、特定空家等に対する措置指導を徹底し、改善を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
木造住宅等の耐震化促進事業 ・引き続き、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化に努める必要がある。	三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもと、年2回計400件の戸別訪問を実施し、耐震診断の普及啓発を行う。	11,145千円	→
市営住宅の建替・改善事業 ・長寿命化計画に基づく、市営住宅の建替えや改善等については、具現化に向けて取り組む必要がある。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、電気許容量改修を行う。 ・老朽化した市営住宅汚水処理施設の大規模改修を行う。	114,211千円	→
空き家の適正管理の推進 ・空家等対策計画に基づき、利活用可能な空家等の適正管理と流通等を促進する必要がある。	・引き続き、空家等への適正管理の促進及び利活用の促進の啓発を行う。 ・引き続き、特定空家等に対する措置を行う。	109,954千円	→

4-2-1
道路

道路ネットワークによって
移動がしやすい

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

- ・近郊都市部(名古屋、大阪)への最重要幹線道路であり本市の中心市街地を走る名阪国道へ本市全域からスムーズにアクセスできる交通網を整備します。
- ・観光地である中心市街地においては歴史的な町並みに調和した道路美装化に加え、伊賀街道、大和街道、初瀬街道等の歴史ある道路を整備することにより、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりをめざします。
- ・伊賀市を周回するコリドールロードにより、本市内の行き来をスムーズに保ちます。
- ・コンパクトシティの考え方も踏まえ、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりができる道路整備をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
道路改良事業 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	社会資本総合交付金事業で実施中の全6路線の内、2路線の事業を完了した。 大野木白樫線、全長126m完了 川上種生線、全長543m完了	372,203 千円
		292,543 千円
橋梁維持修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	・市道大元(オオハギ)線中出橋他12橋の修繕工事を完了した。 ・市が管理する橋梁約1500橋の橋梁点検業務を完了し、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。	159,111 千円
		123,188 千円
道路維持修繕事業 職員による道路巡視に加え、道路利用者、沿道自治会の協力を得て、早期の危険箇所等の発見と迅速な補修に努め、歩行者や車の安全な通行を確保します。また、必要に応じて地区へ材料支給を行い、きめ細かな道路の維持管理に努めます。	・職員による道路巡視により、随時小修繕等により道路の保全を行った。 ・道路沿道自治会の協力を得て、道路の維持、補修を行った。 ・業者委託により、道路の維持、修繕工事を行った。	271,688 千円
		257,571 千円

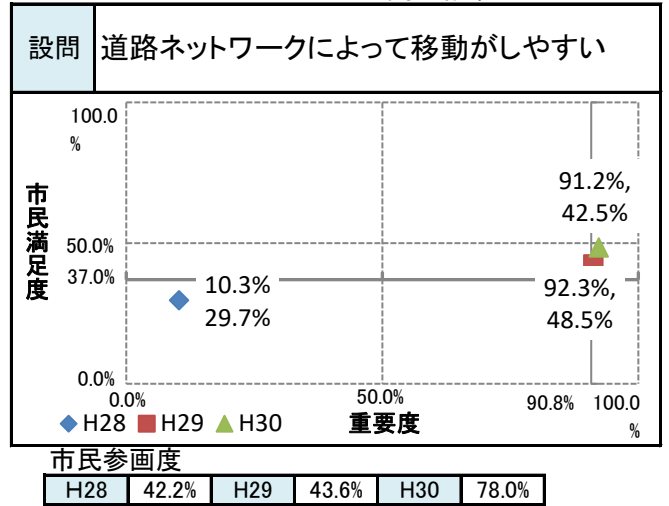
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市道改良率				(サブ指標)社会資本整備総合交付金事業の出来高比率			
	指標の説明	種別			指標の説明	種別		
	全体延長に対する改良済延長比率 (%)	増			社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線の総事業費に対する出来高比率	増		
	現状値(H27)	26.66	目標値(R2)		現状値(H27)	22.6	目標値(R2)	100
グラフ								

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(26.69)と、H27現状値(26.66)から微増となった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きな値となるため、伸び率が小さくなるが、平成30年度には、大野木白樫線(延長L=126m)、川上種生線(延長L=296m)、八幡坂(ハチマンザカ)線(延長L=40m)、中友生荒木線(延長L=69m)、大滝桂線(延長L=51m)の道路拡幅工事を完了した。

大規模な道路改良事業である、社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線(西明寺緑ヶ丘線他7路線)の総事業費に対する出来高比率を指標2とした。指標2については、H30年度実績値(76.6)とH27現状値(22.6)から、予算の確保に努め、計画通り事業が進捗していることが分かる。まちづくりアンケートの調査結果は、重要度92.3%、市民満足度48.5%、市民参画度78.0%である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
道路改良事業 ・国の方針が維持管理業務重点にシフトするなか、道路改良事業の国庫補助が年々減少し、市の財政も逼迫しているため、整備計画に沿った進捗が図れない。	・改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	214,796千円	→
橋梁維持修繕事業 ・市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・国の橋梁の点検基準が前回の修繕計画策定時から変更になっており、これに沿った修繕計画を今年度策定した。この計画に基づき優先順位の高い橋梁について修繕工事の進捗を図る。 ・特に通行止めとなっている山神橋について、補助メニューを迅速に決定し、修繕事業を早期に進める。	108,967千円	→
道路維持修繕事業 ・市の管理する市道延長は約2,300kmと膨大で、これら全ての道路について、質の高い維持管理が継続できない。	・引き続き職員による道路巡視と小規模な修繕を随時行う。また、沿道自治会に必要な資材や材料の支給を行い、自ら補修を行ってもらう等の協力を得て道路の維持管理に努める。	257,477千円	→

4-2-2
公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、
みんなで支える

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・公共交通、特に鉄道については、その魅力を向上させ情報発信することで、乗車することが目的となるような観光資源としての役割も担うことをめざします。観光資源として広く認識され、地域外からの利用者を増加させることにより、地域経済へも好影響を与え、市民にとっても鉄道の存在が地域の自慢、誇りとなり、ひいては自分たちの生活交通を維持できる好循環を生み出していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
地域バス交通確保維持事業 移動制約者を含む全ての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通確保に努めます。本市が自主運行するバス事業については、利用実態やニーズに合わせた運行形態とするなど効率的な運行を図ります。交通事業者や行政による交通サービスを補完するしくみとして、地域運行バスなどの新たな運行方法の導入を推進します。	①廃止代替バスや行政サービス巡回車等の運行改善を行った。 ②地域運行バス制度による運行を平成30年7月より神戸地区が実施し、補助者として側面的に支援した。	196,343 千円
		207,804 千円
鉄道網整備促進事業 市内JR線及び沿線地域の活性化のため、まちづくりと連動し、電化及び複線化整備、駅施設の整備など、機能向上をめざし、関係自治体や整備促進団体等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行ダイヤ改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力を努めます。リニア中央新幹線の建設促進は、当市の将来にその効果が十分発揮されるよう、建設促進団体や関係自治体等と連携して取り組みます。	①市独自又は関係する整備促進団体と連携し、利用促進策や近代化整備に向けた要望活動や意見交換の機会を持った。 ②JR西日本や関係団体と連携、協力し、利用促進施策に取り組んだ。また、JRや地域との協議により佐那具駅前に公衆用トイレを新設した。	15,154 千円
		17,510 千円
伊賀線活性化促進事業 伊賀線を永続的に維持していくため、市が鉄道事業の主体の一つとして参画します。このことにより、観光施策や土地利用施策など伊賀線を市のまちづくり施策の中で活かす取り組み、四十九町地内への新駅整備、関連する他の鉄道路線やバス路線とのネットワーク形成と機能強化などによる需要創出や利用促進を図ります。市民や地域の各主体と連携し、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	伊賀鉄道㈱と連携し、鉄道事業再構築実施計画に定めた①施設及び車両の保守、修繕、更新を計画的に進めた。②伊賀線の新たな需要創出と地域活性化のため、パークアンドライド用駐車場整備など「利用促進施策」を実施した。	320,935 千円
		327,705 千円

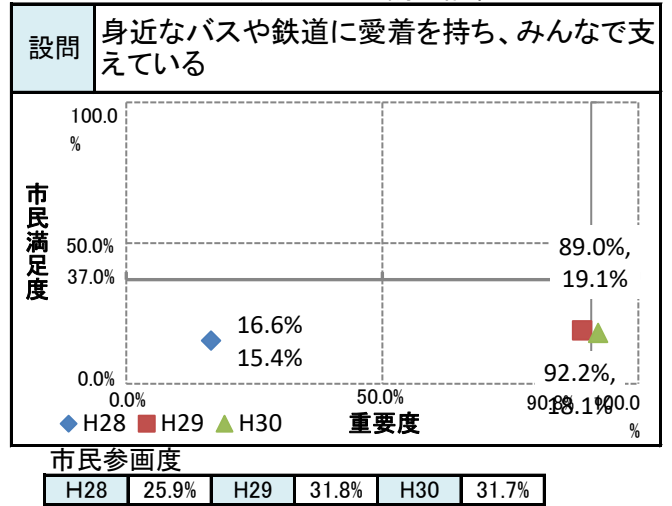
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市内バス年間利用者数				市内鉄道駅年間利用者数			
	行政バス、廃止代替バス、事業者バス(高速路線除く。)の合計年間利用者数(人)	種別	増	減	JR、近鉄、伊賀鉄道の市内に所在する各駅の合計年間利用者数(人)	種別	増	減
グラフ	現状値(H27)	693100	目標値(R2)	720000	現状値(H27)	3031408	目標値(R2)	3252000

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(533,791人)とH29現状値(606,163人)から72,372人減となり、H30目標値(709,200人)を175,409ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。指標2は、H30年度実績値(2,875,823人)とH29現状値(2,952,603人)から76,780ポイント減となり、H30目標値(3,163,700人)を287,877ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。まちづくりアンケートの結果、市民満足度が18.1%、重要度が92.2%。また、市民参画度が31.7%となった要因は、公共交通は基本的に乗り継ぎを繰り返す目的地向かうものであることから、自家用車に比べると不便に感じる、また、最寄りのバス停や鉄道駅まで行く事自体が困難な方が増加しているためと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
地域バス交通確保維持事業 人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展から利用者の減少や運行経費が増加傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みが必要である。	・廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等の利用実態やニーズを常に把握し、効率的な運行改善を図る。また、伊賀市地域公共交通網形成計画における既存バス路線の見直し手順に則り、地域と共に改善に向けた協議を行う。・「地域運行バス支援制度」を活用し運行している地域に対して、引き続き側面的にサポートを行う。また、移動に係る課題を抱える地域に対し積極的に相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行なう。	232,678千円	→
鉄道網整備促進事業 ・従前のような鉄道事業者への要望に頼ることなく、鉄道整備が地域活力の維持活性化につながることを念頭に、鉄道事業者との共生ならびに双方がWINWINとなるような関係性を構築できる施策や手法を検討し実施することが必要である。	・近代化整備やICカードエリア拡大などの広域的な課題について、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続する。また、観光誘客や駅設備の改良など個別具体的な課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、有効な施策や解決手法を探る。	14,665千円	→
伊賀線活性化促進事業 ・伊賀線公有民営化3年目を迎え、初年度で確認した課題等を踏まえた中で、第3種鉄道事業者(市)としての鉄道施設及び車両の確実な維持管理、更新業務を進める必要がある。伊賀線の運営を担う第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株)のさらなる経営改善に向け、利用促進、収益増やコスト削減につながる具体的な取組みを同社や地域などと連携して取り組む必要がある。	・国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画の着実な実施(利用促進、コスト削減等) ・新駅(四十九駅)を活用した新たな需要の創出 ・各種啓発による市民のマイレール意識の向上 ・伊賀線活性化と一体となった市や地域のまちづくり施策の実施 ・バス交通との連携による交通ネットワークの強化	396,114千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・人権に対する意識が高い地域であり、人権や差別についての正しい知識や情報を提供し、一人ひとりの人権意識のさらなる高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

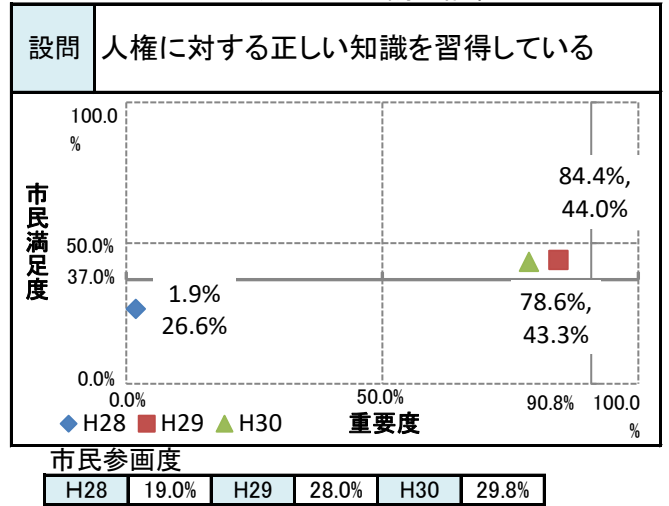
基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
人権啓発の推進 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権講演会や人権フェスティバル、人権問題地区懇談会など、あらゆる場、あらゆる機会を通じて人権啓発活動や人権教育を推進します。また、地域での人権教育リーダーの育成をめざします。	市民が、部落問題をはじめあらゆる差別問題などの人権問題を自分自身の課題と捉えられるよう、地区別懇談会等を実施し、人権啓発、人権教育を推進した。また、連続講座を4箇所(人権政策課・いがまち人権センター・ライトピアおおやまた・青山文化センター)で実施し、各地域における人権リーダー養成に努めた。	13,266 千円
		10,975 千円
人権擁護と救済 各支所管内で人権擁護委員による人権相談窓口を開設します。また、法務局等と連携して人権侵害の発見と防止、救済と擁護を推進します。	6支所管内において、人権擁護委員の協力を得て、毎月1回～隔月単位で人権相談窓口を開設した。また、法務局、関係機関・団体と連携して、人権侵害の発見と防止に努め、救済と擁護に努めた。	0 千円
		0 千円
非核平和の推進 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。	非核平和推進事業「平和の集い」を開催し、非核平和推進中学生広島派遣の報告や戦争体験者の平和への思いを発信するとともに、平和学習コーナーでは、戦争の悲惨さと平和への願いを次世代につなぐ取り組みを行った。また、次世代への平和学習として活用するために、記録としてその戦争体験談をDVDに収録した。	877 千円
		828 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権問題地区懇談会の参加者数				人権相談の相談者数			
	指標の説明	現状値(H27)	増	目標値(R2)	指標の説明	現状値(H27)	増	目標値(R2)
グラフ	地区懇談会(学習)に参加した人数(人)	4838		5000	人権侵害に関する人権相談を受け付けた人数(人)	13		30

成果指標	(サブ指標)中学生広島派遣者数(人)		
指標の説明	非核平和学習を深めるため、中学生広島派遣に参加した人数(人)		種別 累
	現状値(H27)	目標値(R2)	50
グラフ			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、H30年度実績値(5,516人)とH29年度実績値(5,683人)から167人の減ではあるが、H30年度目標値(4,900人)を、616人と上回った。参加者数の減については、各地区の高齢化に伴い、自治協単位の開催が増えたことがその要因であるが、市民の人権意識が徐々にではあるが向上してきたことである。しかしながら、各地区における人権リーダーの育成を図ることが課題であり、懇談会未実施の地区に対する働きかけが課題である。
- ・指標2は、H30年度実績値(22人)とH29年度実績値(17人)から16.6%増となった。H29目標値(23人)より1人下回った。定期的な人権相談の周知に努めた、また初期相談から継続した、きめ細かな対応ができた。しかしながら、人権についての相談はしにくいという要因から、引き続き、きめ細かな周知と丁寧な取り組みに努めることが課題であり、さらなる職員の人権相談におけるスキルアップが必要である。しかし、LGBTの人権問題については、市民への更なる理解促進が必要であり、また、当事者からの専門的な相談に対応するため、今後は専門の相談員の育成が課題である。
- ・指標3については、戦争体験者が減少する中、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるために、市内中学生を広島に派遣し、非核平和への取り組みを行った。また、記録として戦争体験談をDVDに収録し、今後、次世代へつなぐための活用方法を構築することが必要である。
- ・まちづくりアンケートについては、人権の知識の満足度が高くはなく、講演会に幅広い年代が参加できる工夫を凝らすことが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
人権啓発の推進 市民一人ひとりが、人権の問題を自らの問題とするために、人権リーダーの育成事業や情報提供・研修会等を行っているが、各地域から割り振られた人選であるため、地元で根ざした人権問題の取り組みが継続していないことが課題である。	市民一人ひとりのところに届く、講座や研修会等をさらに工夫していくとともに、地区別懇談会が市民からの主体的な取り組みによる開催となるように、地元で根ざした人権リーダーの育成に努め、引き続き教育関係者も含んだ行政との官民一体となった取り組みとして、行政職員及び地域における推進体制の整備のために、行政内おいての検討会議を設置し検討を行っている。また、各地区の実情にあった人権問題地区懇談会の開催のために、各地区の実情把握を継続して実施し、その地区にあった地区別懇談会の開催を地区住民と検討する。	13,134千円	→
人権擁護と救済 市全体としての人権相談が少ない現状であり、あらゆる媒体を通しての開設の周知が課題である。また、法務局との連携については、定期的な情報交換の体制整備が課題である。	LGBTの課題に対応した相談体制(特に児童生徒を対象)の構築を検討し、広報やあらゆる媒体を通して市民に開設日の周知を引き続き図る。また、法務局と人権擁護委員連絡協議会との定期的な連絡会議を開催し、連携の強化を図り、インターネットモニタリングや差別事象・事件の情報の提供し共有する。	0千円	→
非核平和の推進 戦争経験者の高齢化に伴い、戦争の真の悲惨さを伝える機会が減少し、平和の尊さの伝承の機会が減少することが課題である。	戦争体験者の思いを受け継ぐために、市内の中学生とともに、体験談等の聞き取りを行い、記録として映像化したDVDを活用し、あらゆる機会を通して、戦争について考える機会、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える取り組みを行う。	896千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

- ・ 市民一人ひとりが、部落差別の解消に積極的に参画してきた経緯があり、差別解消への展望を持って取り組みを推進します。
- ・ 部落差別の解消の取り組みを他のあらゆる人権問題の解決につなげます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
同和施策推進計画の推進 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施します。	第3次伊賀市同和施策推進計画の推進するため、各部署との調整及び評価を行うための同和施策推進会で、一般対策事業として同和問題の解決に向けた視点を盛り込んだ事業の推進を図った。	20,813 千円
		18,732 千円
隣保館・児童館・教育集会所事業 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。教育集会所は、社会的背景により、学力・進路保障が不十分な児童生徒に学習の機会を確保し、学力保障に努めます。また、人権同和教育活動及び生涯学習の充実を図ります。	隣保館において人権、生活、福祉など各種相談事業を実施し、関係機関と連携した住民のニーズに応じた自立支援を図った。教育集会所では学力保障や人権同和教育にかかる取り組みを、児童館においては仲間づくりや世代間交流を実施した。	125,004 千円
		130,087 千円

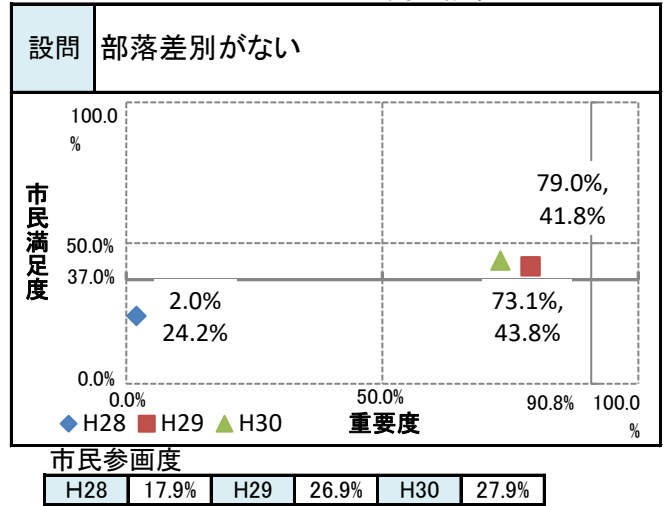
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権大学講座受講者数				人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合																																													
指標の説明	人権・同和問題に関する連続講座の受講者数(人)			種別	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率(%)			種別																																										
	現状値(H27)	959	目標値(R2)	増	現状値(H27)	33.7	目標値(R2)	増																																										
グラフ	<table border="1"> <caption>人権大学講座受講者数 (達成率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>63.9%</td> <td>63.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>66.8%</td> <td>73.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78.7%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>91.3%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	63.9%	63.9%	H28	66.8%	73.3%	H29	78.7%	80.0%	H30	91.3%	86.7%	R1		93.3%	R2		100.0%	<table border="1"> <caption>学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合 (達成率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>48.1%</td> <td>48.1%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>51.0%</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>67.0%</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81.7%</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td>85.7%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	48.1%	48.1%	H28	51.0%	57.1%	H29	67.0%	57.1%	H30	81.7%	71.4%	R1		85.7%	R2		100.0%
	年度	実績 (%)	目標 (%)																																															
H27	63.9%	63.9%																																																
H28	66.8%	73.3%																																																
H29	78.7%	80.0%																																																
H30	91.3%	86.7%																																																
R1		93.3%																																																
R2		100.0%																																																
年度	実績 (%)	目標 (%)																																																
H27	48.1%	48.1%																																																
H28	51.0%	57.1%																																																
H29	67.0%	57.1%																																																
H30	81.7%	71.4%																																																
R1		85.7%																																																
R2		100.0%																																																

成果指標				種別
指標の説明				
	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ				

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

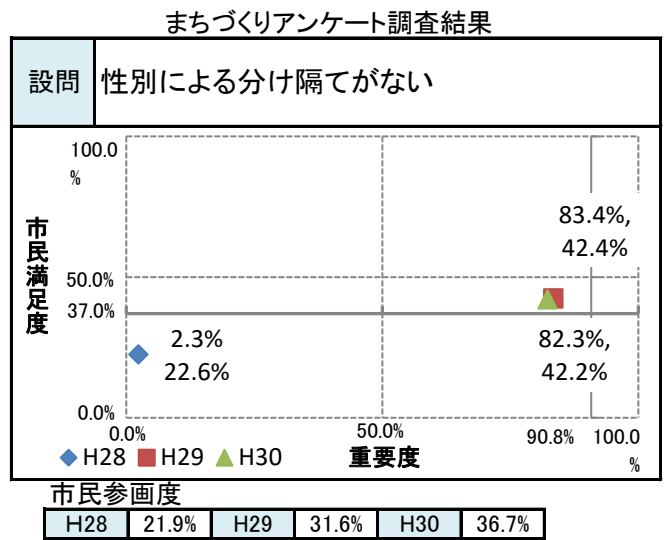
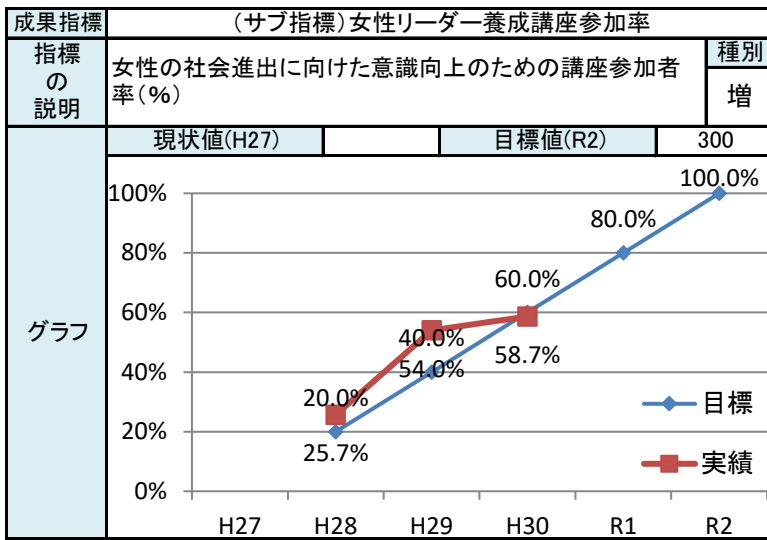
指標1は、H30年度実績値(1,369人)とH29年度実績値(1,180人)から189人増となり、H30目標値(1,300人)を60人上回った。目標値を上回った要因については、支所が行なう人権・解放講座の受講生の増加に伴うものであり、人権同和問題に関する意識の向上が要因と考えられる。人権リーダー育成のためには、人権大学講座、人権啓発地区別懇談会等、さまざまな研修をとおし参加者の育成に努める必要がある。

指標2は、平成29年度実績値(46.9%)と平成30年度実績値(57.2%)では、10.3%と上回った。要因については、それぞれの機関において人権問題に関する講演会や学習会の開催、また相談機関の周知に努めた結果が表れていると考える。更には、開催時において、開催場所、開催時間、講師の選び方、周知方法等、市民の方に参加してもらいやすい環境づくりをめざす。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
同和施策推進計画の推進 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施する必要がある。	社会福祉法が改正され2018年4月から施行されたことに伴い、地域の福祉の増進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民が必要なサービスを受けられるよう、福祉分野との連携、主に地域包括支援センターや生活支援課などの関係機関との密接な連携を行い、支援しやすい体制づくりに努める。	18,508千円	→
隣保館・児童館・教育集会所事業 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。	隣保館・児童館・教育集会所は地域の生活の拠点として今後も継続して各種事業や生活相談に適切に対応していく。各種相談に対応するための専門職員が配置されているわけではないので、話をじっくり聴き、必要であれば専門機関につなぐ役割とする。そのため、関係との機関連携を強化し、あらゆる制度の把握に努め、市民のあらゆる相談ニーズに応えるべくノウハウを身に着ける。	147,503千円	→



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、H30年度実績値23.1%とH29年度現状値(25.1%)から2ポイント増となったが、要因としては、もとも女性の登用率が低い状態で、2015年に審議会の統合及び定数の見直し(員数減)があり、その結果、女性の占める割合が減ったため。各審議会における女性の登用に対する意識の希薄さ、女性自身の参画意識の低さも課題である。
- ・指標2は、まちづくりアンケート調査の設問「暮らしの現状について」の市民参画度で「はい」「どちらかといえばはい」の回答率(%)が、50.2%と、「男女を問わず、子育てや介護をするような雰囲気や環境」が一定程度、男女とも意識として浸透してきたことにより、H29年度で目標数値に達した。今後は、実際に「男女を問わず、子育てや介護」が分担されていく環境整備が必要である。
- ・指標3は、女性が社会のあらゆる場面で能力を発揮するためのエンパワメントを高める講座を受講し、知識を得、また自信と意欲を持ってあらゆる場面で能力を発揮できる環境整備(地域や労働面等)が課題である。
- ・まちづくりアンケートについては、共同参画の満足度が高くはなく、男女がともにいきいきと活躍できる社会実現の重要性を啓発することが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
男女の参画拡大 女性のエンパワメントを図ることと並行して、男性の意識改革と理解の促進が必要である。	引き続き、女性向けの講座の開催と共に、男女が一緒に学べる講座を開催する。 また、地域や職場のあらゆる分野で助言・行動ができる男性の育成に向け、女性活躍推進に関する第3期男性のサポーター連続養成講座(3年間・年5回・年15名:合計45名)を開催するとともに、女性の社会進出を支える男性リーダーとして人材バンクに登録し、「みんなを活かし隊」の組織化を行い、活動の場を提供する。	1,621千円	→
男女の人権尊重 男女の人権を尊重しあい、誰もが暮らしやすいと感じる社会にするためには、固定的な性別役割分担意識の払拭が不可欠である。また、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設けて取り組んでいることを広く周知する必要がある。	家庭や地域において、性別による固定的役割分担意識を払拭していくため、講演会や研修会を実施し、幅広い年代の市民の参加を促し、男女の人権尊重の推進に取り組む。 「女性に対する暴力をなくす運動」として、伊賀上野城とハイトピア伊賀にパープルライトアップ運動と県内の男女共同参画センターと連携して、県と共にDV防止運動に取り組む、継続して市民の意識向上の取り組みを行う。	1,148千円	→
ワーク・ライフ・バランスの推進 ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業者の理解と積極的な取り組みが必要である。男性の家事自立を推進する必要がある。	企業に対して積極的にワーク・ライフ・バランスの推進を図ることを目的として、引き続き、「ハタラクカタ応援宣言」の協賛企業を増やし、市の関係部署と連携し「イクボス」の取り組みへの理解促進に努めるとともに、「ハタラクカタ応援宣言企業」に対して、取り組みのアンケート調査結果について企業に還元し、より一層の取り組みの推進を図る。 また、積極的に男性が家事に関われるよう、知識等を提供する講座の実施を継続する。	220千円	→

5-3-1
学校教育

子どもたちが、未来に夢や希望を持てる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

<ul style="list-style-type: none"> 郷土について学ぶ教材を活用し、郷土教育を推進することにより、地域に愛着や誇りを持ち、伊賀の魅力を発信できる子どもの育成をめざします。 地域住民が、地域の学校(園)へ協力したり、参画したいと思えるような魅力ある学校・幼稚園をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業) 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。	・学力向上、人権・同和充実、キャリア教育推進を柱に学校マニフェストを作成・公表し、児童生徒・保護者等からアンケートによる評価を行い実践した。 ・8月に中間面談、2月に期末面談を行い、取組の評価を行い、次年度の改善にいかした。	16,036 千円 14,575 千円
学力向上等推進事業 確かな学力の形成を図り、子どもたちの進路保障に努めます。学力向上に向けては、伊賀市学力向上プロジェクト委員会機能の強化、教職員研修体制の充実、教育アドバイザーの派遣を行うことで、教師の授業力や児童生徒の学習意欲の向上に努めます。また、「家庭学習・読書の手引き」を活用し、保護者と連携して、学力向上の取り組みを推進します。	・学力向上プロジェクト委員会を組織し、全国学力・学習状況調査や標準学力検査から市の学力課題、生活課題を分析し、各校での授業改善や家庭と連携した家庭学習の取組、生活習慣の改善に取り組んだ。教職員研修体制の充実をはかるため、教育研究センター研修講座を26回実施し、のべ1094人が受講した。	25,407 千円 26,501 千円
人権同和教育推進事業 部落差別をはじめ、あらゆる差別を許さず、多様性を尊重し合える実践的な児童生徒の育成に向けて、地域の実態をとらえながら、幼稚園・小中学校の系統的な学習を推進します。教職員が自らの人権意識や感性を磨く研修の機会を大切に、差別のない、人権が尊重される学校・幼稚園づくりをめざし、取組を保護者・地域住民にも発信し、啓発に努めます。	【伊賀市学校人権・同和教育部会】授業交流会を小学校3校、中学校1校実施した。推進委員研修会を年2回実施した。部落問題を考える小・中学生の集いに参加した児童生徒を中心とした還流会や各校人権の集い等を実施した。	10,833 千円 10,176 千円
キャリア教育推進事業 児童生徒が「生きる力」を身に付け、直面する様々な課題に柔軟にかつ、たくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるように、教育活動全体を通じて実施します。郷土教育を推進し、伊賀市の素晴らしさを語り、ふるさと伊賀を担うことができる力を育てます。主権者意識を養うとともに、社会の形成に参画していく意識を高めるよう、主権者教育を進めます。	・自分発見！中学生地域ふれあい事業を活用し、全中学校で、職場体験活動を3日間実施した。 ・追手門学院大学 三川俊樹氏を講師に招き、キャリア教育研修会を開催した。キャリア・カウンセリングの視点から日常の体験や気づきの大切さを意識して取り組むことを確認した。	0 千円 0 千円
児童生徒支援事業 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、「伊賀市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。	・伊賀市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携して対応した。 ・いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、関係機関と諸課題を共有し、効果的な対策について協議した。 ・生活学習支援員、特別教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制をつくった。	747,349 千円 688,744 千円

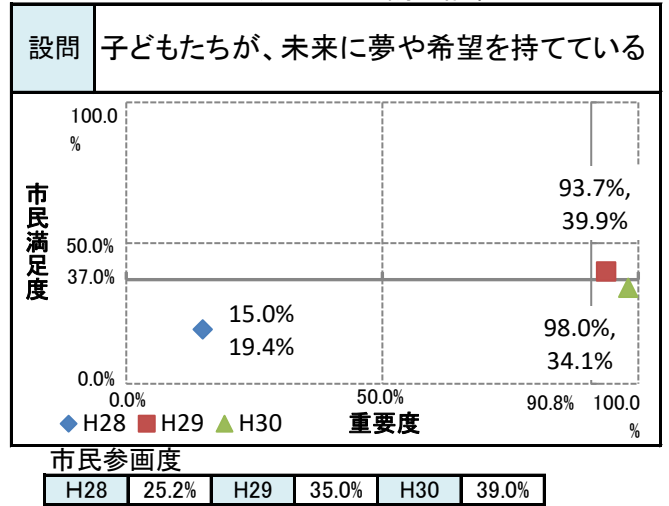
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合				将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合			
指標の説明	種別		増	94.0	種別		増	84.2
	保護者や学校評議員や学校評価委員等の意見を取り入れて、学校改善に努めていると感じている割合 (%)	現状値(H27)			目標値(R2)	全国学力・学習状況調査における「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合 (%)		
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	94.0	現状値(H27)	79.2	目標値(R2)	84.2

成果指標		種別	
指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	
グラフ			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(85.0%)となり、H29年度実績値(88.4%)を3.4ポイント、H30目標値(91.0%)を6.0ポイント下回った。
 指標2は、H30年度実績値(76.5%)となり、H29年度実績値(77.7%)を1.2ポイント、H30目標値(83.0%)を6.5ポイント下回った。県・全国と比較すると、「やや下回っている」という結果となった。今後も各校で、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を柱に「マニフェスト」を作成し、最終的に自分の進路を切り開いていく力、他者と支え合いながら社会を創っていく力を身につけることができる取組を組織的、継続的に小中学校が連携して展開する必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業) ・経済的・家庭的状況が厳しい児童生徒に対する支援の必要性が高まっている。	・各校区の学校支援地域本部をさらに充実し、引き続き各校の課題を解決するため地域とともに取り組む。	15,953千円	→
学力向上等推進事業 ・平成30年度の全国学力・学習状況調査では、全国平均より小学校は「ほぼ同じ」、中学校は「やや下回る」結果である。	・調査結果を分析した授業力の向上、安心して学べる環境づくり、小中学校の連携、保護者・地域との連携に組織的に取り組む。	31,456千円	→
人権同和教育推進事業 ・他者を傷つける発言が多く報告されている。	・他課や高等学校等と連携した会議を実施し「他者を傷つける発言」についての課題解決を図る。	10,603千円	→
キャリア教育推進事業 ・全体計画、指導計画の見直し、職場体験の見直しを行う。	・伊賀市キャリア教育研修会での実践発表を、昨年度の市内1校から、本年度は小中各1校として、より具体的な実践に学べるよう実施する。 ・小学校は中学校と連携することで、必要な職場体験のみ実施する。	0千円	→
児童生徒支援事業 ・生徒指導上の課題に対する未然防止・早期解決にあたる。 ・支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、児童生徒のニーズにあった支援が十分にできない状況がある。	・包括的生徒指導モデル校推進事業を中学校1校で実施する。Q-Uの結果を分析し、それを踏まえた実践について指導いただくとともに、県SSWを招いて事例検討会を行う。	745,417千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

- ・一人ひとりが自分らしく生きられるよう明るく快適な教育環境づくりを進めます。
- ・児童生徒が安全・安心で充実した施設設備の小中学校で学べるまちづくりを進めます。
- ・小中学校の児童生徒に安全・安心な学校給食を提供し、充実した子育てができるまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
校区再編事業 小学校については、上野北部地区、上野南部地区、阿山地区の統合を進めるとともに、中学校についても統合に向けた検討を進めます。	・(上野北部地区)委員会を開催し、校名、校歌、通学方法の検討など、開校に向け準備を進めました。 ・(阿山地区)玉滝小学校の阿山小学校への統合について、地域・学校・保護者と協議を進めました。 ・(上野南部地区)依那古、神戸小学校の統合について、地域・学校・保護者と協議を進めました。	0 千円
		0 千円
学校施設整備事業 児童生徒の生活環境を改善するため、学校施設整備の充実・改善を図ります。	・阿山小学校北校舎の大規模改造工事、柘植小学校他9校の遊具更新工事等を実施しました。 ・上野西小学校屋内運動場の大規模改造事業のための設計業務を実施しました。 ・学校における危険なブロック塀の改修設計業務を実施しました。	549,185 千円
		827,568 千円
給食センター運営管理・建設事業 小学校給食の基本方針に基づき新給食センターの建設をPFI事業により進めます。自校からセンターに切り替える学校の受入口の改修を進めます。	・平成31年度新給食センター完成並びに運営のため、事業者を決定し、契約を締結しました。 ・新給食センターからの給食受入のため、該当校の改修設計を実施しました。	243,857 千円
		200,113 千円
通学対策事業 学校統合など過去のしがらみにとらわれず地域の実情に応じた通学のあり方を再検討し、安全・安心とあわせて公共交通手段の利用など効率的なスクールバスの運営管理を行います。	・通学方法について、関係各課と調整し、学校、保護者等への説明会を開催しました。 ・通学に関わる補助金等の見直しの検討を行いました。 ・通学方法、補助金の見直しは、平成32年以降での実施を目指します。	250,363 千円
		161,274 千円

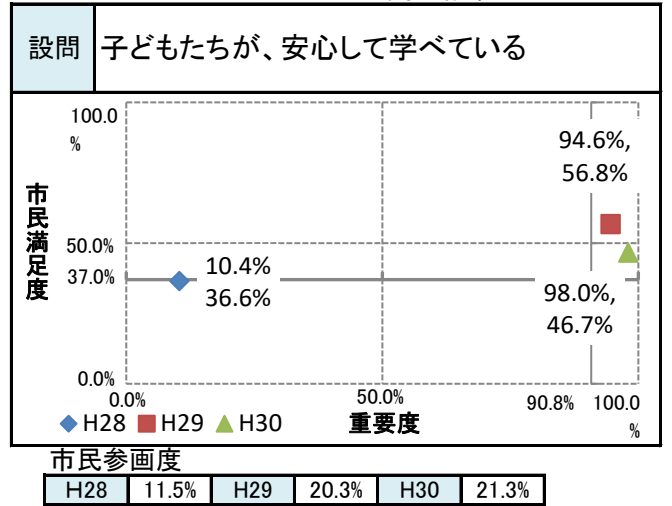
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	空調設備の整備率				(サブ指標)新小学校給食センターの建設			
指標の説明	小中学校の普通教室に空調設備が整備されている学校の割合 (%)			種別	新小学校給食センターの建設			種別
	現状値(H27)	75.0	目標値(R2)	増	現状値(H27)	0.0%	目標値(R2)	
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

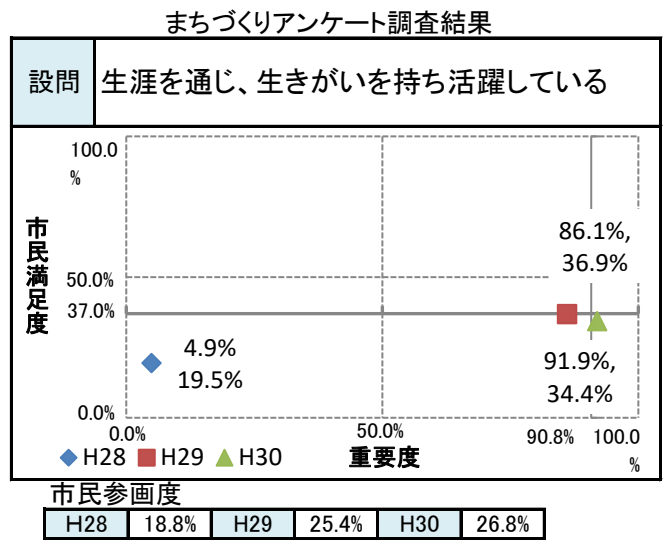
指標1は、残る三校について、29年度空調整備を実施したため、全小中学校の普通教室への空調整備は終了しました。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
校区再編事業 伊賀市校区再編計画により進めてきた小中学校の統廃合について、未実施である校区の再編検討並びに実施校の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・(上野北部地区)委員会を開催し、校名、校歌、通学方法の検討など、令和2年4月の上野北小学校開校に向け準備を進めます。 ・(阿山地区)玉滝小学校の阿山小学校への統合について、地域・学校・保護者と協議を進めます。 ・(上野南部地区)依那古、神戸小学校の統合について、地域・学校・保護者と協議を進めます。 	0千円	→
学校施設整備事業 ・学校施設の老朽化が進んでいることから、計画的、効率的な施設の整備や維持保全による施設・設備の長寿命化を図る必要があります。また、時代の変化に伴う課題や情報教育の推進等の学習環境の整備や機能充実が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の適切な維持管理と長寿化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に行うにあたり、学校施設長寿命化計画を策定します。 ・上野西小学校屋内運動場大規模改造工事、壬生野小学校普通教室空調設備工事、遊具・消防設備改修工事等を実施します ・学校のICT整備事業として、各学校において、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習環境の充実を図ります。 	561,016千円	→
給食センター運営管理・建設事業 ・伊賀市小学校給食センター建設基本計画に基づき、給食センターをPFI事業で整備し、令和2年の供用開始を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業の導入により、令和2年の供用開始に向けて、施設設備の整備を実施し、事業者より小学校給食センター施設の引き渡しを受けます。 ・新給食センターからの給食受入のため、該当配送校の改修工事を実施します。 ・運営・維持管理において、確実な実施体制を構築し、安全安心な学校給食の安定供給を実施します。 	1,531,373千円	→
通学対策事業 学校統合や合併前の制度をそのまま運用しており、個人負担の有無、対象児童・生徒も、各学校で異なっていることから、学校間、地域間の不公平感があります。また、校区再編により、スクールバス運行路線が多く、財政負担も大きくなっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・通学方法、補助金の見直しは、平成32年4月からの実施を目指し関係各課、学校、保護者等協議し進めます。 	217,410千円	→

成果指標	児童書の貸出数			
指標の説明	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数(冊)			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	130085	目標値(R2)	385000



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1では、H30年度実績値(95,275人)は、H29現状値(104,662人)から9,387ポイント減となり、目標値(113,000人)を17,725ポイント下回りました。その要因は、生涯学習センターを使用するイベント「忍者フェスタ」の開催期間の変更や忍者衣装利用者の減少等の影響と考えられます。しかし、生涯学習活動への参加者数は増加している施設もあり、今後も市民ニーズにあった講座や事業を企画することから自主事業への参加促進に努めていきます。指標2では、H30年度実績値(85,679人)は、H29現状値(90,604人)から4,925ポイント減となり、H30目標値(95,000人)を9,321ポイント下回りました。主な要因は、インターネットや電子書籍の急激な普及により、読書や調べものによる図書館利用が減るなど、市民ニーズが激変していることが大きいと考えられます。指標3では、読み聞かせやイベントの開催数を増やしたものの、H30現状値(130,393冊)はH29現状値(135,399冊)から5,006ポイント減となり、H30目標値(137,500冊)を7,107ポイント下回りました。今後も、市民満足度を高めるため、市民ニーズを捉えた図書の購入に努めるとともに、新しい講座や歴史を学べる企画展示など魅力的な図書館事業の開催に努め、市民の居場所となる利用しやすい図書館づくりを行います。

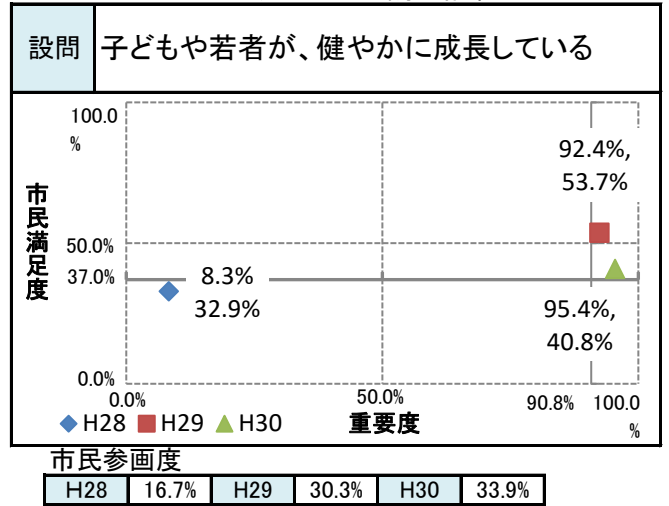
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
生涯学習推進事業 若者や中間層にある世代に配慮した活動環境が必要である。	引き続き市民ニーズにあったテーマ設定を心がけ、初めての講師サポート事業、キャリア教育・郷土教育も含め、幅広いジャンルの講座を開催し、健康で文化的かつ生き甲斐を感じながら生活できる生涯学習活動の推進を図ります。	10,871千円	→
図書館活動推進事業 図書館が所蔵する歴史・貴重資料を有効活用し、市民や観光客に情報提供するとともに、子どもたちが学ぶ環境も充実させる必要がある。	専門職員を中心に、当館が所蔵する歴史・貴重資料を活用した企画展示事業等を実施するとともに、関連部署と連携し、展示や講座の開催、閲覧・公開の方法について協議する中で、資料のデジタル化を進めます。	94,131千円	→
子ども読書活動推進事業 読み聞かせやお話会などの取組みを進めていますが、年齢が進むにつれて、読書時間、読書量が減少している。	幼いころから本に親しむ環境を整え、子どもが自ら進んで読書に親しめるよう家庭、図書館(図書室)、学校等が連携することで、さらなる取組みを図っていきます。	0千円	→
公民館活動事業 地区公民館、分館も含めて公民館事業(活動)のあり方を検討する必要がある。	分館の廃止に向けた取組みを進めるとともに、分館のない地域も含め市全体で生涯学習を推進していくために、「地域における学びのワークショップ」を開催します。	29,246千円	→

成果指標		種別	
指標の説明			
	現状値(H27)		目標値(R2)
グラフ			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(5,163人)から2,024人増加してH30実績値(7,187人)とH30目標値を113ポイント下回ったに留まりました。子どもの休日の過ごし方(塾など)や子どもの数の減少などの影響があるなかで、公民館事業も含め青少年健全育成事業の充実に努めるとともに、放課後子ども教室の意義や事業内容の周知を工夫し、参加児童の増員を図っていきます。

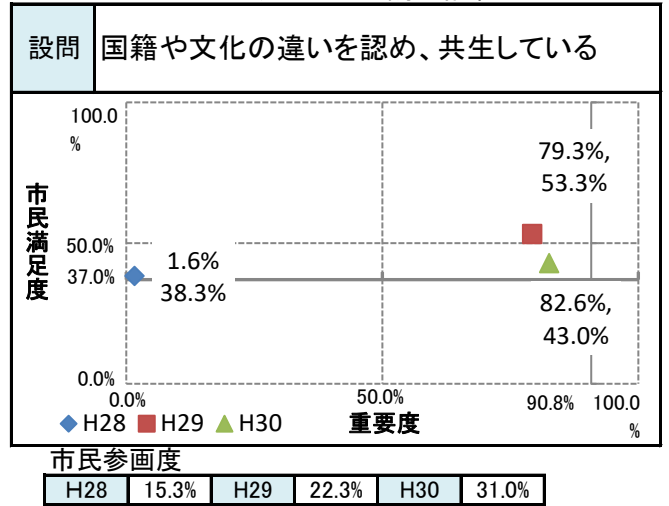
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
青少年健全育成事業 青少年健全育成に積極的な団体(組織)に対して支援していく方策の構築を行ったが、事業の継続に不安がある。	青少年健全育成団体への支援について、引き続きすべての団体が自主的な運営できる体制へと指導を強化していきます。	8,758千円	→

成果指標		種別	
指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	
グラフ			
	<p>◆ 目標</p> <p>■ 実績</p>		

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- 外国人住民の増加が見込まれることから、生活オリエンテーションや多言語相談による生活支援を充実していくことが課題である。
- まちづくりアンケートについては、多文化共生への重要度は高いが、実際に共生しているかという部分等、共生への満足度や参画度は高くはない。外国人住民との交流の機会を増やすことが課題である。
- 外国人住民アンケートは、2年に一度の実施となるため、H30年度は実施していない。(H29年度と同様の数値を記入)

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
<p>多文化交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生嘱託員が市役所内の業務(通訳・翻訳)に多くの時間を必要とするため、多文化共生業務に時間を取れない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内連絡会議において「やさしい日本語」による対応や、翻訳の外注・翻訳アプリの導入などの協力を求め、本来の業務が遂行できる体制を整える。 多文化共生嘱託員の能力を活かした、市民のニーズに合った多文化共生・国際交流事業を行っていく。 	14,054千円	→
<p>外国人住民支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生センターの機能を充実するためには、場所が手狭である。 多文化共生センターを活用した事業を行っていくうえで、ボランティア育成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> センター機能をより充実させ、活動の幅を広げるために、現在の場所より広いスペースが求められる。利用者ニーズを勘案し新たな設置先を検討していく。 多文化共生センターの活動内容を市民に周知し、協力者を増やしていく。 入管法の改正に伴う外国人住民の増加が見込まれるため、相談窓口の多言語化を充実させるため、翻訳アプリ等の導入の検討を進める。 	0千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・松尾芭蕉や横光利一、榊莫山、元永定正など偉大な文化人、芸術家を生み出した本市を誇り、若い世代へも裾野を広げ感性豊かな人づくり・地域づくりへの一役を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
文化・芸術振興事業 だれもが気軽に文化芸術を楽しめるよう、機会の充実、市民美術展覧会や市民文化祭の運営を行い、市民の文化・芸術意識の向上を図ります。市民、芸術団体の活動支援を行い、文化芸術活動の担い手の育成を進めます。	・伊賀市の文化芸術の振興を図ることを目的に「伊賀市文化振興ビジョン」の策定に取り組み、中間案をまとめパブリックコメントを実施しました。 ・市展は伊賀市文化都市協会との共催でより効果的な展示を行いました。若年層の応募を促すため高校へ出向き出品依頼を行い2部門で3校の応募がありました。	10,221 千円
		10,528 千円
文化施設維持管理事業 文化芸術活動の拠点となる文化会館などの施設の適切な管理運営を行い、活動内容の向上や施設環境の維持向上に努めます。	・ホール4施設は(公財)伊賀市文化都市協会を指定管理者とし適正な施設の運営・管理を行いました。ふるさと会館いは公共施設最適化計画に基づき支所周辺整備のため4月1日以降の休館を決定しました。 ・各ホールとも老朽化が進み修繕が多発していることから緊急性の高いところから修繕を行いました。	201,429 千円
		201,432 千円
芭蕉翁顕彰事業 芭蕉翁の顕彰と、芭蕉文学と俳句文芸の調査研究・継承・啓発を行うとともに、俳句の文化的価値を世界へ発信する取り組みを進めます。芭蕉翁の生誕地として、市民に親しまれ、まちづくりにつながる事業や芭蕉翁記念館の運営を行います。また、人づくり・まちづくりにつながる新芭蕉翁記念館の整備・充実を進めます。	・第72回芭蕉祭を開催し芭蕉翁の顕彰及び俳句啓発を行いました。 ・平成30年度から記念館は直営で運営し、親しみやすい見やすい展示などの工夫を行いました。 ・芭蕉翁生家の改修について芭蕉翁生家保存改修検討委員会を設置し活用や改修について検討しました。	45,364 千円
		42,404 千円

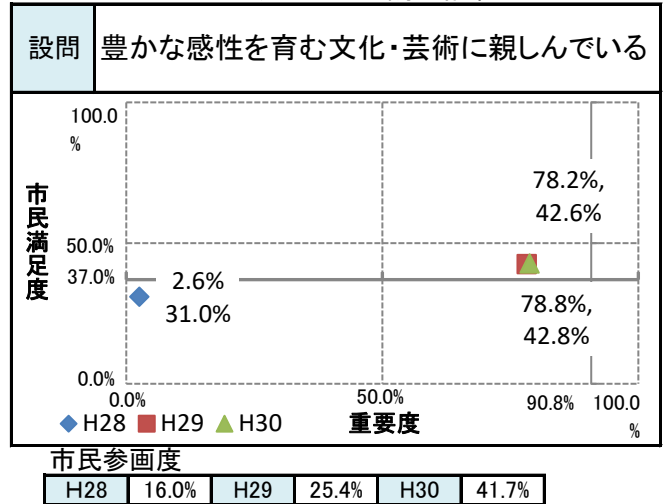
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民美術展覧会の出品者数、鑑賞者数				芭蕉祭献詠俳句等応募数				
	指標の説明	種別	増	種別	増				
グラフ	一般応募者数と鑑賞に訪れた人数の合計(人)	現状値(H27)	2988	目標値(R2)	3000	現状値(H27)	39291	目標値(R2)	40000

成果指標	文化ホールの入場者数			
指標の説明	芸術文化普及振興事業の入場者数(人)			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	15616	目標値(R2)	20000

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30目標値(3,000人)を1,457ポイント下回りましたが、H30年度実績値(1,543人)はH29実績値(1,345人)から198ポイント増となりました。会場と開催時期を変更して2年目となり市民には定着しつつあると考えられますが、今後もさらに文化芸術活動への関心を全ての年代で増やす方法の検討が必要と考えます。

指標2は、H30年度実績値(36,567件)はH29年度実績値(38,118件)から1,551ポイント減で、H30目標値(39,700件)を3,133ポイント下回りました。その要因は、俳句・連句部門の全ての部門での減少で、児童・生徒は少子化の影響もあると思われませんが次世代へ繋いでいくためには若い世代への啓発が課題です。

指標3は、平成30年度は実績値(24,884人)でH29年度実績値(19,109人)から5,775ポイント増となり、目標を達成しました。入場者数が減ることのないよう、老朽化による設備修繕は優先順位をつけ行なう必要があります。まちづくりアンケートでは、市民満足度が42.8%と昨年度の満足度42.6%とほぼ変わらず、今後、さらに満足度が高くなるような事業の開催と機会を増やすことを検討したいと考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
文化・芸術振興事業 ・市民美術展覧会は10代から40代の若い世代の出展者が少なく50代以上が大半を締めることから若い世代への啓発取組みが必要です。 ・市民文化祭は実行委員会が高齢化、固定化し効率的な運営が出来にくい状況です。観覧者の少ない部門も多くあり運営方法の見直しが必要です。	・市民美術展覧会は担い手の裾野を広げるため、高校生が応募したいと思うような賞を別枠で設けることなどを検討します。 ・市民文化祭について、効果的 効率的な運営と集客について実行委員会と協議、検討を行います。 ・伊賀市文化振興ビジョンを策定後、具体的に取り組む(仮称)伊賀市文化推進計画に関連する部署と連携して策定します。	10,197千円	→
文化施設維持管理事業 ・各施設とも老朽化が進み大規模な修繕が必要となっています。 ・寄付を受けた美術館の今後の運営方針について検討する必要があります。	・老朽化による修繕が多発することから、修繕の優先順位を見極め計画的な修繕を行います。 ・身近に文化芸術作品に触れる機会を創出できるよう寄付を受けた美術館について令和2年度開館を目指し、施設の整備やよりよい運営方法について検討します。	186,875千円	→
芭蕉翁顕彰事業 ・芭蕉翁生家の保存改修について、可能な限り早期な改修を行い、公開ができるように進める必要があります。 ・芭蕉翁記念館の運営について、市民をはじめ多くの観光客にも来館いただける運営を行う必要があります。 ・新芭蕉翁記念館の整備について、関連する施設整備との整合を図り計画的な取組みが必要です。	・芭蕉翁生家については耐震調査の結果を受け設計を行い、早期の開館ができるよう検討委員会の意見を反映しながら進めます。整備とともに芭蕉関連施設の効果的な運営を検討していきます。 ・多くの方に来館いただけるよう、学芸員による親しみやすい企画・見やすい展示などの工夫を行い、広く周知します。俳句ユネスコ登録に向けた活動についてさらなる周知活動を図ります。 ・芭蕉翁記念館の整備については関係する部署等との連携をはかり、新記念館の整備の方向性を早急に決定します。	32,235千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

・伊賀は、古くは都に接し畿内と東国を結ぶ東西文化の接点となった地域であり、特色ある歴史と豊かな文化を形成し、県内有数の文化財件数を誇ることから、これらの文化遺産を活用した魅力あるまちづくりをめざします。
 ・城下町や宿場町では、伝統的な建物が減少して空洞化が目立ち、歴史的景観が失われつつあります。市民にとって制約の多い多少不便な場所であっても、歴史が息づくまちとして愛着を持ち、かつての賑わいを取り戻すことをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
文化財保護事業 開発にかかわる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。一般文化財は、調査により記録化を図り、保存すべきものを指定・登録します。史跡は文化財の価値をより高めるために、環境整備や史跡整備、修理を行います。無形(民俗)文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。有形文化財は、管理者と協議のもと防犯・防災を推進していきます。	・埋蔵文化財は、探掘・立寄調査28件を実施しました。 ・川東春日神社拝殿の解体を終え、部材の補修に着手しました(～34年度)。 ・上野天神祭のダンジリ行事は、鍛冶町様車の解体修理を完了し、東町様車の車輪修理に着手しました(～31年度)。 ・国史跡伊賀国行跡の保存整備にかかる基本設計を策定しました。 ・国史跡の伊賀国分寺・御墓山古墳・伊賀国行跡の草刈り等を実施しました。 ・3件の文化財(歴史資料2件 建造物1件)を新規指定しました。 ・有形文化財17件、民俗文化財8件、記念物8件の調査を実施しました。	49,596 千円
		53,222 千円
歴史まちづくり事業 上野城下町、観音提寺と大和街道島ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物を指定し修景助成や、ポケットパーク、まち巡り拠点、古民家再生、道路美装化による歩行者空間の整備など、周辺の歴史的な風致の維持向上に努めます。	・歴史的風致維持向上協議会を2回開催し、進捗状況を確認するとともに、計画変更を検討しました。 ・重点地域である阿保地区、島ヶ原地区において、地域の要望について意見聴取を行いました。 ・国交省中部地方整備局管内の自治体と連携し、課題にかかる情報を共有するとともに、事業啓発に取り組みました。	0 千円
		0 千円
市史編さん事業 『伊賀市史』全7巻の販売を促進します。	『伊賀市史』全7巻及び旧自治体史の販売に取り組み、88冊を販売した。	60 千円
		0 千円
歴史資料の整理・保存・管理事業 編さんの過程で収集した歴史資料及び市内各施設に残る合併前の公文書等を整理し、将来にわたって活用できるようにするため、公文書館等を設置するなど、保存・管理体制の整備に取り組みます。	・市民から10件、2,339点の資料の寄贈を受けるとともに、市内で所蔵する個人等の所蔵文書32件の目録を作成しました。	0 千円
		0 千円

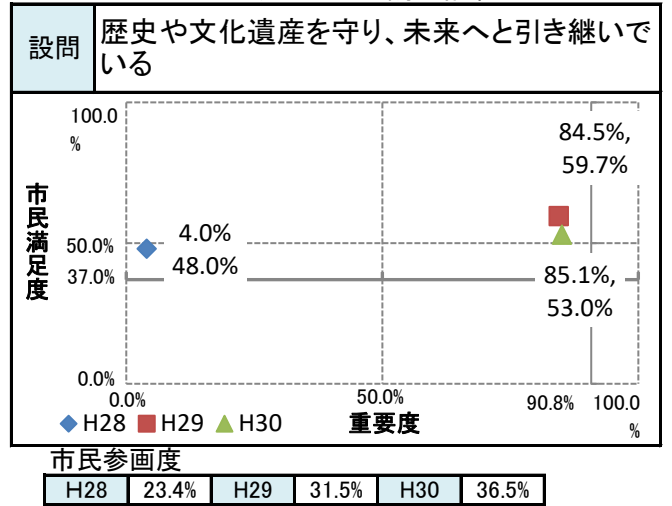
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	文化財施設への入館者数				『伊賀市史』有償頒布数				
	指標の説明	現状値(H27)	12.36	目標値(R2)	13.93	『伊賀市史』の販売冊数(冊)	現状値(H27)	2165	目標値(R2)
グラフ	市内の主な文化財施設への1日当たりの平均入館者数(人/日)								
	種別増	現状値(H27) 12.36 目標値(R2) 13.93				現状値(H27) 2165 目標値(R2) 2870			

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(12.11人/日)は、H27年度現状値(12.36人/日)より0.25ポイント減、H29年度実績値(11.97人/日)より0.14ポイント増で、基本的には横ばい傾向である。旧崇広堂など文化財の指定管理施設については、指定管理者と協働しながら魅力あるイベントの開催など、周知に努める必要がある。

指標2は、H30年度の実績値が3,367冊となり、H27現状値(2,165冊)に対しては1,202ポイントの増となった。その要因としては、全巻刊行により事業及びその成果が広く認知されたことによると思われる。

まちづくりアンケート調査の結果で重要度が増した理由として、忍者や芭蕉、城下町など当市の文化遺産を活用したまちづくりの重要性が広く認知されてきた結果と思われる。

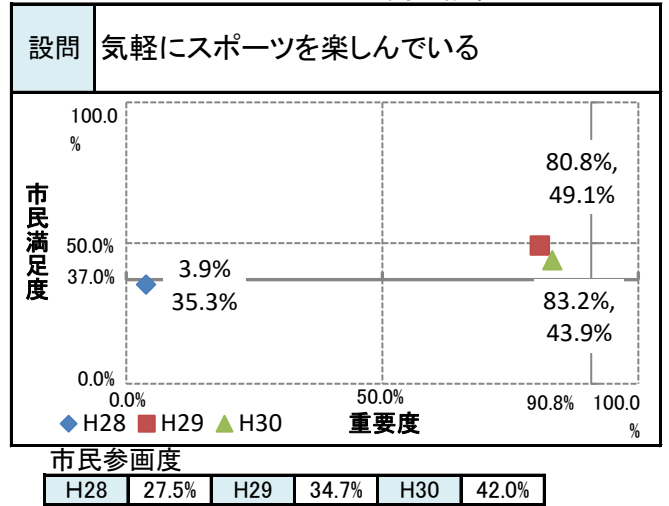
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
文化財保護事業 ・国史跡伊賀国庁跡の整備にかかる実施設計策定にあたり、当該史跡の価値を広く理解できるような整備を目指した設計にする必要がある。 ・国史跡の伊賀国分寺・御墓山古墳・伊賀国庁跡の草刈り等の適切な維持管理が十分にできない状況にある。 ・国重文の建造物等で、修繕が必要なものが出てきている。 ・国が推進する各市町村単位の文化財保存活用地域計画の策定を検討する必要がある	・国史跡伊賀国庁跡の整備の実施設計策定にあたり、史跡の価値を顕在化するとともに地域の活性化の拠点となりうるような設計とするため、専門家による指導委員会を設置し、指導・助言を得る。 ・委託している草刈り作業の回数を減らすとともに、職員による草刈り作業を実施することにより、維持管理コストの縮減に努める。 ・国重文の建造物等について修繕を要するものを可能な限り早期に把握するよう努める。 ・文化財保存活用地域計画については、次年度以降に策定に着手できるよう調整し、準備に努める。	60,781千円	→
歴史まちづくり事業 ・各重点区域の課題を歴まち計画反映し、事業化を図る必要がある。 ・歴史的風致維持向上に向けて、当該独自の事業を推進する必要がある。	・各重点区域の課題については、住民自治協議会等と協議し、実現可能な事業について整理し歴まち計画へ反映する。 ・今年度予算化することができた歴史的建造物の調査を実施する。	613千円	↑
市史編さん事業 (平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	(平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	0千円	→
歴史資料の整理・保存・管理事業 ・市域の歴史資料の目録作成を行うとともに、保存・管理体制の整備に取り組む必要がある。 ・歴史資料を保管している青山支所は令和2年度に建替えが予定されているので、それまでに資料の移転先を確定し、移転する必要がある。	・各種資料等の目録作成に努めるとともに、保存・管理に係る体制整備に向けて先進地の情報収集を行います。 ・文書館等の施設については、関係各課と協議・調整しながら候補地の選定に向けて協議を行う。	0千円	→

成果指標	種別	
指標の説明		
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

市主催のスポーツイベント(教室含む)への市民の参加者数及び総参加者数の減少の要因としては、マラソン競技については、平成27年度と比べて、総人数で1000人、市民の参加者でも300人が減少している。近年のマラソンブームにより全国で開催されるマラソン大会が増加し、参加人数が減少したと考えられる。飽和状態にある数あるマラソン大会の中から、どのようにして選ばれる大会にしていくのが課題である。また市民スポーツフェスティバルについては、地域によってはチーム編成ができない状態の地域もあり、高齢化によるスポーツ人口の減少が要因の一つであると考えられる。市民の重要度順位が47施策中40位と低いのは、医療等生命の危険に関わる施策ではないので、当然の結果と考えられる。健康づくりの重要度順位が8位と高いことから、気軽にスポーツを楽しむことによって、健康づくりにも効果があると考えていただける事業を考えていく。満足度が昨年の14位から13位に上昇したことについては、概ね各事業内容については評価されたものと考えられる。H31年度は総事業参加数の増加と市民参画度を目標値に近づけたい。

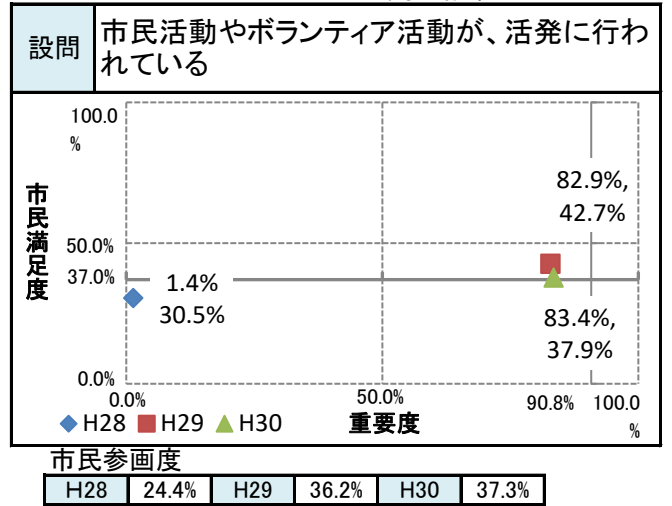
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
スポーツ振興事業 ・生涯スポーツ都市実現に向けては、平成29年度による終了したスポーツ振興計画の新計画が必要。 ・伊賀市民スポーツフェスティバルの参加者が減少傾向にあり、参加者がまったくいない地域がある。 ・社会体育振興事業及び青少年スポーツ活動育成事業をそれぞれ委託している伊賀市体育協会及び伊賀市スポーツ少年団事務局を市が担っている。	・生涯スポーツ都市実現に向け、新たにスポーツ推進計画を策定する努力をする。 ・スポーツフェスティバルの参加のルール等の見直しをする。 ・伊賀市体育協会及びスポーツ少年団役員に自主運営について説明する。	25,128千円	→
スポーツ施設整備・維持管理事業 ・当市は6市町村が合併したことにより、他市に比べて体育施設の総量が多い。 ・公共施設最適化計画第I期縮小施設について、関係団体と十分協議していない。(青山児童屋内運動場、青山矢持グラウンド、青山高尾体育館、青山高尾グラウンド、大山田東グラウンド)	・公共施設最適化計画の主旨を踏まえつつ、伊賀市生涯都市宣言との調和を図り体育施設の今後のあり方について「体育施設再編計画」の策定をする必要がある。 ・昨年実施した体育施設アンケートも参考に「体育施設再編計画(案)」を早急に作成する。 ・公共施設最適化計画第I期縮小施設については、避難所等に指定されている施設もあり、支所、地域住民自治協議会及び危機管理と協議する。	247,938千円	→
三重とこわか国体推進事業 ・2020年にリハーサル大会を開催するため運営組織を設置する必要がある。 ・国体開催機運醸成のため、市民への周知が一層必要である。 ・各競技開催に向けて会場設営や選手輸送、警備など実施計画を作成する必要がある。	・庁内組織体制を構築し、国体競技会運営に向けて体制を整える。 ・国体開催の機運を高めるため、イメージソングやとこわかダンスを活用し市民に2021年に開催する国体をPRする。 ・昨年度までの視察を踏まえ各種会議や本年度茨城県で開催される大会の視察を実施し、伊賀市での開催に必要な事項(会場設営、市民運動、広報活動など)について検討実施する。	90,155千円	↑

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(56)から1団体減となり、H30年度目標値(59)を下回った。H30年度は、新たな講座の実施や団体交流会を開催するなど、団体支援の内容を拡大したが、市内団体の新規登録が無かった。今後も市民活動を始めたいと考えている市民や団体の支援を継続していく。

指標2は、施設の利用実績が一定期間無かった団体に再登録を促したところ、応答が無かった団体の登録を削除したことにより実績に変動があったため、目標の見直しを行った。登録団体は微増の傾向である。

まちづくりアンケート調査結果は、すべての項目で順位を下げている。特に、今後の重要度については38位となっており、指標の結果にも多少の影響があるものと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
市民活動支援事業 地域活動支援事業の申請件数が減少しています。	本事業については、H31年度から制度変更し、住民自治協議会向けに新たな制度を構築しました。制度の周知については、これまでと同様に市ホームページや広報等を活用し周知を行います。また、行政との協働テーマの設定についても継続して取り組みます。加えて、制度活用について対象団体に対して意向調査を行います。 市民活動支援センターの積極的な活用や市民活動の更なる活性化に向けては、センターの取組み等を市広報等で周知することにより施設利用を促すとともに、参加しやすい講座開催など継続して取り組みます。	19,635千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・人口減少、少子高齢化といったまちづくりの諸課題を解決するため、高等教育機関と産業団体、市がより連携を深め、課題解決に向けた取り組みを推進します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
産学官連携の推進 三重大学が設置する三重大学地域拠点伊賀サテライトと連携・協力し、市内外での教育・文化・研究の推進を図るとともに、本市のまちづくりについての研究活動を行います。さらに、同大学に加え、多様な知見を本市のまちづくりにつなげていくため、他の大学等との連携・協力を推進します。	・三重大学伊賀連携フィールドに参加し、三重大学、上野商工会議所、関係団体等と情報共有を図るとともに、連携フィールドの事業運営等に補助を行った。三重大学が実施する官学連携推進プログラム(みえ地域共創塾)に参画し、今後の地方創生関連事業について検討した。	0千円
		0千円
高大連携事業の促進 高等教育機関と連携し、市内中・高校生が本市のまちづくりに参画するできるしくみをつくります。	・地方創生推進交付金を活用した「IGABITO育成促進事業」において、市内県立高校の取組を支援した。 ・「伊賀市若者会議」の設置により、児童から大学・社会人に至るまでの切れ目のないIGABITO育成・活躍の実施体制を整備することができた。	4,764千円
		4,499千円

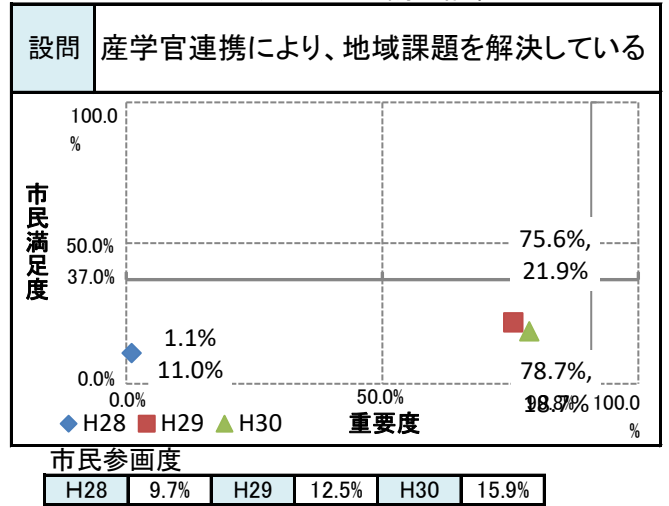
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	産学官連携による講座等の参加者							
指標の説明	三重大学連携フィールドが主催する講座等への参加者数(人)			種別				種別
	現状値(H27)	1155	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								
	<p>95.1% 96.0% 97.0% 97.9% 98.9% 100.0%</p> <p>95.1% 100.0% 100.0% 100.0%</p>				<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p>			

成果指標			
指標の説明			種別
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」
「まちづくりアンケート」
結果に対する分析(要因・課題等)

指標1では、H30年度実績値(1,620人)はH29年度実績値(1,292人)から328ポイントの増となり、目標値(1,189人)を大幅に上回った。その要因としては日本のみならず世界的にも「忍者」への関心が高まっていることと合わせ、講座の内容が多くの人に受け入れられやすいものだったと考えられる。また、講座参加者の大幅な増加が、まちづくりアンケートの市民参画度の上昇にも繋がっていると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
産学官連携の推進 ・三重大学伊賀連携フィールドでは、地域課題の解決に向けた取組を進める必要がある。 ・近畿大学と地方創生に繋がる具体的な取組の検討がされていない。	・今年度から三重大学伊賀サテライト運営委員会が設置される予定であるので、伊賀連携フィールドの枠を超え、連携し事業展開できるよう働きかける。	0千円	→
高大連携事業の促進 ・若者会議の設置により、大学生を含む若者がまちづくりに参画するしくみは構築できたが、より多くの若者の参画を得るためには、高等教育機関との連携が必要である。	・より多くの大学生が若者会議や地方創生推進関連事業へ参画するよう、高等教育機関との連携を検討する。	3,188千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・本市では、伊賀市自治基本条例に基づき、住民自治協議会を中心とした地域内分権のまちづくりを推進しており、市民や地域が、自らの責任のもと、まちづくりの決定や実行を行い、行政はこれらの活動を支援することで、魅力的なまちづくりをめざします。

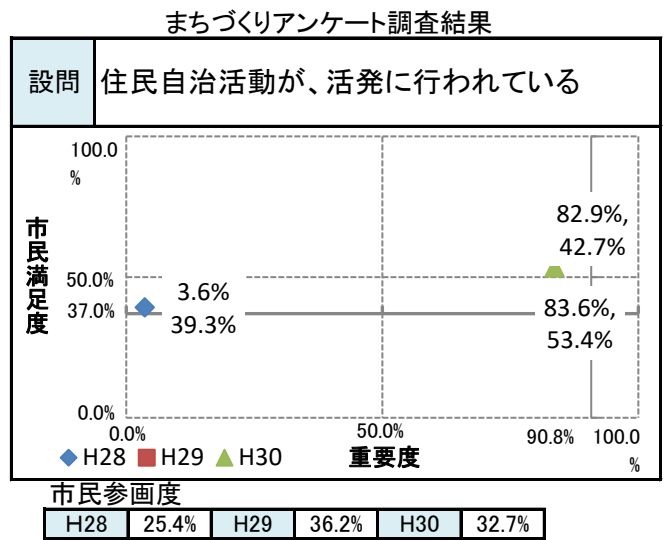
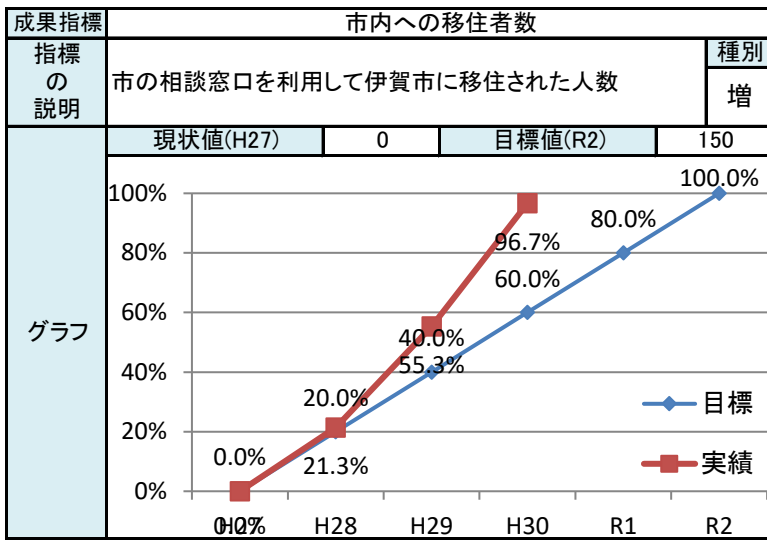
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、組織の基盤強化と「地域まちづくり計画」の見直し等を目的とした研修会を実施します。あわせて、「地域担当職員」、「地域包括交付金」などの、行政からの人的・財政的支援のあり方を検討します。行政の地域窓口としている地区市民センターについては、住民自治活動拠点となる自治センターとして、指定管理者制度の導入をめざします。	H28年度にまちづくり計画進行管理マニュアル策定、H29年度から全市的に地域まちづくり計画の進行管理を継続しています。特にH30年度は地域包括交付金の見直し方針策定と、住民自治協議会支援のための新制度を構築しました。	471,346 千円
		476,607 千円
移住・交流促進事業 移住相談についてのワンストップ窓口を設置し、多様な相談に対応できる体制を構築します。また、東京や大阪などでの移住相談会のほか、伊賀市体験セミナーを開催し、移住者や交流人口の増加を促します。住民自治協議会と協働で、地域課題の解決や地域振興の活動を行う、「地域おこし協力隊」の募集を行い、地域の活性化を図るとともに、将来的な隊員の定住をめざします。	移住交流相談会の参加や体験イベントを実施し地域の魅力を発信するとともに、移住者同士の結びつきを促進する交流会を実施しました。さらに、地域おこし協力隊1名を配置し地域振興を推進しました。	15,698 千円
		15,342 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数				移住相談等の件数			
	指標の説明	種別	増	増	指標の説明	種別	増	増
グラフ	平成22年以降に地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数	種別	38	増	移住コンシェルジュや移住相談会等の延相談件数(件)	種別	400	増
	現状値(H27)	20	目標値(R2)	38	現状値(H27)	20	目標値(R2)	400



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、八幡町地区住民自治協議会が設立されたことにより、市全域に住民自治協議会が設立した。
 指標2は、H27年度の相談件数が20件であったため、H32年度の目標を400件と定めたが、移住交流係、移住コンシェルジュを設置、また、移住交流相談会等に参加するなどPRを行ったことにより高水準で移行している。
 指標3は、指標2の要因により堅調に増加しており、平成30年度に体制強化を行ったことにより、移住希望者に対してきめ細やかな対応ができています。
 まちづくりアンケート調査結果は、重要度、満足度、市民参画度いずれも順位を上げている。特に、満足度は上位に位置し、各地域の取組が市民に浸透している結果であると考えます。

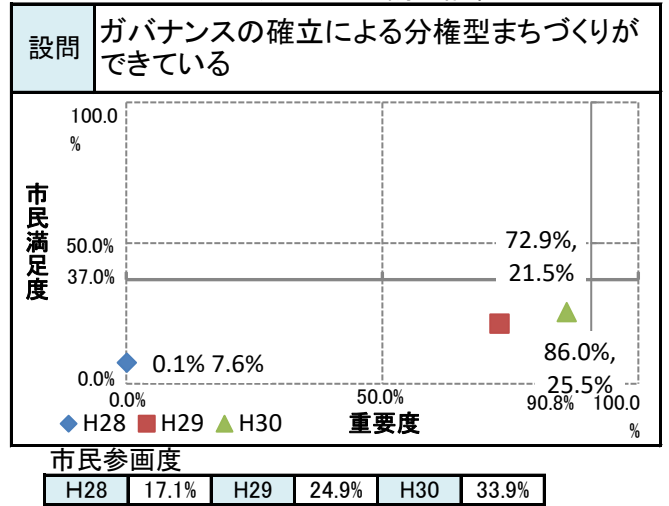
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、地域の課題解決に向けた取り組みが不可欠となります。	各住民自治協議会がまちづくり計画進行管理を継続して行えるよう、支所振興課を窓口とした支援や、研修等を行うことにより自治意識の醸成を図ります。また、地域包括交付金の指標見直しとともに、H31年度から「キラッと輝け！地域応援補助金」の運用を開始し、住民自治協議会の地域課題解決の取組みを支援します。	464,742千円	→
移住・交流促進事業 当市に着地した移住者(人材)が地域との交流を行い、地域に根付いた地域振興を図ることが課題となります。	移住コンシェルジュを中心にワンストップ支援を行うことで移住相談件数を増やし、誘致(誘い入れる)を促進します。また、移住者同士の交流や地域との連携を図る人材ネットワークを構築することにより、市内外に向けた地域の魅力発信や地域振興に結び付け、移住者の誘置(据え置く)を推進します。	18,804千円	↑

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(24.0%)とH29実績値(24.3%)から0.3ポイント減となった。昨年に引き続き市政への参加意欲が低い傾向となった。市の計画や事業をわかりやすく市民に示すとともに、市民が市政に参加しやすい環境づくりが必要である。

指標2は、H30年度実績として前年度から3件減の3件となった。事業実施団体への本事業に対するアンケート調査では、事業開始の契機・団体活動の認知や周知・課題の明確化等の効果を挙げている一方、事務対応などを課題とする回答があり、応募件数に影響を及ぼしているものと考えられる。

まちづくりアンケートの結果は、市民満足度、市民重要度、市民参画度のいずれも昨年度から高くなっているが、ガバナンスの必要性についてタウンミーティングをはじめ様々な機会を通じ伝えていることと併せ、第2次再生計画概要版を回覧し、周知を図ったためであると考えられる。

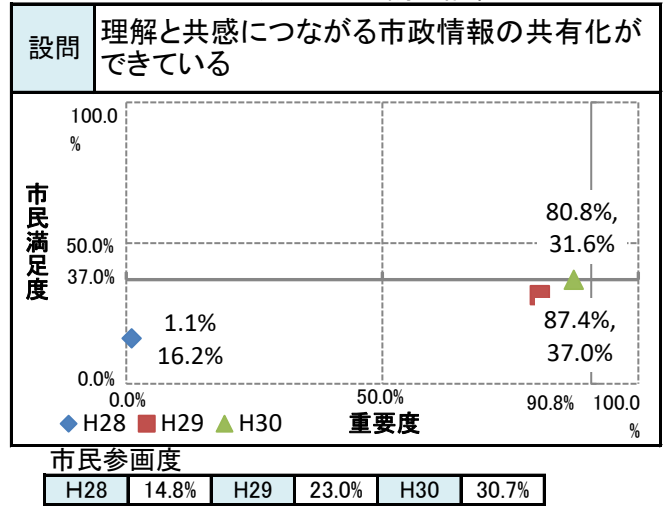
課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
自治基本条例の周知・啓発 支所、地区市民センター、住民自治協議会の現状と課題を把握し、今後のあり方を検討した上で条例に規定すべき事項を検討する必要がある。	・地域行政と支所のあり方検討部会における協議を踏まえ、条例に規定すべき内容等を検討するとともに、逐条の見直しを行う。	314千円	→
連携・協働によるまちづくりの推進 第2次再生計画のテーマの一つであるガバナンスの確立に向け、市民(団体)、地域、事業者など多様な主体がまちづくりに参加するよう醸成していく必要がある。	・出前講座や説明会等を通じ、第2次再生計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の周知と合わせ、まちづくりへの参加について多様な主体に啓発していく。 ・昨年度設置した「伊賀市若者会議」を核とし、若者がまちづくりに参画する仕組みを構築し、地域課題の解決に繋げる。	12,607千円	→

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(746件)とH29年度実績値(537件)から209ポイント増となり、H30年度目標値(490件)を256ポイント上回った。その要因は、ホームページのリニューアルにより参声広場が利用しやすくなったため。

指標2は、H30年度実績値(3,756,946件)とH29年度実績値(4,000,417件)から243,471ポイント減であるが、H30年度目標値(3,700,377件)を56,569ポイント上回った。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が37.0%、重要度が87.4%、市民参画度が30.7%となった要因は、市政情報の共有は重要であるが、情報共有が十分ではないと感じている市民が多いためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
広聴機能の充実 ・各種計画策定時におけるパブリックコメントやホームページからの意見募集など、市民が意見を提案できる機会を創出し意見等の件数も年々増加傾向にあるが、より多くの市民から活発に意見をいただくことが引き続き課題である。	・施策や計画を策定する際など市民の声をより反映できるよう、自治基本条例の見直しにあわせて検討する。 ・様々なメディア・手法による広聴の機会を作るとともに、各担当部署において直接市民と意見交換を行うタウンミーティングを開催するなど、引き続き市民の声を聴く機会の充実を図る。	0千円	→
広報活動の充実 ・多様な広報メディアが進展する中で、市民がどのような方法で行政情報を入手しているかを把握し、効果的な広報の手法を検討する必要がある。 ・市職員の広報力・情報発信力が低い。	・広報活動全般に関するアンケート調査結果を検証し、市民の回答に応じた有効な広報手法を活用する。 ・市の情報発信力を高めるため引き続き職員研修を実施するとともに、広報紙・行政情報チャンネル・SNS等による最適な情報発信を促す。 ・市公式YouTube「忍者市チャンネル」により、市内外に向け魅力ある動画発信を行う。 ・多様な広報メディアの特質を活かした情報発信に引き続き取り組む。	73,499千円	→
シティプロモーションの推進 ・関係人口の増加や特産品の販路拡大を目指し、ふるさと応援寄附金を通じてさらに本市をPRする必要がある。 ・市民との協働によるシティプロモーションの実施	・返礼品の開拓や具体的な用途の提示を検討する。 ・オリジナル年賀はがきを作成し、市民発信のシティプロモーションを展開する。 ・市制15周年記念としてテレビ番組収録イベントを実施し、市のPRに繋げる。	129,350千円	→
情報公開・個人情報保護の適正運用 ・引き続き情報公開・個人情報保護の適正な運用を図っていく必要がある。	・引き続き、昇格した管理職員や新規採用職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修会を開催し、適正な運用を図る。 ・引き続き、管理職員等を対象にマイナンバーをはじめとする個人情報の適正管理について研修を実施し周知徹底を行う。	248千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

財務部

- ・簡素で効率的な財政運営をめざします。
- ・申告等が行いやすい環境を整えることをめざします。
- ・口座振替の推進や納付場所や納付時間の拡大、通訳兼納税相談員の雇用など、納付環境の充実に努め、市民の税負担の公平性を高めます。
- ・適正な債権管理を行い、健全な財政運営に寄与していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
持続可能な行財政運営の推進 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。公平・適正な負担を求め、その負担に見合う、質の高い施設、イベントなどの行政サービスを提供します。補助金等を財源とする団体には、自立的な運営を促します。	・一般会計については「健全な財政運営」を基軸とし、選択と集中の指向をより重視するため、実施予定事業を「経常経費」と「政策経費」に区分し、予算編成を行った。	2,161,426 千円 2,158,832 千円
公有資産の有効活用 伊賀市公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	・ファシリティマネジメント推進会議を3回開催し、公共施設の縮減・複合化に向けての検討のほか、計画の進捗状況の共有や円滑な推進についての意見交換を行った。また、施設の複合化や解体を進めるため、公共施設最適化基金を創設するとともに、職員研修により意識改革を図った。普通財産の売却処分に関しては、建物付物件を公売等により予算額15,000千円の収入を達成した。	1,322,855 千円 3,657,224 千円
税収の確保と各種債権の適切な管理 市民税・固定資産税ともに実地調査により課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ市税の滞納額の縮減に取り組みます。各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	・各債権所管課から移管を受けた債権回収事務の返還に向け、調査、回収を実施した。強制徴収公債権では、差押処分を行い、私債権等では各種裁判上の手続を実施した。 ・債権管理事務の統一化に向け、介護保険料、後期高齢者保険料、下水道使用料に滞納整理システムを導入した。	221,619 千円 215,415 千円
その他増収策の推進 行政財産の使用許可として、公共施設の余裕スペースを活用した広告付案内板等の公募を推進します。さらに、広告収入、ふるさと納税などの各種増収策の検討・推進を図っていきます。ネーミングライツ、公共によるクラウドファンディングといった資金調達方法の活用などの取り組みについても検討していきます。	・新庁舎に広告付案内板と広告付呼出番号表示板を設置し、広告収入の増加と市民サービスの向上に努めた。 ・他の自治体で取り組んでいる公用車両を活用した広告等については、引き続き他市の状況を参考にし導入を検討する。	0 千円 0 千円

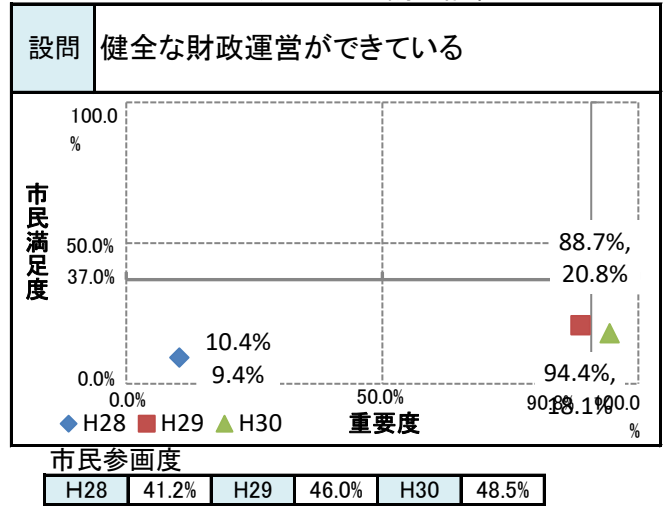
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	起債残高の減少額				滞納繰越債権の減少額																																														
	種別				種別																																														
指標の説明	減	全会計起債残高 (元利計: 億円)			減	滞納繰越債権保有額 (千万円)																																													
		現状値(H27)	996	目標値(R2)	890	現状値(H27)	286	目標値(R2)	200																																										
グラフ																																																			
			<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>89.4%</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>89.8%</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>90.7%</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>91.5%</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>94.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>				年次	実績 (%)	目標 (%)	H27	89.4%	89.4%	H28	89.8%	89.8%	H29	90.7%	90.5%	H30	91.5%	91.7%	R1	94.4%		R2	100.0%		<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>69.9%</td> <td>69.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>74.4%</td> <td>75.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>79.5%</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>85.3%</td> <td>85.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>92.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>				年次	実績 (%)	目標 (%)	H27	69.9%	69.9%	H28	74.4%	75.6%	H29	79.5%	79.0%	H30	85.3%	85.7%	R1	92.1%		R2	100.0%
年次	実績 (%)	目標 (%)																																																	
H27	89.4%	89.4%																																																	
H28	89.8%	89.8%																																																	
H29	90.7%	90.5%																																																	
H30	91.5%	91.7%																																																	
R1	94.4%																																																		
R2	100.0%																																																		
年次	実績 (%)	目標 (%)																																																	
H27	69.9%	69.9%																																																	
H28	74.4%	75.6%																																																	
H29	79.5%	79.0%																																																	
H30	85.3%	85.7%																																																	
R1	92.1%																																																		
R2	100.0%																																																		

成果指標		公共施設の縮減		
指標の説明	公共施設の縮減面積 (万㎡)	種別		増
		現状値(H27)	目標値(R2)	
グラフ				6.4

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値が971億円となる見込みである。合併特例債発行期限の平成31年度までは一般会計で一時的に増加することが想定される。

指標2は、H30年度実績値(233.5千万円)とH29年度実績値(253.3千万円)の比較から、6.7ポイントの実績増となり、H30年度目標値(234.4千万円)を0.4ポイント上回り、目標よりわずかに良い実績である。その要因は、一部債権の過年度分不納欠損増によるものである。ただし、今後も成果を上げていくためには、各課の更なる意識向上が課題である。

指標3は、平成32年度までに約64,000㎡削減が目標のところ、平成30年度実績で約51,000㎡削減を達成した。まちづくりアンケートの結果、重要度は平均値より少し上で、市民満足度がかなり低い。税込確保や公有資産の有効活用を推進するなど、持続可能な行財政運営の実現に向けた取組みをいっそう求められているものと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
持続可能な行財政運営の推進 ・普通交付税の一本算定や生産年齢人口の減少などによる歳入減の一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費やインフラ資産を含めた施設の老朽化対応に要する経費、人件費など義務的経費にかかる歳出増が想定され、財政の硬直化が懸念される。	・施設や事業の整理統合については、公共施設最適化計画や事務事業評価、公会計による財務書類の分析などを踏まえ、行財政運営の効率化に引き続き取り組む。 ・事務事業については、当該年度に加え中期的な必要となる事業費などを把握し、中長期的な視点による財政運営を検討することが必要である。	2,103,988千円	→
公有資産の有効活用 ・公共施設の縮減、複合化については、残された施設の利活用に伴う改修・撤去費用が多額となると、財政的な負担が生じる。有効的かつ財政負担を生じさせないように取り組まなければならない。 改修や撤去費用等を計画的に確保するため、新たな基金の創設などを検討している。	・第1期実行計画が今年度で終了するため、ファンリティマネジメント推進会議で進捗状況を確認する。その結果を分析し、平成32年度以降5年間の第2期実行計画を作成し議会に報告する。	462,921千円	→
税込の確保と各種債権の適切な管理 ・各債権所管課に対して、債権管理への意識と事務スキルの向上を促していく取組みが必要である。	・各債権所管課に定期的に赴き、実務の状況と改善点を把握して、実践的な研修や指導を行うことによって、債権管理事務のスキル等の向上を促していく。 ・債権管理事務の統一化に向け、介護保険料、後期高齢者保険料、下水道使用料に滞納整理システムを導入したので、効果的、効率的な事務を行えるよう指導する。 ・収税課との連携体制を確立するため、定期的な協議の場を設け、徴収方針をすり合わせる。 ・訴訟手続等の実務の実績が上がってきたので、マニュアル化して周知する。	243,029千円	↑
その他増収策の推進 ・伊賀市の適正な土地利用に関する条例の施行により、土地利用の規制が緩和されることから、市保有土地の売却及び利活用の推進を図る必要がある。	・新たに設置した資産活用係で市有(普通)財産の利活用方針を作成する。併せて売却又は貸付可能土地建物の一覧を作成し、売却又は貸付計画を作成する。 ・行政財産目的外使用条例を適正に運用するため、内規として作成した減免基準を要綱に定め告示する。	0千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

- ・組織に働くもののすべてが、市民目線・市民感覚を大切に、目的・成果、恒常的な改善・改革に取り組む意識を持った職員を育成します。
- ・新たな行政課題に対し、他部署との横断的な連携を図るなど、優先課題に迅速に取り組める組織を構築します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
人事制度・人材育成方法の構築 市民の期待に応じて良質な住民サービスが提供できる職員の育成をめざし、採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を推進します。	採用試験を前期後期の2期制で行うとともに、保育士の職務経験者枠での年齢条件を45歳まで引き上げた。また、弁護士を任期付職員として採用した。 庁内の人事制度検討委員会での議論を経て、職務給の原則の確立に向けて試験制度の導入方針を決定するとともに、昇任に際して一部の職種で選考試験を実施した。	30,452 千円
		27,361 千円
行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策が効率的に推進できるよう、新庁舎整備後も視野に入れて、適正な組織機構の改編を行います。	総合政策会議に地域行政と支所のあり方に検討部会を設置し、支所の再編について検討した。本年度は、4回の会議で支所の現状を確認するとともに再編の方向性について協議し、2月の議員全員協議会で検討状況と再編の考え方を報告した。	0 千円
		0 千円
業務改善の推進 新庁舎供用開始時の組織機構改編にあわせて、総合窓口を設置するための準備を進めます。今後80名の正規職員の削減をめざすとした伊賀市定員管理方針に基づき、民間活力の活用など業務の改善に取り組むとともに、当市の経営資源を効率的に活用するため、委託可能な業務の外部委託を推進します。	・諸証明発行窓口の混雑を解消するため、新庁舎移転時に広告付き窓口番号案内システムを導入した。 また、戸籍住民課窓口業務と保険年金課窓口業務を同時に受け付けできる発券機システムも導入し、窓口の混雑緩和をはかった。	0 千円
		0 千円

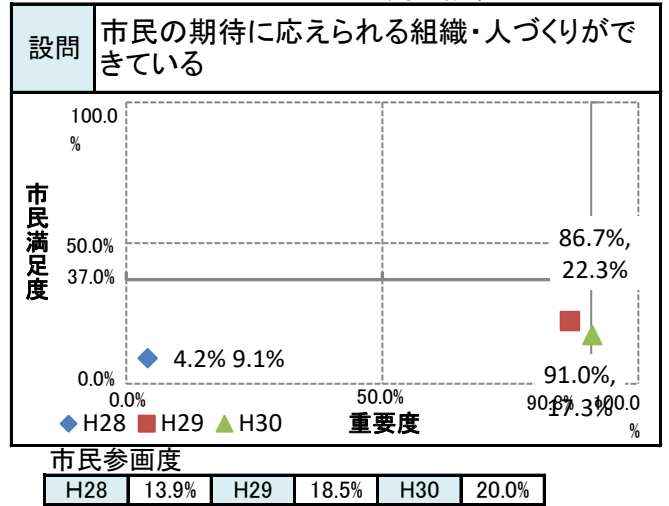
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	第三者機関による電話対応診断の評価点							
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	増		減		増		減	
	調査員による電話対応の診断評価点の平均値							
	現状値(H27)	74.5	目標値(R2)	80.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標	種別	
指標の説明		
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値が75.7であり、H27現状値(74.5)から1.2ポイント増となった。平成28年度は前年度の診断評価が低かった部署を中心に再調査をし、74.7と一定の改善が見られたことや、平成29年度は窓口対応における実地診断のみとしたため、電話対応診断の実績はないが、OJTなどの職場内の取組みにより全体的に対処力の向上が図られたためか、平成30年度の診断では、前回より1ポイントの上昇となった。しかし、診断業務の委託先が合格点とする目標値(80.0)を4.3ポイントも下回っているため、平成31年度も診断と職員研修を継続し能力の向上につなげたい。

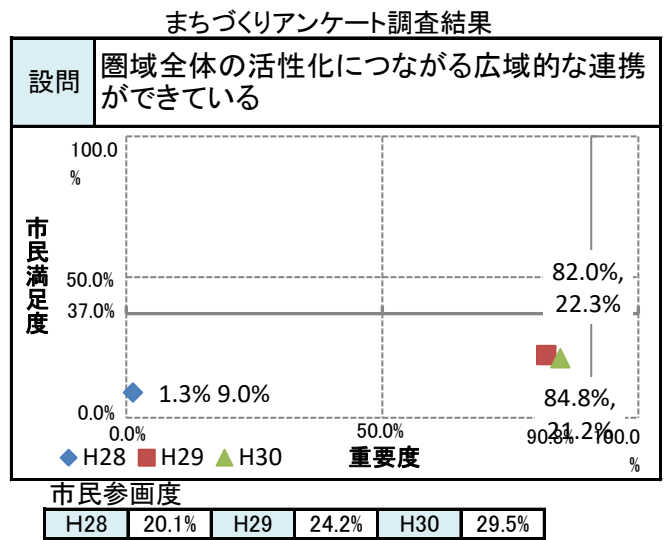
まちづくりアンケート結果は、重要度の順位がH29年度は47施策中24位であったものがH30年度は23位に、市民満足度は同じく35位が38位に、市民参画度は43位が44位となりいずれも低順位で伸び悩んでいる。一方、割合としては、重要度がH29年度86.7からH30年度91.0と4.3ポイントのアップ、市民満足度はH29年度22.3からH30年度17.3と5.0ポイントのダウン、市民参画度はH29年度18.5からH30年度20.0と1.5ポイントのアップとなっている。これらの要因は、不祥事の発生が大きな要素であると考えられるが、加えて、市民目線、市民感覚、改善・改革の意識の浸透が不十分であり、今後一層、この施策の目的や成果が明確になるよう組織内で連携していく必要があると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
人事制度・人材育成方法の構築 採用については、保育士や障がい者対象枠については、各自治体間で受験者の確保が難しくなっている状況にあり、当初の計画では必要数の確保が出来ず、追加募集を行った。また、民間企業の求人状況が好調なこともあり、試験の早期実施が採用内定辞退者の減少には繋がっていない。人事管理面では、職員構成において上位級の比率が高い状況にあり、この傾向を適正化する必要がある。特に、職務給の原則の徹底では、昇任制度の運用に際して既昇任との不公平感の解消、希望の有無に関わらない降任や、複線型人事制度の構築と行政職以外への運用の拡大など、多くの課題を抱えている。	既卒者からも有能な人材を求めるよう民間経験者採用枠のさらなる拡大を検討するとともに、特定の職種の教養試験の免除や選考の活用など、伊賀市を第一志望とする人材の採用に向けた取り組みを実施する。また、積極的な応募を促すための広報PRの方法を検討することや、内定辞退を防止するため、内定者の意欲を保つ方法を検討する。人事管理では、職員の意欲、能力に応じた人事管理により、努力が報われる論理が組織に行き渡り、職員の士気高揚を図る。一方で働き方に係る多様な価値観に対応することで、専門スタッフの育成や心的ストレスによる健康被害の防止を図る。そのために、人事制度検討委員会において課題の部分を議論し、市民の信頼を高めることに繋がる制度を早期に構築する。コンプライアンス研修はすべての職員の受講を旨とし、今後も継続する。	29,594千円	→
行政組織(機構)の見直し 住民自治協議会への支援策など、支所のあり方とセットで検討するべき「地域行政のあり方」についての検討を進める必要がある。 また、引き続き適正な人員配置が図れる合理的な組織づくりのため、見直しを行う。	企画振興部(地域づくり推進課)と連携し、自治組織の現状と課題を把握したうえで、今後は、地域自治の育成方針について検討し、支所の再編について具体案を作成する。合わせて地域の公民館の廃止についてもスケジュール等を具体化する。	0千円	→
業務改善の推進 ・住民課窓口業務の民間委託は伊賀市にとって初めての取り組みとなるため、市民サービス水準の向上につなげる必要がある。	民間活力の活用による業務改善と経営資源の効率化を目的として、平成29年10月1日から開始した戸籍住民課窓口業務委託は本年度末で契約期間が終了する。委託の効果等について検証し、より効果的な外部委託の推進を図る。	0千円	↑

成果指標	(サブ指標)近隣自治体人口減少率			
指標の説明	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(住民基本台帳)の減少率(%)			種別
				減
グラフ	現状値(H27)	179990	目標値(R2)	167212



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、国勢調査の人口がベースとなっていることから、H28～H31年の値が出せない。

指標2のH30年度に取り組んだ事業数は32件で目標値(33件)をほぼ達成できた。毎年実施している担当職員への研修などを通して、定住自立圏に関する意識が醸成され、連携事業の実施に繋がっていると考えられる。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度、市民参画度が若干上昇したが、これは広域連携の取組の周知によるものと考えられるが、満足度が低下しているため、市民レベルでの交流などさらなる取組が必要である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
広域連携の推進 ・伊賀市・名張市広域行政事務組合は解散したが、生活圏を同じくする名張市との連携や伊賀圏域の今後について協議する場は必要である。 ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議は7年目となることから、より具体的な事業の実施や見える化を進める必要がある。	・定期的に開催している伊賀市、名張市、県防災事務所による担当部長会議を活用し情報交換を行うとともに、伊賀圏域の課題や今後の連携について協議していく。 ・いこか連携については、今年度伊賀市が事務局を担当するので、更なる連携に努める。	760千円	→
定住自立圏推進事業 ・既存事業の拡大だけでなく、新しい連携事業が求められている。 ・市町村や職員によって定住自立圏に対する意識に温度差がある。	・山添村との協定については、本年9月議会への提案に向け協議を進める。また、来年度から4市町村による連携事業を実施できるよう今年度中にビジョンの変更を行う。	412千円	→

7-2-4
情報化

情報化による効率的な行政運営の実現

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・ICTの活用により市民サービスの向上と業務の効率化を図り、市民がICTの恩恵や利便性を享受できるとともに、情報セキュリティが確保され、市の保有する個人情報を保護します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
行政事務の情報化の推進 行政サービスの高度化、行政運営の効率化、情報セキュリティの向上をめざして情報化を推進します。マイナンバー法に対応するため関係システムの改修・構築を行います。総務省の方針に従い情報システムの強靱化対策(ネットワークの分離・基幹系システムへの二重認証導入)を実施します。内部情報系システムについて、公会計導入に合わせ新システムの導入を進めます。	・新庁舎整備に伴い、最適な情報ネットワークの構築を円滑に進め、システムを安定的に稼働した。 ・情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、職員研修を行うとともに、国のガイドライン改定に合わせ、ポリシーの改定を行った。 ・自治体クラウド導入に向け、県・県内市町と協議した。	377,446 千円
		350,551 千円

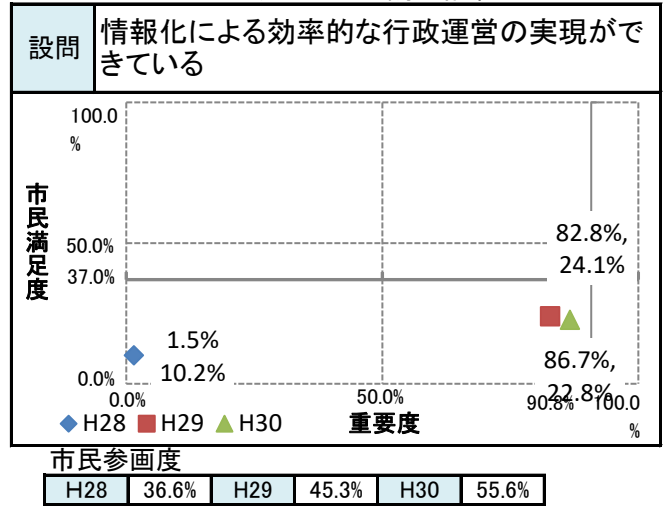
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	システム安定稼働率				セキュリティ事故無発生率			
	指標の説明	種別	増	減	指標の説明	種別	増	減
グラフ	年間安定稼働時間/年間提供時間×100(計画停止時間を除く)(%)	増			無事故日数/365日×100(%)	増		
	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(100.0%)とH29年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きシステム安定稼働率100%であるため。

指標2は、H30年度実績値(100.0%)とH29年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きセキュリティ事故無発生率100%であるため。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が22.8%、重要度が86.7%、市民参画度が55.6%となった要因は、ICTの活用による市民サービスの向上は重要であるとともに、ICT活用による恩恵や利便性が市民へ十分還元されていないためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
行政事務の情報化の推進 ・情報化関連施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。 ・個人情報・情報システム等を保護するため情報セキュリティの向上を目指す。 ・情報システムの安定稼働と行政運営の効率化を図る必要がある。	・情報化関連施策を総合的かつ計画的に推進するため、情報化推進体制を整備し情報化推進方針(仮称)を策定する。 ・情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、職員研修を行うとともに、国のガイドラインに合わせ、情報セキュリティ管理体制の強化を図る。 ・自治体クラウド導入に向け、三重県・県内市町と引き続き連絡調整を密にするともに、クラウド化する情報システムの検討を行う。	342,739千円	→

進行管理・行政マネジメント PDCAサイクルによる計画の推進

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

・第2次伊賀市総合計画(基本構想・再生計画)を市民や地域における各主体、行政が共有する計画と位置づけ、補完性の原則のもと、各主体が連携・協力しつつ、わかりやすい進行管理によって、市民が主体となったまちづくりを行います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

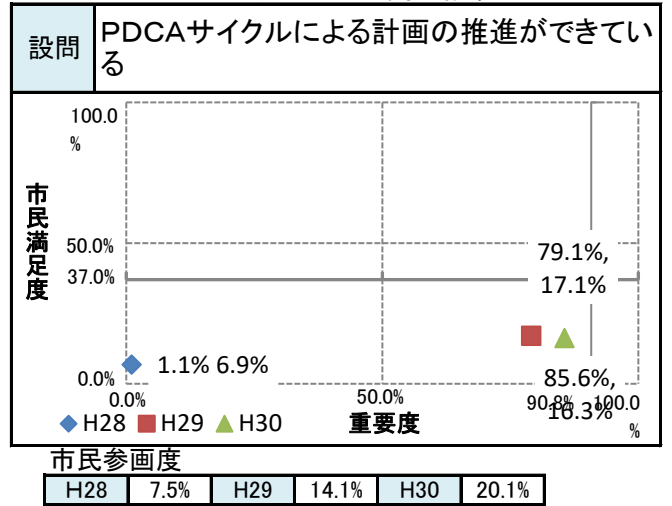
基本事業	何を・どうした	H30当初予算
		H30決算
行政総合マネジメントサイクルの推進 行政総合マネジメントシステムでは、市の政策・施策を効果的・効率的に進めるためのしくみとして、行政経営方針を決定する会議や行政評価を行います。施策評価は、各施策の現状や進捗状況を確認し、事務事業の検証や重点化を行います。事務事業評価は、市民サービス向上、コストの縮減、民間活力の導入などに向けた改善策や取り組みの方向性を示し、整理合理化を行います。	・平成28年度から、事務事業評価を「各種決算に係る主要施策の成果報告書」としてまとめ、決算に関する資料として議会で活用すると同時に公表した。また、施策評価については前年度に引き続き、「行政経営報告書」として公表した。また、インセンティブ予算制度を昨年に引き続き行い、コスト削減に取り組んだ。	585 千円
		416 千円
総合計画等の適切な進行管理 市民へ再生計画の進捗状況をわかりやすい内容で公表するとともに、市民の意識を把握し、伊賀市総合計画審議会での政策・施策の評価・検証も踏まえ、総合計画の進行管理や関連する総合戦略の進行管理を行います。	・平成28年度から、行政が実施した内部評価(施策評価)について検証・評価を行う。総合計画審議会委員による外部評価を「職員の意識改革」「アカウントビリティの向上」を目的に試行的に実施している。	158,109 千円
		307,952 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合							
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	現状値(H27)	10.2	目標値(R2)	22.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」「やや思う」と回答した市民の割合 (%)								
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値は17.1%で、平成30年度は16.3%(0.8%の減)になり、順位では、H29年度は47施策中44位であったものがH30年度は45位と若干下がった。
 これらの要因は事業内容や目的が市民に認識されていないと考えられるため、「行政経営報告書」「成果報告書」をよりわかりやすい表現で記載するとともに、こういった手法の普及に努め、さらにその周知方法について改善していく必要があると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R1当初予算	成果の方向
行政総合マネジメントサイクルの推進 ・「事務事業評価」「施策評価」の様式や書き方を毎年見直し、判りやすい様式に修正しているが、まだ、判りにくいとの声を聞く。指標が判りにくく、評価できないとの外部評価で指摘があった。 ・事務事業評価シートの「課題及び改善策」の欄が前年度と全く同じシートが散見される。	・「事務事業評価」「施策評価」の様式を見直し、書き手からも読み手からも利用しやすいものにする。また、職員を対象に「わかりやすい行政評価・マネジメント研修」を行うこと、サブ指標を設けることで、記載内容をより充実させる。 また、ACTION(改善・改革)を促進させる取り組みとして、「インセンティブ予算制度」を継続して行う。 ・事務事業評価シートについて、引き続きヒヤリングを実施しシートの精度を高める。	329千円	↑
総合計画等の適切な進行管理 ・前年度の春の経営協議に提出された懸案事項のうち、全く進捗のないまま、次年度にも懸案事項として挙げられているものがある。外部評価の答申や秋の経営協議の内容をもう少し新年度予算に反映させる必要がある。 春・秋の経営協議後の各課の進捗状況や外部評価(答申)後の進捗状況が把握できていない。	・秋の経営協議の際に、春に出た懸案事項の進捗(中間)状況を確認することとする。 また、秋の協議後には優先度の決定をすることもあり、財政課や総合政策課と協議し予算に反映できるよう協議を行う。	159,584千円	→